

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画
に関する令和4年度施策の実施状況

令和5年9月
宮 城 県

目次

第1	報告の趣旨	1
第2	宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画（第三期）の概要	2
1	はじめに	2
2	宮城県の中小企業・小規模事業者の現状	2
3	中小企業振興のあり方について	2
4	具体的な施策と取組（10の施策と取組）	2
5	計画の進行管理	4
第3	中小企業・小規模事業者の振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組	5
第4	令和4年度における施策の実施状況	7
1	経営の革新等	8
2	国内外における販路開拓等及び受注機会の確保	23
3	産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進	37
4	資金の供給の円滑化	43
5	人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進	48
6	産業の集積等	67
7	商業の振興等	74
8	地域資源の活用等	77
9	事業承継への支援	87
10	災害発生後における支援	90
第5	令和4年度における施策の実施状況の検証	102
1	中小企業・小規模企業支援団体など関係機関からの意見と評価について	102
2	検証	104
第6	参考資料	105
1	宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の主な指標の現況値	105
2	中小企業・小規模事業者数	106
3	中小企業・小規模事業者従事者数	106

第1 報告の趣旨

宮城県では、中小企業・小規模事業者の振興を県政の最重要課題の一つとして位置付けており、中小企業・小規模事業者を支援する施策の総合的な推進を図るために、平成27年7月に「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」（以下「条例」という。）を制定し、平成28年3月、条例第23条第1項¹に基づく「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定しました。

策定から3年が経過し当初の計画期間の終期を迎えたことから、平成31年3月に、平成31年度（令和元年度）から令和3年度までを新たな計画期間とする第二期基本計画、令和4年3月に、令和4年度から令和6年度までを新たな計画期間とする第三期基本計画を策定したところです。

この報告書は、条例第24条²に基づき、基本計画に掲げる中小企業・小規模事業者の振興に関する施策の実施状況を検証し、公表するものです。

1

中小企業・小規模企業の振興に関する条例（抜粋）

（計画の策定）

第23条 知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画を定め、公表するものとする。

2 知事は、前項の計画に基づく施策の実施に当たっては、あらかじめ、中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業支援団体、市町村等の意見を聴き、施策に反映するよう努めるものとする。

2

中小企業・小規模企業の振興に関する条例（抜粋）

（施策の実施状況の検証）

第24条 知事は、前条の計画に基づく施策の実施状況を検証し、公表するものとする。

2 知事は、前項の検証に当たっては、中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業支援団体、市町村等の意見を聴くものとする。

第2 宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画（第三期）の概要

1 はじめに

（1）基本的事項

- 中小企業・小規模事業者の振興に関する施策の総合的推進を図ることを目的として策定
- 「新・宮城の将来ビジョン」の個別計画であり、中小企業・小規模事業者支援のあり方等について総合的な調整を図り、分野毎の個別計画と連携しながら目的達成を目指すもの。

（2）計画の期間

令和4年度から令和6年度まで（3年間）

2 宮城県の中小企業・小規模事業者の現状

【社会経済情勢と宮城県の現状】

- 本県の中小企業数の全体に占める割合は99.8%、そのうち小規模事業者数の割合は84.2%で、概ね全国と同程度
- 県の現状では、東日本大震災後の復興需要の減少等の影響により経済成長率が令和元年度にはマイナス成長となったものの、製品出荷額等は概ね増加傾向となっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の低迷により、飲食・観光関連事業者を始め、多くの事業者において売上の減少など大きな影響を受けている。

3 中小企業振興のあり方について

（1）関係機関の意見

- コロナからの再起に関すること
- 商店街の活性化に関すること
- 災害などのリスクや社会変化への対応支援策に関すること
- 事業承継対策、創業支援に関すること
- デジタル化への人材確保や各種支援に関すること
- 情報の発信に関すること

（2）振興施策を考える上での着眼点（5項目）

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者支援
- ②ビジネスプラン等に基づく戦略的な経営の促進
- ③事業継続力と競争力を高めるデジタル化の推進
- ④創業から事業承継まで事業者に寄り添った伴走型支援
- ⑤事業者の視点に立った情報発信

（3）重点的な取組（5項目）

- ①小規模事業者に寄り添った支援
- ②事業継続力と競争力の強化に向けた支援
- ③産業の担い手の確保・育成と環境の整備
- ④デジタル化・DXの促進に向けた支援
- ⑤事業承継対策への支援

4 具体的な施策と取組（10の施策と取組）

（1）経営の革新等

- 経営の革新及び経営基盤強化
- 創業・第二創業の支援
- 生産性改善の支援
- デジタル化の導入支援
- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした業態転換等への支援

（2）国内外における販路開拓等及び受注機会の確保

- 国内外における販路開拓及び取引拡大
- 受注機会の確保
- デジタル化による販路開拓等への支援
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い変化する事業環境に対応する販路開拓等への支援
- (3) 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進**
 - 産学官金の連携
 - 企業間の連携
 - 技術者の派遣や研究開発の推進
 - デジタル化を促進するための関連産業支援
- (4) 資金の供給の円滑化**
 - 経営安定のための資金供給
 - 成長・発展のための資金供給
 - 東日本大震災からの復旧・復興に対応した資金供給
 - 金融機関等との連携強化
 - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者への資金支援等
- (5) 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進**
 - 人材の育成及び確保
 - 働き方改革の普及・啓発とワーク・ライフ・バランス
 - 生産性改善の支援
 - 外国人材の受入れ
 - デジタル化の促進に必要な人材の育成・確保
 - 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新たな行動・生活様式にも対応する働き方改革の促進に向けた支援
- (6) 産業の集積等**
 - 企業立地の推進
 - 自動車関連・高度電子機械関連産業の集積及び高度化
 - デジタル技術の普及及び情報産業の集積促進
 - 沿岸地域産業の持続的発展と再生
 - クリーンエネルギー等関連産業の振興
 - 産業集積のための環境整備
- (7) 商業の振興等**
 - 商店街の活性化
 - 将来を見据えたまちづくり
 - 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた支援
- (8) 地域資源の活用等**
 - 農林水産資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興
 - 観光資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興
 - その他資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興
 - デジタル技術を活かした地域資源の活用促進
 - 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた需要の喚起
- (9) 事業承継への支援**
 - 宮城県事業承継ネットワーク等による支援
 - 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援
 - 事業承継に係る制度の周知
 - 事業承継を通じた企業の成長支援
- (10) 災害発生後における支援**
 - 東日本大震災からの復興支援

- 災害等発生後の対応
- 新型コロナウイルス感染症再拡大などへの対応

5 計画の進行管理

- 推進にあたっての関係機関との連携
- 施策の展開のための情報発信
- 実施状況の公表と基本計画の見直し

第3 中小企業・小規模事業者の振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画においては、県内の中小企業・小規模事業者の現状や関係機関からの意見聴取の結果などを踏まえ、振興施策を考える上での5つの着眼点を掲げている。

令和4年度に実施した施策における、それぞれの着眼点からみた取組の状況はおおむね以下のとおりである。

着眼点1：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の低迷により、多くの中小企業・小規模事業者が影響を受けたが、県では中小企業制度融資等による円滑な資金繰り支援、販路開拓や感染防止対策などの取組の支援、コロナ対策認証飲食店への省エネ機器やデジタル機器の導入支援等の費用面での支援に加え、アドバイザー派遣による生産性向上を目的とした相談対応等、中小企業・小規模事業者の事業継続や早期回復に向けた各種支援を講じた。

また、アフターコロナを見据え、新商品開発や新事業分野進出といった事業者の持続可能な経営に向けた業態転換を支援した。

着眼点2：ビジネスプラン等に基づく戦略的な経営の促進

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境がより厳しさを増す中、事業者がその活力を最大限発揮し、今後も成長発展していくために必要とされる戦略的な経営の促進については、新事業への進出やデジタル技術の活用による生産性向上に取り組むリーダーの育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修を実施したほか、東日本大震災で被災した中小企業を対象とした対象企業の財務分析、経営上の課題分析を行う等、中小企業・小規模事業者が行うビジネスプランや経営戦略の見直しを後押しした。

また、デジタルエンジニアの養成や、産業ニーズにマッチした研究開発の技術移転の促進を通し、地域企業の高付加価値製品の開発・実用化を図ることで、県内中小企業の新規参入や新産業創出に向けた競争力強化の実現に向けた支援を実施した。

着眼点3：事業継続力と競争力を高めるデジタル化の推進

中小企業・小規模事業者の競争力強化に向けたデジタル化の推進については、中小企業等の経営者及び関係者を対象としたセミナーを開催し、地域全体でデジタル化に積極的に取り組む意識の底上げを図ったほか、生産性向上等を目的に新たなデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザー派遣や、デジタル技術を活用したサービス・システム・ソフトウェア導入費用を補助する等、生産性の向上やイノベーション創出に向けた支援を実施した。

また、デジタル化の推進に必要不可欠となる支援人材・IT人材の確保・育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修や総合型のデジタル人材育成研修といった研修事業を実施した。

着眼点4：創業から事業承継まで事業者に寄り添った伴走型支援

中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境が目まぐるしく変化する中、県内産業の活性化と地域社会の発展のため、創業期の個別相談や創業費用の助成といった支援をはじめ、外部専門家による販路開拓、拡大支援、新商品・新サービス開発に係る研究費用の助成や事業承継引継ぎ支援センターの事業承継支援体制を強化する等、事業者の各ステージに応じた伴走支援を実施した。

また、伴走型支援の効果的な実施に向け、商工会や商工会議所が行う特産品開発や販路開拓等の支援を行うことで、支援機関との連携強化を図った。

着眼点5：事業者の視点に立った情報発信

事業者の視点に立った支援施策に関する情報の効果的な発信については、県政だよりや報道機関の活用、事業説明会、関係機関と連携した支援施策説明会の開催の他、県・関係機関のウェブサイト、メールマガジン、各種 SNS の活用により、正確かつタイムリーな情報発信に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対応への支援情報をまとめたナビサイトを整備し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への積極的な情報発信を図ったほか、様々なデジタルツールの活用により効果的な情報発信を行った。

第4 令和4年度における施策の実施状況

令和4年度においては、本県の10部局37課室（県教育委員会、県警察本部を含む）が196の関連事業（再掲を含む事業数は318事業）に取り組み、その事業費は令和4年度決算ベースで、132,277百万円（再掲を含む事業費は245,138百万円）であった。

また、これらの事業実績について、基本計画に掲げる10の施策ごとにとりまとめた結果は、以下のとおりである。

なお、計画期間中においては、5つの「重点的な取組」を特に意識して施策を展開していくことを基本的な考え方としており、このことは以下に報告する10の施策のほか、前述の5つの着眼点³にもそれぞれ反映している。

■重点的な取組

- ① 小規模事業者に寄り添った支援
- ② 事業継続力と競争力の強化に向けた支援
- ③ 産業の担い手の確保・育成と環境の整備
- ④ デジタル化・DXの促進に向けた支援
- ⑤ 事業承継対策への支援

³ P5～6「中小企業・小規模事業者の振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組」参照。

1 経営の革新等

52 事業 決算額 4,490,070 千円
 (重点的な取組との関連 ①②④)

[施策の方向性]

事業者を取り巻く事業環境の変化に対応し、事業継続力と競争力を高めるため、事業者の様々な経営相談に適切に対応できる窓口の整備・充実を図るとともに、事業基盤の強化等に向けて、事業者の成長段階に応じた伴走型による支援や技術開発等への取組への支援を行うことにより、イノベーションの創出による生産性の向上や高付加価値化を目指します。

また、県内における創業を促進するため、創業支援拠点及び市町村などとの連携を強化するとともに、創業を目指す方や支援する方に対する人材育成や拠点機能の強化のためのネットワーク機能の構築を更に推進し、県内外に向けて積極的に情報を発信します。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う非対面型などの新しい行動・生活様式の浸透により、中小企業・小規模事業者のデジタル化に対する関心が一定程度高まるとともに、ECの利用、オンライン商談会の普及などのデジタル技術の普及によって、国内外の新たな需要を獲得するための機会や新たな事業分野への進出のビジネスチャンスが増加することが見込まれることから、事業者のデジタル化への取組や事業再構築に向けた取組を支援します。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 経営の革新及び経営基盤強化

① 経営などに関する相談体制の整備・充実

創業をはじめとして、経営の安定や事業再建、生産現場の改善など、様々な内容の相談に広く応じるため、相談窓口の設置、企業訪問のほか、各分野の専門家派遣などを実施した。

(単位：千円)

事業名	R4 決算額 (R5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
復興企業相談助言事業	44,686 (46,465)	<p>概要：</p> <p>【相談助言事業】 東日本大震災で被災した中小企業を対象に、復興事業計画の策定や経営戦略、生産管理、販売促進、マーケティング等の課題解決のために専門家を派遣し、相談・助言等、一連の支援を実施する。</p> <p>【フォローアップ事業】 企業支援専門員が、高度化スキーム貸付先を中心に巡回訪問し、対象企業の財務分析を行うほか、経営上の課題分析、支援施策等の情報提供、行政への要望の聞き取り等を行う。また、経営上の課題については、必要に応じて専門家を派遣し解決に向けて支援を実施する。</p> <p>実績：</p> <p>【相談助言事業】 支援件数 28 者 延べ135 回 【フォローアップ事業】 支援企業数 395 者 延べ755 回</p>	企業復興支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業連携組織 対策事業	148,529 (155,429)	<p>概要：宮城県中小企業団体中央会が実施する中小企業組合制度の普及並びに中小企業団体及び中小企業の健全な発展を図るための指導事業に助成を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導 1,852 件、窓口相談 4,337 件、監査 75 件 ・組合特定問題研究会 10 回 ・情報誌「E S P O」 隔月発行 ・景気状況調査 毎月実施 ・個別専門指導 6 回、集中支援事業 69 回、講習会開催 5 回 ・移動中央会 3 回、組合活性化支援事業 33 回 	商工金融課
県中小企業支援セン ター事業	190,518 (195,128)	<p>概要：みやぎ産業振興機構に相談員を配置し、中小企業者等の経営上の問題に関する相談に応じたほか、民間の専門家の派遣や受発注情報の収集・提供等により、中小企業等の創業・経営革新、経営職強化、取引支援及び販路拡大等について総合的な支援を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数 1,199 件 ・専門家派遣 23 社 78 回 ・取引情報提供による成約 123 件 	中小企業支援室
水産加工業競争力強 化支援事業	45,022 (48,900)	<p>概要：原料価格高騰、労働力不足に加え、コロナ禍での売上げ減少など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決とともに目指す伴走型支援を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 23 社 88 回 ・企業力強化、成長支援 4 社 ・生産性改善支援 11 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社) ・企業グループで行う経営研究支援 6 グループ 	中小企業支援室
生産現場改善強化支 援事業	35,933 (44,200)	<p>概要：みやぎ産業振興機構が培った中小企業(ものづくり)支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性改善活動支援 13 社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10 社 ・現場改善セミナー 2 回開催 	中小企業支援室
産業復興相談センタ ー運営費補助事業	3,023 (2,983)	<p>概要：中小企業の経営再生や経営基盤強化に向けた各種の対応を行うため、みやぎ産業振興機構において設置している「産業復興相談センター」に対して事業費の補助を行った。</p> <p>実績： (相談件数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業活性化協議会 171 件 (経営改善計画策定支援数 152 社) ・復興相談センター 0 件 ・事業承継・引継ぎ支援センター 319 件 ・中小企業活性化協議会 (経営改善計画策定支援部門) 125 件 	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業経営支援事業 (うち、中小企業経営基盤強化支援事業)	63 (193)	概要: 震災で甚大な被害を受けた中小企業や経営基盤の脆弱な県内の中小企業者に対し、事業再建に当たっての資金繰りや取引先の被災の影響など、経営上の課題を解決するための相談及び助言を行った。 実績: 電話や来訪による相談受付 2件	中小企業支援室
支援機関訪問プロジェクト	非予算 (非予算)	概要: 平成 28 年 3 月の「中小企業・小規模事業者振興基本計画」の策定を契機として、本庁内関係各課室及び各地方振興事務所が、訪問や文書照会などにより管内の中小企業・小規模企業支援機関との意見交換等を実施した。 実績: ・中小企業支援機関 9 団体 ・商工会議所及び商工会 39 団体 ・金融機関 7 団体 ・市町村 35 団体 計 90 団体	中小企業支援室
農山漁村発イノベーションサポート事業【R4 新規】	12,868 (14,000)	概要: ・農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、6 次産業化をはじめとした、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。 ・また、農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への補助を行った。 実績: ・サポートセンターでは、重点指導対象者 4 者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、漁業者の販路拡大や果樹農家の商品開発、米・野菜農家の米粉商品の開発や事業計画の策定、畜産農家の規模拡大・事業拡大に向けた事業計画の策定を支援した。 ・人材育成については、事業計画の策定や事業実施に必要な法令の知識等について 10 回の継続的な講座を開催、12 名が参加、それぞれ事業計画案の策定までの実習を行いスキルアップが図られた。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費の補助を行った。	農政部農山漁村 なりわい課
建設産業振興支援事業	6,145 (6,349)	概要: 「第 3 期みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開した。 実績: ・建設産業振興支援講座・セミナーの開催: 3 回 (参加 77 人) ・週休 2 日モデル工事発注件数: 319 件 (発注者指定 45 件、受注者希望 274 件) ・女性活躍推進モデル工事発注件数: 80 件 ・小学生と保護者の建設現場見学会の開催: 3 回 (参加 81 人)	事業管理課

② 経営革新の促進支援

今日的な経営課題にチャレンジする中小企業等の経営革新計画の承認等を行った。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業経営支援事業 (うち、中小企業経営革新事業)	0 (130)	<p>概要: 今日的な経営課題にチャレンジする中小企業等の経営革新(新たな取組による経営の向上)を、全業種にわたって幅広く支援するため、中小企業等経営強化法(旧:中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律)に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」の承認等を行った。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認件数 9 件 フォローアップ訪問支援企業数 0 社 	中小企業支援室
コロナ対応型食品製造業経営力強化サポート事業【R4新規】	21,328 (一)	<p>概要: コロナ禍により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、コーディネーターを派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートすると共に、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行った。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援企業者実績: 18 社 (伴走支援型 15 社、スポット支援型 3 社) 専門家派遣実績: 専門家数 6 人、派遣回数延べ 68 回 <p>※伴走支援型: コーディネーター派遣+活動経費補助 ※スポット支援型: コーディネーター派遣</p>	食産業振興課

③ 経営基盤の強化

中小企業等の経営基盤改善を支援するため、ものづくり中小企業等の商品力強化や販売戦略策定の支援、商工会・商工会議所等の活動支援、省エネルギー・再生可能エネルギー導入の支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	296,265 (300,000)	<p>概要: 地球温暖化の防止及び県民の環境保全意識の高揚を図るため、県内の二酸化炭素排出削減等の環境負荷の低減に資する設備導入や研究開発等に対する補助を行った。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 高効率設備等導入 45 件 再生可能エネルギー等設備導入 13 件 研究開発等 3 件 	環境政策課
知的財産活用推進事業	276 (676)	<p>概要: 中小企業や生産者が知的財産の重要性を認識し、また、知的財産を活用した競争力の強化や経営の持続的発展が図られるよう、中小企業の経営者・担当者等を対象としたセミナーを実施した。また、企業や公設試験研究機関等が有する特許技術等の有効活用を図るため、特許技術移転等の促進や事業化に向けた支援を実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー 3 回 参加者 131 人 特許等流通実績 8 件 	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域特産品等販路開拓等支援事業	942 (0)	概要: 震災からの復興と小規模事業者等の持続的な発展や地域全体の活性化を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う地域資源を活用した特産品開発や販路開拓等に要する経費の補助を行った。 実績: 補助実績 2 団体	商工金融課
小規模事業経営支援事業	1,852,089 (1,954,023)	概要: 地域商工業者の指導にあたる商工団体の体制強化を図るため、商工会議所、商工会及び県商工会連合会の経営指導員等の人件費及び経営改善普及事業等に要する経費の補助を行った。 実績: ・商工会、商工会議所巡回指導・窓口指導 延べ 119,299 件 ・若手後継者等育成事業 延べ参加者数 1,976 人 ・経営技術強化・支援事業 相談件数 347 件	商工金融課
中小企業連携組織対策事業 (再掲)	148,529 (155,429)	概要: 宮城県中小企業団体中央会が実施する中小企業組合制度の普及並びに中小企業団体及び中小企業の健全な発展を図るための指導事業に助成を行った。 実績: ・訪問指導 1,852 件、窓口相談 4,337 件、監査 75 件 ・組合特定問題研究会 10 回 ・情報誌「E S P O」 隔月発行 ・景気状況調査 毎月実施 ・個別専門指導 6 回、集中支援事業 69 回、講習会開催 5 回 ・移動中央会 3 回、組合活性化支援事業 33 回	商工金融課
中小企業販路開拓総合支援事業	29,015 (33,668)	概要: みやぎ産業振興機構を通じ以下の事業を実施した。 ・市場投入ステージ 県内の中小企業者等が試作・開発または生産・製造する商品・製品及び技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家(委託)を活用したマーケティング調査を行った。 ・販売力向上ステージ 外部専門家を派遣し、商談における留意点やプレゼン方法など営業手法に関する助言や、製品改良や原価低減など製品の競争優位性向上に関する助言などを行うことによって、販路開拓及び販路拡大を図った。 ・引合せステージ 販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。 実績: ・市場投入ステージ 支援企業数 7 社 (国内型: 7 社) ・販売力向上ステージ 支援企業数 8 社 集合研修 1 回 ・引合せステージ 支援企業数 12 社 引き合わせ件数: 76 件 成約額: 2,418 千円 (令和 4 年度支援企業分)	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	6,915 (32,800)	<p>概要：小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の持続的経営に向けた販路開拓や経営革新の促進を図った。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー 26回 ・個別指導 171回 ・商談会等出展 9回 	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業	16,176 (20,300)	<p>概要：商談会等への参加やそのアフターフォローのため、県外発注企業と取引等を行う、県内のものづくり中小企業・小規模事業者に対して、旅費や制作費の一部を補助し、販路開拓支援を行った。また、県内のものづくり中小企業・小規模事業者等を対象に県内及び東京等で開催する商談会等に必要な経費を補助し、受注機会の拡大を図った。さらに、県内のものづくり中小企業・小規模事業者が自社の営業活動に使用する動画を作成する際に専門家を派遣する経費を補助し、受注機会の確保を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営業活動強化費用補助事業 実績：42社 77件 ○商談会等開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ広域取引商談会（オンライン形式） 参加企業数：207社（発注：62社 受注：145社） ・宮城・山形・福島合同商談会（対面方式） 参加企業数：192社（発注：53社 受注：139社） ・個別提案会 4回 ○WEB営業活動強化費用補助事業 実績：14件 	中小企業支援室
小規模企業者等設備貸与支援事業	131,588 (237,000)	<p>概要：経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構が小規模企業者等に対し設備貸与(割賦販売)事業を実施するための原資(設備貸与原資・貸倒損失充当基金原資)を同機構に貸し付けるもの。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備貸与：3件 	中小企業支援室
副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト事業【R4新規】	17,798 (42,100)	<p>概要：県内中小企業の経営上の課題解決に向けた業務の切り出しや改善の実施に関し、副業・兼業人材の活用促進により、県内中小企業の経営基盤の強化を図るため、企業と副業・兼業人材をマッチングさせるためのWEBサイト「ダブルワークみやぎ」を構築・運営を行うと共に、セミナーによる企業への普及啓発及び広報を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催：1回 ・WEBサイトへの登録企業数：4社 ・マッチング件数：3件 ・事業説明会の開催：2回 	雇用対策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ農山漁村スモールビジネス創出事業	4,371 (4,833)	<p>概要：自らが生産した農林水産物を活用した 6 次産業化による創業等を支援するため、商品製造、販売等に必要な機械・器具等の導入に要する経費を補助するとともに、必要に応じて専門家を派遣し、指導助言を行った。</p> <p>実績： 県内の農林漁業者 4 者に対し、機器の整備等の導入経費に対し、補助率 1/2 以内で補助を行った。商品開発に必要なスチームコンベクション、真空パック機、急速冷凍機、ジャム等加工の加熱攪拌機及び販売拡大に必要な冷凍・冷蔵ショーケースや冷凍自動販売機が導入され、新商品開発や販売・販路の拡大が行われた。</p>	農山漁村なりわい課
コロナ対応型食品製造業経営力強化サポート事業【R4 新規】 (再掲)	21,328 (—)	<p>概要：コロナ禍により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、コーディネーターを派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートすると共に、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行った。</p> <p>実績： ・支援企業者実績：18 社 (伴走支援型 15 社、スポット支援型 3 社) ・専門家派遣実績：専門家数 6 人、派遣回数延べ 68 回 ※伴走支援型：コーディネーター派遣＋活動経費補助 ※スポット支援型：コーディネーター派遣</p>	食産業振興課

④ 技術改善の支援

中小企業等の競争力強化を図るため、技術相談や技術的支援、産学共同の技術開発・製品開発等の取組を支援したほか、製品の高品質化や製造コストの削減等を図るため、機器開放や専門職員による技術指導を実施した。

また、次世代素材 (CNF 等) の活用による産業振興を目的とした産学官からなるプロジェクトを組織し、セミナー等を開催した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	185,097 (146,998)	<p>概要：地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える製品の品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題解決を図った。また、基盤技術の高度化による、自動車関連産業や高度電子機械産業等の集積促進、食料品・飲料製造業の競争力強化を図った。</p> <p>実績：(導入機器) ・3m 法電波暗室測定システム ・超低温恒温恒湿槽 ・電界放出型電子プローブマイクロアナライザ ・超高速液体クロマトグラフ質量分析システム</p>	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
産業技術総合センター 技術支援事業	61,131 (69,325)	<p>概要：産業技術総合センターが保有する研究成果などの技術シーズの積極的展開を図り、県内企業で行われる新製品・新技術の開発や生産工程の改善などに対して、技術相談から施設機器開放、試験分析、技術協力（技術改善支援）などを行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 3,621 件 ・施設機器開放 3,909 件 ・試験分析 15,364 件 ・技術協力（技術改善支援） 581 件 	新産業振興課
次世代素材活用推進事業	7,612 (一)	<p>概要：次世代素材（CNF等）の活用による産業振興を目的とした産学官からなるプロジェクトを組織し、セミナー等の開催を通じて地域企業に対する認知度向上を図った。また、用途開発や商品開発に関する分野毎の研究会を実施し、地域企業の技術力・提案力の向上を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研究会 1回開催（現地＋オンライン 16人・接続） ・学術機関等との共同研究 6件 ・企業の製品化へ向けた取組支援 6件 ・CNF活用製品実用化推進事業費補助金 3件 	新産業振興課
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	6,159 (6,566)	<p>概要：学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談件数 843 件 ・産学共同研究会 7件採択 	新産業振興課
素材先端技術活用推進事業	1,094 (一)	<p>概要：あらゆる産業に関わる摩擦や摩耗を扱う分野である「表面・界面制御技術」を核として、地域内の学術機関が有するこの分野のシーズを、産業技術総合センターが橋渡しをして地域企業に展開することにより、製品の高性能化や高機能化による製品の差別化、新技術導入による生産プロセスの改善を推進し、地域企業の競争力強化につなげる。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインセミナー 1回開催（現地＋オンライン 71人・接続） ・学術機関等との共同研究 6件（大学・研究機関3件、企業3件） 	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
自動車関連産業特別支援事業	45,596 (59,211)	<p>概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新規受注件数 23 件 (平成 23 年度からの累計 578 件) ・展示商談会等開催 3 件 延べ 17 社参加 ・自動車技術研修 3 コース開催、受講者延べ 16 名参加 ・生産現場改善 個別支援 7 社、集合研修 5 回延べ 28 社 ・新技術・新工法提案 6 件 ・セミナー開催 2 回 延べ 92 名参加 ・人材育成補助 8 社 13 件 	自動車産業 振興室

(2) 創業・第二創業の支援

創業・第二創業を支援するため、スタートアップ時に要する経費の補助、創業支援者（商工会・商工会議所）への支援、インキュベーション施設への入居料補助、創業支援人材の育成、市町村とのネットワーク構築等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
起業家等育成支援事業	1,751 (2,018)	<p>概要：スタートアップ時における脆弱な経営基盤を支援するため、中小企業基盤整備機構が運営する東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により起業又は新規事業展開等を図ろうとする者に対し、施設入居に係る賃料の補助等を行った。</p> <p>実績：補助事業者数 11 事業者</p>	新産業振興課
ものづくり産業振興 起業家等育成支援事業	4,507 (9,000)	<p>概要：研究開発等を行うベンチャー企業等に対し、事務所・研究室等として県内の賃貸物件 (T-Biz を除く) への入居に係る賃料補助を実施した。</p> <p>実績：補助事業者数 13 事業者</p>	新産業振興課
スタートアップ加速化 支援事業	64,839 (69,130)	<p>概要：県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。</p> <p>実績：補助実績：42 者 (新規 21 者、継続 21 者)</p>	中小企業支援室
みやぎ UIJ ターン起業 支援事業	15,290 (17,146)	<p>概要：UIJ ターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行った。</p> <p>実績：支援事業者数：5 者</p>	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ創業推進支援事業(みやぎ創業支援ネットワーク事業)	1,100 (1,100)	<p>概要: 県内のインキュベーションマネージャー (IM) のフォローアップ及び創業支援機関、東北 IM 連携協議会等との連携を図り、IM の能力を最大限に発揮できる体制を整えた。また、県内 IM のスキルアップや IM 同士のネットワーク化を進め、創業者への総合的な支援が可能な創業支援機能の面的強化を推進した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修会 3 回 ・地域交流会 2 回 	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (創業情報提供事業)	4,829 (5,065)	<p>概要: 創業情報提供サイト (みやぎ創業ガイド) の運営、創業イベントの開催、本県での創業や個別の創業計画に関する相談への対応を実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ創業ガイド HP、facebook による創業情報発信回数 44 回 ・創業イベントの開催 8 回 (参加者 108 人) ・創業相談対応 150 件 ・相談対応による創業者 4 人 	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (みやぎ創業促進事業) 【R4 新規】	4,127 (4,500)	<p>概要: 宮城県内の各地域が抱える地域課題に対して、創業を前提とした新たな視点での解決策の提案等を行うビジネスプランコンテストを開催するとともに、コンテスト参加者の創業を伴走的に支援するための取組を実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルイシューアイデアコンテストの実施 応募者 19 名 ・最優秀者 2 名に対する補助金交付 2 件 (199,217 円、435,000 円) 	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業(市町村創業支援ネットワーク事業)	0 (265)	<p>概要: 県内の市町村の創業支援担当者による市町村創業支援ネットワークを構築し、ネットワーク内で情報共有を図った。</p> <p>実績: 市町村創業支援ネットワーク会議の開催 3 回</p>	中小企業支援室
みやぎ農山漁村モデルビジネス創出事業 (再掲)	4,371 (4,833)	<p>概要: 自らが生産した農林水産物を活用した 6 次産業化による創業等を支援するため、商品製造、販売等に必要な機械・器具等の導入に要する経費を補助するとともに、必要に応じて専門家を派遣し、指導助言を行った。</p> <p>実績:</p> <p>県内の農林漁業者 4 者に対し、機器の整備等の導入経費に対し、補助率 1 / 2 以内で補助を行った。商品開発に必要なスチームコンベクション、真空パック機、急速冷凍機、ジャム等加工の加熱攪拌機及び販売拡大に必要な冷凍・冷蔵ショーケースや冷凍自動販売機が導入され、新商品開発や販売・販路の拡大が行われた。</p>	農山漁村なりわい課

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
農山漁村発イノベーションサポート事業【R4新規】(再掲)	12,868 (14,000)	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、6次産業化をはじめとした、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。 また、農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への補助を行った。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> サポートセンターでは、重点指導対象者4者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、漁業者の販路拡大や果樹農家の商品開発、米・野菜農家の米粉商品の開発や事業計画の策定、畜産農家の規模拡大・事業拡大に向けた事業計画の策定を支援した。 人材育成については、事業計画の策定や事業実施に必要な法令の知識等について10回の継続的な講座を開催、12名が参加、それぞれ事業計画案の策定までの実習を行いスキルアップが図られた。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費の補助を行った。 	農政部農山漁村 なりわい課

(3) 生産性改善の支援

事業者の経営力強化や人材の適正配置を図るため、専門家の派遣等による生産性改善の取組を支援したほか、生産性向上に資する新たな設備導入について支援した。また、生産現場の改善に必要な専門家の育成を図った。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
次世代リーダー育成支援事業 ※R3 までは「みやぎカイゼンマイスター育成事業」	6,000 (6,000)	概要： 新事業への進出やデジタル技術の活用による生産性向上といった戦略的経営に取り組むリーダーの育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修を実施した。 実績： ・研修期間：令和4年9月2日～令和5年3月3日 ・カリキュラム内容：生産現場でのIoT、DX、生産現場改善、新事業展開、環境経営、チームマネジメント、マーケティング、産学官連携 等 ・受講者数：12名	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業 (再掲)	45,596 (59,211)	概要： 自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。 実績： ・県内企業の新規受注件数 23件 (平成23年度からの累計578件) ・展示商談会等開催 3件 延べ17社参加 ・自動車技術研修 3コース開催、受講者延べ16名参加 ・生産現場改善 個別支援7社、集合研修5回延べ28社 ・新技術・新工法提案 6件 ・セミナー開催 2回 延べ92名参加 ・人材育成補助 8社13件	自動車産業振興室
県中小企業支援センター事業 (再掲)	190,518 (195,128)	概要： みやぎ産業振興機構に相談員を配置し、中小企業者等の経営上の問題に関する相談に応じたほか、民間の専門家の派遣や受発注情報の収集・提供等により、中小企業等の創業・経営革新、経営職強化、取引支援及び販路拡大等について総合的な支援を行った。 実績： ・窓口相談件数 1,199件 ・専門家派遣 23社 78回 ・取引情報提供による成約 123件	中小企業支援室
水産加工業競争力強化支援事業 (再掲)	45,022 (48,900)	概要： 原料価格高騰、労働力不足に加え、コロナ禍での売上げ減少など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決をとともに目指す伴走型支援を実施した。 実績： ・専門家派遣 23社88回 ・企業力強化、成長支援 4社 ・生産性改善支援 11社 (うち、ものづくり相互研鑽活動2社) ・企業グループで行う経営研究支援 6グループ	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
生産現場改善強化支援事業 (再掲)	35,933 (44,200)	<p>概要：みやぎ産業振興機構が培った中小企業 (ものづくり) 支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性改善活動支援 13 社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10 社 ・現場改善セミナー 2 回開催 	中小企業支援室
みやぎ農山漁村スモールビジネス創出事業 (再掲)	4,371 (4,833)	<p>概要：自らが生産した農林水産物を活用した 6 次産業化による創業等を支援するため、商品製造、販売等に必要な機械・器具等の導入に要する経費を補助するとともに、必要に応じて専門家を派遣し、指導助言を行った。</p> <p>実績：</p> <p>県内の農林漁業者 4 者に対し、機器の整備等の導入経費に対し、補助率 1 / 2 以内で補助を行った。商品開発に必要なスチームコンベクション、真空パック機、急速冷凍機、ジャム等加工の加熱攪拌機及び販売拡大に必要な冷凍・冷蔵ショーケースや冷凍自動販売機が導入され、新商品開発や販売・販路の拡大が行われた。</p>	農山漁村なりわい課

(4) デジタル化の導入支援

事業者の生産性向上、省力化を図るため、意識の底上げを図るセミナーの開催や、ICT、IoT等先進技術の導入を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等デジタル化緊急支援事業【R4 新規】	20,982 (0)	<p>概要：コロナ禍において物価高騰等に直面する中小企業等を対象にアドバイザーを派遣し、生産性向上等を目的としたデジタル化の取組に係る相談対応を行うとともに、デジタル技術を活用したサービス・システム・ソフトウェア導入費用等の補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 34 件 ・デジタル化導入補助 22 件 	経済商工観光部 産業デジタル推進課 (R5 からは企画部産業デジタル推進課)

<p>中小企業等デジタル化支援事業</p>	<p>99,876 (226,000)</p>	<p>概要： 中小企業等の経営者及び担当者を対象としたセミナーを開催し、デジタル化に向けた意識の底上げを図ったほか、生産性向上等を目的に新たなデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザー派遣や、デジタル技術を活用したサービス・システム・ソフトウェア導入費用等の補助を行った。</p> <p>実績：</p> <p>(1) セミナー開催 経営者向けデジタル化推進セミナー：参加109名 宿泊事業者向けデジタル化推進セミナー：参加62名</p> <p>(2) アドバイザー派遣 97件</p> <p>(3) デジタル化導入補助 62件</p>	<p>R4: 産業デジタル推進課 (R5: 中小企業支援室)</p>
<p>多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業【R4新規】</p>	<p>7,704 (26,450)</p>	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小規模の採卵養鶏・養豚生産者に対して、ICT機器導入研修会を開催するとともに、ICT、IoT機器の導入を支援し、労働生産性向上を図った。 ・ 県内の特色ある畜産物（鶏卵、豚肉）の販促資材作成と販売会の開催や各販売会等への出展支援を行った。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT機器導入研修会 68名参加 ・ ICT機器導入 3件 ・ 県畜産物販売会 3日間 売上 約220万円 購入者数 約2,500人 ・ 県内銘柄たまごの食べ比べイベント 3日間 売上 約30万円 購入者数 444人 ・ 販売会出展助成 4事業者 	<p>畜産課</p>

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした業態転換等への支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客ニーズの変化へ対応するため、事業者が行う新分野進出や業態転換への取組を支援した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
<p>中小企業等事業再構築支援事業</p>	<p>536,907 (1,233,950)</p>	<p>概要： 新型コロナウイルス感染症の拡大によって業況が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者の事業再構築による持続可能な経営に向けて業態転換などを図ることを支援するため、以下(1)及び(2)を実施した。</p> <p>(1) 国が実施している「事業再構築補助金」の採択事業者に対する事業者負担の軽減(上乘補助)</p> <p>(2) 事業再構築に取り組む事業者に対する県独自の事業費補助</p> <p>実績：</p> <p>(1) 88件</p> <p>(2) 32件</p>	<p>中小企業支援室</p>

<p>東南アジア宮城県産品 マーケティング支援等 事業</p>	<p>22,055 (23,831)</p>	<p>概要：コロナ禍による世界的な家庭食の需要拡大や、新しい生活様式に対応した外食産業の業態変更などによる現地のニーズを的確に捉え、ターゲット市場に対し、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための支援をハンズオンにより行った。</p> <p>実績：アジアの6か国・地域（香港、シンガポール、マレーシア、台湾、ベトナム、フィリピン）において、マッチング商談や販路開拓プロモーション等を実施し、県産食品45商品：74,077千円の輸出につながった。</p>	<p>国際ビジネス 推進室</p>
<p>コロナ対応型食品製造 業経営力強化サポート 事業【R4新規】 (再掲)</p>	<p>21,328 (—)</p>	<p>概要：コロナ禍により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、コーディネーターを派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートすると共に、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業者実績： 18社（伴走支援型15社、スポット支援型3社） ・専門家派遣実績： 専門家数6人、派遣回数延べ68回 <p>※伴走支援型：コーディネーター派遣＋活動経費補助 ※スポット支援型：コーディネーター派遣</p>	<p>食産業振興課</p>

2 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保

37 事業 決算額 1,840,017 千円
(重点的な取組との関連 ①②④)

[施策の方向性]

県内の中小企業・小規模事業者の国内外における販路開拓及び取引拡大を図るため、展示会や商談会など IT ツールの活用を含めた様々なマッチング機会を確保するとともに、多くの事業者が利用できるよう、IT ツールを活用できる人材の確保・育成について支援するほか、海外ビジネスに関し必要な情報提供にも努めます。

販路開拓・取引拡大を図るためには、需要を見据え、顧客ニーズに対応できる製品やサービスを提供することが必要であることから、魅力ある付加価値の高い商品・サービスの研究開発や新事業展開を支援します。

また、県が行う発注に関しては、県内の中小企業・小規模事業者が入札に参加しやすい制度の整備を図ります。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 国内外における販路開拓及び取引拡大

① 工業製品の販路開拓

ものづくり中小企業等の販路開拓を支援するため、商談会の開催、展示会への出展料補助、首都圏開拓員によるマッチング支援、優れた製品に関する情報発信等を実施するとともに、製品開発・改良に対する技術的支援などを実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
高度電子機械産業集積 促進事業	93,143 (118,658)	<p>概要：半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会、市場・技術セミナー開催 12 回 展示会出展支援 5 回 ビジネスマッチング、個別あつせん等 149 回 	新産業振興課
新規参入・新産業創出 等支援事業	60,394 (68,678)	<p>概要：高度電子機械産業や自動車産業分野等での新産業創出などを促進するため、産学官連携で実施する技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入等を目指して試作開発に取り組む県内企業に対し、開発費用の一部を助成した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域イノベーション創出型 4 件 成長分野参入支援型 6 件 グループ開発型 3 件 	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
ビジネスマッチング 強化促進事業	15,200 (15,200)	<p>概要：半導体、エネルギー等の重点分野に関し、県内企業のさらなる取引創出・拡大を図るため、首都圏開拓員の配置、商談会・技術シーズ提案会の開催等により、首都圏等の大手川下企業のニーズを把握し、県内企業とのマッチング機会を創出した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏開拓員等の配置 首都圏開拓員 2 名、県内ニーズ開拓員 1 名、県内マッチング専門員 1 名 (企業訪問回数：計 3 5 7 回、個別あっせん件数：計 8 8 回、成約 3 0 件) ・商談会の開催 参加企業：4 2 社 ・個別商談会の開催 1 7 回 	新産業振興課
みやぎ優れMONO発信事業	8,500 (8,500)	<p>概要：県内で製造される優れた工業製品を「みやぎ優れMONO」に認定し、各種特典、支援策を通じて販路拡大等に向けた取組を行うなど、産学官連携による「みやぎ優れMONO発信事業」を展開した。 また、認定を目指す企業に対し、技術、経営などに関する支援を行った。</p> <p>実績：認定製品 6 製品 (6 社)</p>	新産業振興課
次世代素材活用推進事業 (再掲)	7,612 (一)	<p>概要：次世代素材 (CNF 等) の活用による産業振興を目的とした産学官からなるプロジェクトを組織し、セミナー等の開催を通じて地域企業に対する認知度向上を図った。また、用途開発や商品開発に関する分野毎の研究会を実施し、地域企業の技術力・提案力の向上を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研究会 1 回開催 (現地+オンライン 16 人・接続) ・学術機関等との共同研究 6 件 ・企業の製品化へ向けた取組支援 6 件 ・CNF 活用製品実用化推進事業費補助金 3 件 	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業 (再掲)	45,596 (59,211)	<p>概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和 3 年 7 月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新規受注件数 23 件 (平成 23 年度からの累計 578 件) ・展示商談会等開催 3 件 延べ 17 社参加 ・自動車技術研修 3 コース開催、受講者延べ 1 6 名参加 ・生産現場改善 個別支援 7 社、集合研修 5 回延べ 28 社 ・新技術・新工法提案 6 件 ・セミナー開催 2 回 延べ 92 名参加 ・人材育成補助 8 社 13 件 	自動車産業 振興室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業販路開拓総合支援事業 (再掲)	29,015 (33,668)	<p>概要：みやぎ産業振興機構を通じ以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場投入ステージ 県内の中小企業者等が試作・開発または生産・製造する商品・製品及び技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家 (委託) を活用したマーケティング調査を行った。 ・販売力向上ステージ 外部専門家を派遣し、商談における留意点やプレゼン方法など営業手法に関する助言や、製品改良や原価低減など製品の競争優位性向上に関する助言などを行うことによって、販路開拓及び販路拡大を図った。 ・引合せステージ 販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場投入ステージ 支援企業数 7 社 (国内型：7 社) ・販売力向上ステージ 支援企業数 8 社 集合研修 1 回 ・引合せステージ 支援企業数 12 社 引き合わせ件数：76 件 <p>成約額：2,418 千円 (令和 4 年度支援企業分)</p>	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業 (再掲)	16,176 (20,300)	<p>概要：商談会等への参加やそのアフターフォローのため、県外発注企業と取引等を行う、県内のものづくり中小企業・小規模事業者に対して、旅費や制作費の一部を補助し、販路開拓支援を行った。また、県内のものづくり中小企業・小規模事業者等を対象に県内及び東京等で開催する商談会等に必要な経費を補助し、受注機会の拡大を図った。さらに、県内のものづくり中小企業・小規模事業者が自社の営業活動に使用する動画を作成する際に専門家を派遣する経費を補助し、受注機会の確保を図った。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営業活動強化費用補助事業 実績：42 社 77 件 ○商談会等開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ広域取引商談会 (オンライン形式) 参加企業数：207 社 (発注：62 社 受注：145 社) ・宮城・山形・福島合同商談会 (対面方式) 参加企業数：192 社 (発注：53 社 受注：139 社) ・個別提案会 4 回 ○WEB 営業活動強化費用補助事業 実績：14 件 	中小企業支援室

② 食品の販路開拓

食品製造・加工業の中小企業等の販路開拓を支援するため、商談会の開催支援や商品訴求力向上支援を実施したほか、アンテナショップの設置、専門家の派遣等により商品開発等の伴走型支援を通じ、販路開拓・拡大等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
農山漁村発イノベーションサポート事業【R4新規】 (再掲)	12,868 (14,000)	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、6次産業化をはじめとした、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。 また、農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への補助を行った。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> サポートセンターでは、重点指導対象者4者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、漁業者の販路拡大や果樹農家の商品開発、米・野菜農家の米粉商品の開発や事業計画の策定、畜産農家の規模拡大・事業拡大に向けた事業計画の策定を支援した。 人材育成については、事業計画の策定や事業実施に必要な法令の知識等について10回の継続的な講座を開催、12名が参加、それぞれ事業計画案の策定までの実習を行いスキルアップが図られた。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費の補助を行った。 	農政部農山漁村 なりわい課
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト (商談機会創出事業)	7,834 (8,017)	<p>概要： 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、山形県等と共同で展示・商談会を開催するとともに、首都圏での大規模商談会(スーパーマーケット・トレードショー)に宮城県ブースを出展した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会への参加(52社) スーパーマーケット・トレードショーへの参加(20社) 	食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト (喜ばれる商品づくり支援事業)	15,223 (20,169)	<p>概要： 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」に要する経費について、一部補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援企業 13社 (選ばれる商品づくり6社、持続可能社会に向けた商品づくり7社。計40商品を開発) 	食産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
首都圏県産品販売等拠点運営事業	214, 179 (206, 280)	<p>概要： 県産品の紹介・販路拡張及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、東京都豊島区東池袋にある県のアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上総額 514, 339 千円 1日平均売上金額 1, 421 千円 ・買上客数 287, 435 人 1日平均買上客数 794 人 	食産業振興課
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業【R4 新規】 (再掲)	7, 704 (26, 450)	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小規模の採卵養鶏・養豚生産者に対して、ICT 機器導入研修会を開催するとともに、ICT、IoT 機器の導入を支援し、労働生産性向上を図った。 ・県内の特色ある畜産物 (鶏卵、豚肉) の販促資材作成と販売会の開催や各販売会等への出展支援を行った。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 機器導入研修会 68 名参加 ・ICT 機器導入 3 件 ・県畜産物販売会 3 日間 売上 約 220 万円 購入者数 約 2, 500 人 ・県内銘柄たまごの食べ比べイベント 3 日間 売上 約 30 万円 購入者数 444 人 ・販売会出展助成 4 事業者 	畜産課

③ 海外への販路拡大

海外への販路拡大を目指す中小企業等に対する相談事業・アドバイス事業のほか、販路開拓支援、県産食材のイメージアップ・知名度向上に係る取組への支援を実施した。

また、経済活動を中心に海外との交流促進のための事業を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	6, 690 (10, 176)	<p>概要： 国及び県指定の伝統的工芸品 19 品目を中心に新商品開発や販路拡大等の支援を行い伝統的工芸品の振興を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県伝統的工芸品産業振興費補助金 7 件 1, 000, 295 円 (産産連携による新商品開発や販路開拓・後継者育成等の事業に対する経費の補助) ・イベント等への支援 5 件 2, 564, 180 円 	新産業振興課
販路拡大推進支援事業	1, 256 (0)	<p>概要： 県内商工業者の販路回復・拡大を図るため、宮城県商工会議所連合会が実施する商談会開催等に対し助成を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別商談会 101 商談 成約率 25. 7% (バイヤー延べ 8 社 サプライヤー延べ 101 社) ・集団型商談会 167 商談 成約率 18. 0% (バイヤー延べ 22 社 サプライヤー延べ 56 社) 	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	6,276 (3,596)	<p>概要：米国東海岸 NY でバイヤーを集め県産日本酒 8 社 17 商品の BtoB 向けプロモーションを実施し、各社の販路拡大に繋げたほか、西海岸 LA で開催された現地県人会式典で県産品を PR し現地日系人等への認知度向上を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：レストラン・バー関係者 51 名、酒販店関係者 5 名、インポーター 1 名 ・実施内容：①宮城県産日本酒セミナーの実施 ②日本酒カード・マップ、各ブースにおける県産日本酒の紹介 ③参加者アンケートの実施、各酒蔵へのフィードバック ・取扱商品：渡航した酒蔵による自社商品 2 社 11 商品、それ以外の商品 6 社 6 商品 	国際政策課
国際協力推進事業	— (1,905)	<p>概要：県と友好省州関係にある海外地方政府から政府職員等を、海外研修員として受け入れる人材育成研修の実施を予定していたが、コロナ禍の影響により実施を見送った。</p> <p>実績：新型コロナウイルス感染症の影響により実績無し。</p>	国際政策課
SNS を活用した情報発信事業	非予算 (非予算)	<p>概要：外国人に宮城県の魅力を伝え、県のインバウンドを推進するため、英語版のフェイスブックページ及びインスタグラム「Visit Miyagi」を運営した。</p> <p>実績：</p> <p>【フェイスブック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月平均投稿数：8 回 ・フォロワー：71,127 人 ・エンゲージメント数 118、539 (R5.3 月分) <p>【インスタグラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月平均投稿数：8 回 ・フォロワー：2,902 人 ・エンゲージメント数 9,701 (R5.3 月分) 	国際政策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
北米及び欧州における 販路開拓・定着促進事業	18,695 (22,943)	<p>概要：県内事業者の欧米市場へ進出のきっかけとなる場の提供や支援により、県産品の販路開拓・定着を促進した。</p> <p>【米国】</p> <p>①シアトル都市圏・有望地域における県産品プロモーション事業【決算額5,206,909円】 米国西海岸シアトル都市圏の小売店において、昨年度の物産展の成果を踏まえた商品提案により、7社19商品のBtoC向け店頭プロモーションを実施し、県産品の認知向上に繋がった。</p> <p>②米国向け玄米食の輸出促進デジタルプロモーション事業【決算額4,997,300円】 米国での高機能玄米「金のいぶき」等の玄米食普及のためのデジタルプロモーション。</p> <p>【欧州 (イタリア)】</p> <p>③宮城の日本酒欧州市場進出促進プロモーション業務【決算額8,489,925円】 現地ソムリエやバイヤー等を対象に宮城の日本酒輸出促進プロジェクト「MIYAGI STYLES」によるWebセミナーや試飲商談会を実施。</p> <p>実績：</p> <p>【米国】</p> <p>①シアトル都市圏・有望地域における県産品プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗所在地域：シアトル、ベルビュー、ビーバートン、レントン ・実施内容： <ul style="list-style-type: none"> ①試飲・試食を含む県産品の販売 ②売上、顧客の反応の出展者へのフィードバック ・取扱商品：グロサリー商品や水産品等7社19商品 <p>②米国向け玄米食の輸出促進デジタルプロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Amazon USでの「金のいぶき」の販売に合わせ、米国の健康志向の富裕層向けにレシピ動画の作成及び米国Tastemadeでの配信（再生数844,886回）を実施した。（「金のいぶき」はAmazon USで令和5年2月より販売開始） <p>【欧州 (イタリア)】</p> <p>③宮城の日本酒欧州市場進出促進プロモーション業務 R4年度中に6社10銘柄約1,200本の日本酒を輸出。</p>	国際政策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
海外事務所運営費補助事業	46,126 (53,427)	<p>概要：ソウル事務所及び大連事務所の運営設置母体である（公社）宮城県国際経済振興協会への事業費補助により、県内企業の貿易活動・海外展開、国際観光の振興及び文化・教育交流の促進等を通じ、県経済の活性化を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所及び大連事務所にて、現地での情報収集等を行い、県内企業に対する情報提供、販売促進支援等により海外での活動を支援した。 ・県内生産者と韓国輸入事業者のオンライン商談（計2件） ・日本酒のPRイベント・試飲会への参加（計6件） ・中国国内における商談会・展示会等への参加（計8件） 	国際ビジネス推進室
東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業（再掲）	22,055 (23,831)	<p>概要：コロナ禍による世界的な家庭食の需要拡大や、新しい生活様式に対応した外食産業の業態変更などによる現地のニーズを的確に捉え、ターゲット市場に対し、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための支援をハンズオンにより行った。</p> <p>実績：アジアの6か国・地域（香港、シンガポール、マレーシア、台湾、ベトナム、フィリピン）において、マッチング商談や販路開拓プロモーション等を実施し、県産食品45商品：74,077千円の輸出につながった。</p>	国際ビジネス推進室
東アジアとの経済交流促進事業	1,000 (1,048)	<p>概要：東アジアとの経済交流を促進するため、現地市場動向やニーズに沿った事業を現地状況に応じて柔軟に展開し、県内企業及び県産品海外販路開拓の側面支援を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の日本食調理学部を学生を対象とした宮城県の食や観光をテーマとした講演の実施、調理実習及び日本酒試飲会の実施。 ・SNS やオンラインツールを活用した県内企業・商品紹介動画の作成及び配信。在瀋陽日本国総領事館主催のライブコマースイベントにおいて、宮城県の観光、物産のPRを実施し、イベント全体で約12,000人が視聴。 	国際ビジネス推進室
東南アジアとの経済交流促進事業	7,443 (13,000)	<p>概要：中国による食品の輸入規制、韓国及びロシアによる水産品の輸入規制が継続している一方、成長が続く東南アジア諸国への県内企業の関心が高まっていることから、「宮城県ASEANビジネスアドバイザーデスク」を設置し、インドネシア・マレーシア・シンガポール・ベトナムでの事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等の支援を行った。</p> <p>実績：県内企業利用件数 6社33件</p>	国際ビジネス推進室
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	52 (1,239)	<p>概要：海外ビジネスに関する専門的な知識を有するエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）」として登録し、県内企業等に対し、海外販路展開等について助言・支援を行った。</p> <p>実績： 相談件数：3件</p>	国際ビジネス推進室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
ものづくり海外販路開拓支援事業	5,586 (8,258)	<p>概要：国際医療機器展示会「MEDICA2022」に宮城県ブースを確保し、県内企業の出展支援を行った。また、海外販路開拓のための国際展示会への出展や海外企業との商談に伴う渡航費用等についての補助を行った。</p> <p>実績： 海外展示会出展支援 2 社、補助金交付(11 件：2,678 千円)</p>	国際ビジネス推進室
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	11,687 (16,551)	<p>概要：本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じた細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンモデルの構築により、県産食品の更なる輸出拡大を図る。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品販路開拓コーディネーターによる企業の貿易実務の個別相談対応や商談支援等 (294 件) ・宮城県食品輸出促進協議会と連携した輸出セミナーの開催 (2 回) ・JETRO や大手リテール等と連携した海外フェア・商談会の開催 (9 回) ・事業者の輸出促進活動 (海外商談会等) への補助金交付 (7 件：1,128 千円) ・課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業補助金交付 (1 件：1,316 千円) 	国際ビジネス推進室
日本貿易振興機構 仙台貿易情報センター 負担金	17,000 (19,300)	<p>概要：日本貿易振興機構(JETRO) 仙台貿易情報センターが行う事業 (輸出入手続助言・指導、相手国の情報提供、各種セミナー・商談会等の開催、統計調査、対内投資促進事業) に要する経費の一部を負担した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会等支援：3 件 ・貿易相談件数：602 件 	国際ビジネス推進室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
<p>仙台空港 600 万人・5 万 トン実現推進事業</p>	<p>13,013 (13,353)</p>	<p>概要：</p> <p>○LCCと連携した需要創出事業 仙台空港を拠点とするLCCであるピーチ・アビエーションと連携し、アフターコロナにおける新たな航空重要の掘り起こしのため、オフラインとオンラインの両局面からLCCの利用促進を行った。</p> <p>○航空貨物創出事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、大きく変化した「仙台空港の航空貨物輸送を取り巻く状況」をあらためて分析した上で、「仙台空港が短・中期的な目標数値を達成するために必要な取組」等を提示した。</p> <p>実績：</p> <p>○LCCと連携した需要創出事業</p> <p>①「カフェモーツァルト」とのコラボレーションによるプロモーション 実施期間：令和5年2月1日から2月17日</p> <p>②WEB 広告や SNS を活用したプロモーション ランディングページの制作及び SNS での広告やインフルエンサーの活用等</p> <p>③LCC 利用実態調査 仙台線搭乗者を対象とした調査・分析等</p> <p>○航空貨物創出事業</p> <p>①過去に作成された「仙台空港貨物ポテンシャル調査・成長シナリオ策定事業 報告書」の時点修正及び更新を行い、現状に即した最新の取組目標や数値目標を設定した。</p>	<p>空港臨空地域課</p>

(2) 受注機会の確保

① 制度面での事業者への配慮

地域ブロック限定型などによる発注や、入札保証金免除の規定を広く適用して地元中小企業、小規模事業者等の受注機会の拡大を図ったほか、新商品特定随意契約制度を通じて、新たな事業分野の開拓を図ろうとする中小事業者等を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
新商品特定随意契約制度認定事業	51 (127)	<p>概要： 県の物品調達において随意契約による購入及び借入れが可能となる「新商品」の事業者並びに県の役務調達において随意契約による提供を受けることが可能となる「新役務」の事業者について、申請受理及び審査を行うとともに、これらの登録商品等の周知等を行ったもの。</p> <p>実績： 登録審査等：1 件（うち認定は0 件） 登録件数：16 件（14 事業者） ※令和5年3月31日時点</p>	中小企業支援室
地元企業の受注機会の確保	非予算 (非予算)	<p>概要： 地域経済の活性化を図り、地元企業の受注機会を確保するため、建設工事では地域ブロック限定型などにより発注を行った。また、物品・役務等においても、地元企業の受注機会の確保を図るため、地元で調達できるものは、地元企業に発注することを基本方針とした入札制度を導入しているほか、障害者雇用促進企業、環境配慮事業者及び女性活躍・働き方改革推進事業者に係る物品調達等優先制度など、障害者雇用や環境負荷の低減、女性の登用や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む中小事業者等を優遇する取組を実施した。</p> <p>実績：</p> <p>○建設工事契約実績（一般競争入札）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ブロック限定入札（複数ブロックを含む。） <p style="text-align: right;">272 件 8,274,289 千円 (全体 818 件 65,749,471 千円)</p> <p>○物品調達実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用促進企業等 1,287 件 152,196 千円 ・環境配慮事業者 9,560 件 604,189 千円 ・女性活躍・働き方改革推進事業者 <p style="text-align: right;">1,899 件 211,884 千円</p>	契約課

② 中小企業・小規模事業者向け契約実績の把握

官公需法（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律）に基づき、中小企業向契約実績を把握するとともに、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を周知し、中小企業の官公需における受注機会増大を図った。

（単位：千円）

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）									
官公需契約実績調査	非予算 (非予算)	<p>概要：官公需契約実績調査を実施し、中小企業向契約実績を把握するとともに、毎年度閣議決定される「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を周知し、中小企業の官公需における受注機会増大を図った。</p> <p>実績： (令和3年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>官公需契約 総実績</th> <th>うち中小企業 向契約実績</th> <th>比率 (B) / (A) ×100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額 (A)</td> <td>金額 (B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,338 億円</td> <td>995 億円</td> <td>74.3%</td> </tr> </tbody> </table>	官公需契約 総実績	うち中小企業 向契約実績	比率 (B) / (A) ×100	金額 (A)	金額 (B)		1,338 億円	995 億円	74.3%	中小企業支援室
官公需契約 総実績	うち中小企業 向契約実績	比率 (B) / (A) ×100										
金額 (A)	金額 (B)											
1,338 億円	995 億円	74.3%										

(3) デジタル化による販路開拓等への支援

オンライン形式での商談会実施やSNSを活用した県内企業・商品の情報発信等、中小企業・小規模事業者の販路開拓につながるデジタル技術の効果的な活用を支援した。

（単位：千円）

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）
取引拡大チャレンジ支援事業（再掲）	16,176 (20,300)	<p>概要：商談会等への参加やそのアフターフォローのため、県外発注企業と取引等を行う、県内のものづくり中小企業・小規模事業者に対して、旅費や制作費の一部を補助し、販路開拓支援を行った。また、県内のものづくり中小企業・小規模事業者等を対象に県内及び東京等で開催する商談会等に必要な経費を補助し、受注機会の拡大を図った。さらに、県内のものづくり中小企業・小規模事業者が自社の営業活動に使用する動画を作成する際に専門家を派遣する経費を補助し、受注機会の確保を図った。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営業活動強化費用補助事業 実績：42社 77件 ○商談会等開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ広域取引商談会（オンライン形式） 参加企業数：207社（発注：62社 受注：145社） ・宮城・山形・福島合同商談会（対面方式） 参加企業数：192社（発注：53社 受注：139社） ・個別提案会 4回 ○WEB営業活動強化費用補助事業 実績：14件 	中小企業支援室

<p>北米及び欧州における 販路開拓・定着促進事業 (再掲)</p>	<p>18,695 (22,943)</p>	<p>概要： 県内事業者の欧米市場へ進出のきっかけとなる場の提供や支援により、県産品の販路開拓・定着を促進した。</p> <p>【米国】</p> <p>①シアトル都市圏・有望地域における県産品プロモーション事業【決算額 5,206,909 円】 米国西海岸シアトル都市圏の小売店において、昨年度の物産展の成果を踏まえた商品提案により、7社19商品のBtoC向け店頭プロモーションを実施し、県産品の認知向上に繋がった。</p> <p>②米国向け玄米食の輸出促進デジタルプロモーション事業【決算額 4,997,300 円】 米国での高機能玄米「金のいぶき」等の玄米食普及のためのデジタルプロモーション。</p> <p>【欧州（イタリア）】</p> <p>③宮城の日本酒欧州市場進出促進プロモーション業務【決算額 8,489,925 円】 現地ソムリエやバイヤー等を対象に宮城の日本酒輸出促進プロジェクト「MIYAGI STYLES」によるWebセミナーや試飲商談会を実施。</p> <p>実績：</p> <p>【米国】</p> <p>①シアトル都市圏・有望地域における県産品プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗所在地域：シアトル、ベルビュー、ビーバートン、レントン ・実施内容： <ul style="list-style-type: none"> ①試飲・試食を含む県産品の販売 ②売上、顧客の反応の出展者へのフィードバック ・取扱商品：グロサリー商品や水産品等7社19商品 <p>②米国向け玄米食の輸出促進デジタルプロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Amazon USでの「金のいぶき」の販売に合わせ、米国の健康志向の富裕層向けにレシピ動画の作成及び米国Tastemadeでの配信（再生数844,886回）を実施した。（「金のいぶき」はAmazon USで令和5年2月より販売開始） <p>【欧州（イタリア）】</p> <p>③宮城の日本酒欧州市場進出促進プロモーション業務 R4年度中に6社10銘柄約1,200本の日本酒を輸出。</p>	<p>国際政策課</p>
<p>東アジアとの経済交流 促進事業（再掲）</p>	<p>1,000 (1,048)</p>	<p>概要： 東アジアとの経済交流を促進するため、現地市場動向やニーズに沿った事業を現地状況に応じて柔軟に展開し、県内企業及び県産品海外販路開拓の側面支援を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の日本食調理学部を学生を対象とした宮城県の食や観光をテーマとした講演の実施、調理実習及び日本酒試飲会の実施。 ・SNSやオンラインツールを活用した県内企業・商品紹介動画の作成及び配信。在瀋陽日本国総領事館主催のライブコマースイベントにおいて、宮城県の観光、物産のPRを実施し、イベント全体で約12,000人が視聴。 	<p>国際ビジネス 推進室</p>

みやぎ6次産業化リノベーション支援事業	6,376 (6,119)	<p>概要：</p> <p>①個別支援の実施 6次産業化に取り組む事業者の「新しい生活様式」に対応した、商品開発、販路拡大、事業計画の策定等を支援するため、集合研修及び個別支援を実施した。</p> <p>②令和4年度「みやぎのワインと6次産業化商品魅力発見フェア（展示販売会）」 県内産ワインや6次産業化商品の認知度向上のため、仙台駅で販売会を開催した。</p> <p>実績：</p> <p>① 個別支援では、4事業者に対し、集合研修3回及び個別支援各4回を実施、課題の整理、その解決に向け支援した結果、ECを活用したブランド知名度向上や販路拡大、事業計画の策定等を行うことができた。</p> <p>② 展示販売会は、2月10日から12日までの3日間、ワイナリー4者、6次産業化事業者14者が参加し開催した。販売額合計は約238万円、購買者数は2,143人で、県産ワインと6次産業化商品の認知度向上が図られた。</p>	農山漁村なりわい課
---------------------	------------------	---	-----------

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い変化する事業環境に対応する販路開拓等への支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営が悪化している事業者等の経営改善に向け、コーディネーターを派遣し、事業の再構築に向けた活動を支援した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
中小企業等再起支援事業	1,086,068 (—)	<p>概要：新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価高騰等の影響によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や生産性向上などの取組を支援した。</p> <p>実績： 補助実績 1,193件</p>	中小企業支援室
コロナ対応型食品製造業経営力強化サポート事業【R4新規】 (再掲)	21,328 (—)	<p>概要：コロナ禍により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、コーディネーターを派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートすると共に、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業者実績： 18社 (伴走支援型15社、スポット支援型3社) ・専門家派遣実績： 専門家数6人、派遣回数延べ68回 <p>※伴走支援型：コーディネーター派遣＋活動経費補助 ※スポット支援型：コーディネーター派遣</p>	食産業振興課

3 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進

20 事業 決算額 455,313 千円
(重点的な取組との関連 ②)

[施策の方向性]

産学・産産連携による技術の高度化支援や新技術・新商品の研究開発を促進します。また、高度電子機械産業や自動車関連産業など特定の分野における産業の基礎的な技術力の向上に向けた環境整備を行います。

さらに、学術研究機関の持つ高度な技術シーズと県内企業のニーズとのマッチングを促進し、革新的で競争力のある新製品開発や成長市場分野への参集、創業などを支援します。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 産学官金の連携

産学官金の連携による技術・商品開発の支援のほか、大学等との連携により起業等する者に対し、施設入居に係る賃料の補助を行った。

また、次世代素材（CNF等）の活用による産業振興を目的とした産学官からなるプロジェクトを組織し、セミナー等を開催した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
新規参入・新産業創出等 支援事業(再掲)	60,394 (68,678)	<p>概要：高度電子機械産業や自動車産業分野等での新産業創出などを促進するため、産学官連携で実施する技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入等を目指して試作開発に取り組む県内企業に対し、開発費用の一部を助成した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション創出型 4件 ・成長分野参入支援型 6件 ・グループ開発型 3件 	新産業振興課
次世代素材活用推進事業(再掲)	7,612 (—)	<p>概要：次世代素材(CNF等)の活用による産業振興を目的とした産学官からなるプロジェクトを組織し、セミナー等の開催を通じて地域企業に対する認知度向上を図った。また、用途開発や商品開発に関する分野毎の研究会を実施し、地域企業の技術力・提案力の向上を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研究会 1回開催(現地+オンライン 16人・接続) ・学術機関等との共同研究 6件 ・企業の製品化へ向けた取組支援 6件 ・CNF活用製品実用化推進事業費補助金 3件 	新産業振興課
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)	6,159 (6,566)	<p>概要：学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談件数 843件 ・産学共同研究会 7件採択 	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
起業家等育成支援事業 (再掲)	1,751 (2,018)	<p>概要：スタートアップ時における脆弱な経営基盤を支援するため、中小企業基盤整備機構が運営する東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により起業又は新規事業展開等を図ろうとする者に対し、施設入居に係る賃料の補助等を行った。</p> <p>実績：補助事業者数 11 事業者</p>	新産業振興課
ものづくり産業振興 起業家等育成支援事業 (再掲)	4,507 (9,000)	<p>概要：研究開発等を行うベンチャー企業等に対し、事務所・研究室等として県内の賃貸物件 (T-Biz を除く) への入居に係る賃料補助を実施した。</p> <p>実績：補助事業者数 13 事業者</p>	新産業振興課
素材先端技術活用推進 事業 (再掲)	1,094 (—)	<p>概要：あらゆる産業に関わる摩擦や摩耗を扱う分野である「表面・界面制御技術」を核として、地域内の学術機関が有するこの分野のシーズを、産業技術総合センターが橋渡しをして地域企業に展開することにより、製品の高性能化や高機能化による製品の差別化、新技術導入による生産プロセスの改善を推進し、地域企業の競争力強化につなげる。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインセミナー 1 回開催 (現地+オンライン 71 人・接続) ・学術機関等との共同研究 6 件 (大学・研究機関 3 件、企業 3 件) 	新産業振興課

(2) 企業間の連携

高度電子機械産業・自動車関連産業・食品製造業等に関する企業間連携構築を強化するため、それに要する経費の補助やマッチング支援・技術支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
高度電子機械産業集積促進事業 (再掲)	93, 143 (118, 658)	<p>概要：半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会、市場・技術セミナー開催 12 回 展示会出展支援 5 回 ビジネスマッチング、個別あつせん等 149 回 	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業 (再掲)	45, 596 (59, 211)	<p>概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和 3 年 7 月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の新規受注件数 23 件 (平成 23 年度からの累計 578 件) 展示商談会等開催 3 件 延べ 17 社参加 自動車技術研修 3 コース開催、受講者延べ 16 名参加 生産現場改善 個別支援 7 社、集合研修 5 回延べ 28 社 新技術・新工法提案 6 件 セミナー開催 2 回 延べ 92 名参加 人材育成補助 8 社 13 件 	自動車産業振興室
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト (喜ばれる商品づくり支援事業) (再掲)	15, 223 (20, 169)	<p>概要：県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」に要する経費について、一部補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援企業 13 社 (選ばれる商品づくり 6 社、持続可能社会に向けた商品づくり 7 社。計 40 商品を開発) 	食産業振興課

(3) 技術者の派遣や研究開発の推進

中小企業等が抱える技術課題解決に資する試験研究に取り組み、地域企業の技術力向上に資する支援を実施した。さらに、地域資源や優れたアイデアを活用した新商品・新サービスを提供するための研究開発等を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ I T 商品販売・導入促進事業	14,756 (39,037)	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内 I T 企業が開発する有望な商品の開発費に対する補助や「みやぎ認定 I T 商品」に認定された商品の販売促進支援を行い、優れたソフトウェア商品を浸透させることで、ソフトウェア版のみやぎブランド確立と I T 導入による県内産業の競争力の強化を図った。 ・また、県内 I T 企業とユーザー企業等の関係深化に資するデータベースを構築した。 ・地域課題を解決するアプリ等を考案し、競う「ハッカソン」を開催し、県内外の人材発掘や起業家育成を行った。 <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I T 商品導入促進事業 認定：1 社 1 商品、補助金交付：2 社 2 商品 (R2、R3 認定商品) ・ I T 商品開発支援事業 改良型 補助金交付：1 社 1 商品 ・派遣 OJT 支援事業 1 社 3 名 ・データベース「Open Innovation みやぎ」構築 ・ハッカソン 全国から 71 チーム 322 人の応募があり、10 チーム 50 人が参加。 参加者のイベント満足度 平均 4.39 (5 段階評価) 	産業デジタル 推進課
みやぎ産業廃棄物 3 R 等推進事業 (研究開発等)	13,517 (24,411)	<p>概要： 産業廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化その他適正な処理の促進を図るため、事業者が行う県内の産業廃棄物の 3R 等に資する研究開発等に対する補助を行った。</p> <p>実績： 補助件数 5 件</p>	環境政策課
太陽光発電を活用した EV 利用モデル等導入促進事業	17,071 (36,000)	<p>概要：</p> <ol style="list-style-type: none"> ①太陽光発電を活用した EV 利用モデル導入支援事業 太陽光発電設備、EV 等、充電等設備を購入する事業者に対し支援を行った。 ②第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業 PPA、ファイナンスリースにより太陽光発電設備を導入する事業者に対し支援を行った。 <p>実績：</p> <ol style="list-style-type: none"> ①太陽光発電を活用した EV 利用モデル導入支援事業 8 件交付決定 (22,503 千円) うち 5 件繰越 (13,929 千円) ②第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業 3 件交付 (8,497 千円) 	再生可能 エネルギー室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域企業競争力強化支援事業	10,488 (28,144)	<p>概要：産業技術総合センターが主体となり高度電子機械、自動車関連、医療機器関連等の分野における企業等との連携協力のもと、産業ニーズにマッチした研究開発成果の技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、競争力強化を図るため、以下の研究開発に取り組んだ。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多相流シミュレーション技術の高度化研究 ・環境発電・多点センシング・ビッグデータを活用した県内産業の高度化 ・先端技術等調査研究事業 	新産業振興課
産業技術総合センター試験研究事業	5,022 (5,996)	<p>概要：自動車関連産業、高度電子機械産業、医療・健康機器関連産業分野などで、地域企業が抱える技術課題や将来的に必要な技術等について、産業技術総合センターにおいて研究開発を行い、その成果により、県内中小企業の競争力や技術力の向上等を図った。</p> <p>実績：地域企業のニーズに即応した課題、地場産業の振興に役立つ課題、将来の技術シーズの創出を目指した課題など9課題の研究開発に取り組んだ。</p>	新産業振興課
新事業創出支援事業	5,650 (19,000)	<p>概要：「みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業」と連携し、創業者や研究開発等の資金に限りがある中小企業者を対象として、地域資源や優れたアイデアを活用した新商品・新サービスを提供するための研究開発等を支援した。</p> <p>実績： 補助金交付 7 社 (うち事業承継にかかるもの 0 社)</p>	中小企業支援室
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	H20.3 に総額 53 億 5 千万円の基金を造成	<p>概要：中小機構、県、(公財)みやぎ産業振興機構等により設置された基金の運用益により、創業者や研究開発等の資金に限りがある中小企業者を対象として、地域資源や優れたアイデアを活用した新商品・新サービスを提供するための研究開発等を支援した。</p> <p>実績： 補助金採択 6 社 (うち事業承継にかかるもの 0 社)</p>	中小企業支援室
みやぎ農山漁村スモールビジネス創出事業 (再掲)	4,371 (4,833)	<p>概要：自らが生産した農林水産物を活用した 6 次産業化による創業等を支援するため、商品製造、販売等に必要の機械・器具等の導入に要する経費を補助するとともに、必要に応じて専門家を派遣し、指導助言を行った。</p> <p>実績： 県内の農林漁業者 4 者に対し、機器の整備等の導入経費に対し、補助率 1/2 以内で補助を行った。商品開発に必要なスチームコンベクション、真空パック機、急速冷凍機、ジャム等加工の加熱攪拌機及び販売拡大に必要な冷凍・冷蔵ショーケースや冷凍自動販売機が導入され、新商品開発や販売・販路の拡大が行われた。</p>	農山漁村なりわい課

(4) デジタル化を促進するための関連産業支援

ユーザー企業に対してはAI・IoT等先進技術の導入を支援した。県内IT企業に対しては、地域の優れたIT商品の認定や、県内IT技術者の大学派遣等により、県内IT企業の販路拡大等を支援した。また、先進的AI・IoTを活用したビジネスモデルの実証や、異業種連携の取組を支援した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
みやぎIT商品販売・導入促進事業(再掲)	14,756 (39,037)	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業が開発する有望な商品の開発費に対する補助や「みやぎ認定IT商品」に認定された商品の販売促進支援を行い、優れたソフトウェア商品を浸透させることで、ソフトウェア版のみやぎブランド確立とIT導入による県内産業の競争力の強化を図った。 ・また、県内IT企業とユーザー企業等の関係深化に資するデータベースを構築した。 ・地域課題を解決するアプリ等を考案し、競う「ハッカソン」を開催し、県内外の人材発掘や起業家育成を行った。 <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT商品導入促進事業 認定：1社1商品、補助金交付：2社2商品(R2、R3認定商品) ・IT商品開発支援事業 改良型 補助金交付：1社1商品 ・派遣OJT支援事業 1社3名 ・データベース「Open Innovation みやぎ」構築 ・ハッカソン 全国から71チーム322人の応募があり、10チーム50人が参加。 参加者のイベント満足度 平均4.39(5段階評価) 	産業デジタル推進課
AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	34,327 (49,330)	<p>概要：情報関連産業において、県内における先進的AI・IoTビジネス創出の取組に対する支援を行った。また、ユーザー企業を対象とした総合型のデジタル人材育成研修を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業 採択1件 ・異業種連携促進支援事業 セミナー開催：1回、4社参加 ・時代と地域が求める産業人材育成事業 23社参加 	産業デジタル推進課
中小企業等デジタル化支援事業(再掲)	99,876 (226,000)	<p>概要：中小企業等の経営者及び担当者を対象としたセミナーを開催し、デジタル化に向けた意識の底上げを図ったほか、生産性向上等を目的に新たなデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザー派遣や、デジタル技術を活用したサービス・システム・ソフトウェア導入費用等の補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) セミナー開催 経営者向けデジタル化推進セミナー：参加109名 宿泊事業者向けデジタル化推進セミナー：参加62名 (2) アドバイザー派遣 97件 (3) デジタル化導入補助 62件 	R4:産業デジタル推進課 (R5:中小企業支援室)

4 資金の供給の円滑化

18 事業 決算額 99,668,952 千円
(重点的な取組との関連 ②)

[施策の方向性]
 中小企業・小規模事業者の持続的・安定的な発展に寄与するため、平常時の経営基盤の安定に向けた支援に加え、経済情勢の急速な変化や自然災害に際しての迅速な資金手当などについても、事業者が利用しやすく、ニーズに応じた県の融資制度を構築していきます。また、事業拡大や創業などについても積極的に支援していきます。
 加えて、事業承継や新たな分野に進出しようとする事業者が必要な資金を円滑に調達することができるよう、必要な支援を実施します。
 さらに、円滑な資金調達を支える各金融機関等が、取引先である中小企業・小規模事業者に対して、県の中小企業支援施策を積極的に情報提供できるよう、様々な機会を通じて情報交換・意見交換を行える体制を引き続き構築していきます。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 経営安定のための資金供給

宮城県信用保証協会が行った保証料軽減に対する減収補助を行うことで中小企業等の資金調達円滑化・負担軽減を図るとともに、中小企業制度融資の充実や制度の周知活動を行うことで中小企業等の資金繰り支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業金融対策事業	82,480,612 (106,025,257)	<p>概要：中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業の経営の安定化や成長・発展を支援した。 (震災関連融資を除く県制度融資(通常分)と中小企業団体中央会組織金融、中小企業金融対策推進費の合計。震災分は、震災復興計画では「中小企業経営安定資金等貸付金」として計上。)</p> <p>実績： ・令和4年度新規融資 4,059件 61,524,288千円</p>	商工金融課
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	160,772 (248,000)	<p>概要：県制度融資を利用した中小企業者の保証料負担軽減のため、信用保証協会基本料率より引き下げた料率を県制度保証料率として設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部への補助を行った。 ※通常資金分、震災分、新型コロナウイルス対応分、富県宮城資金円滑化支援事業の合計。</p> <p>実績： ・通常資金分 102,820千円(補助対象融資：41,078,436千円) ・震災対応分 9,172千円(補助対象融資：2,108,522千円) ・富県宮城資金円滑化支援事業 761千円(補助対象融資：48,900千円) ・新型コロナウイルス対応分 48,019千円(補助対象融資：4,656,085千円)</p>	商工金融課
中小企業金融対策推進費	612 (1,257)	<p>概要：中小企業者・小規模事業者向けの「令和4年度版中小企業融資制度のごあんない」などを作成し、金融機関等を通じて事業者への施策の周知を図った。</p> <p>実績： ・令和4年度版中小企業融資制度のごあんない 7,500部 ・宮城県中小企業金融制度の手引き 700部</p>	商工金融課

(2) 成長・発展のための資金供給

県内に工場・研究所等を新設・増設・移設する企業に対する融資、国内外からの投資促進を行ったほか、保証料引き下げを行うことで、中小企業等の成長・発展のための資金調達への支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
工業立地促進資金融資事業	26,717 (200,000)	概要： 県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、用地取得費を低利で融資することで県内への工場立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。 実績： 新規貸付の実績なし	産業立地推進課
企業立地資金貸付事業	4 (3)	概要： 県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、建物や機械、設備の取得費を低利で融資することで、県内への工業立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。 実績： 新規貸付の実績なし	産業立地推進課
富県宮城資金円滑化支援事業	761 (18,000)	概要： 県信用保証協会が自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組む中小企業に対して実施している信用保証料軽減による減収分を一部補助した。 実績： ・ “伊達な旅” 整備促進資金分 761 千円 (補助対象融資：48,900 千円) ・ 富県宮城資金分 実績なし	商工金融課
中小企業高度化事業	663,779 (928,536)	概要： 中小企業者が共同して経営体質の改善、環境変化への対応を図るために工業団地、ショッピングセンター等を整備する事業に対して、長期低利の資金貸付を行うことにより支援するもの。 実績： ・ 中小企業高度化事業希望事業者への高度化事業セミナー (オンライン勉強会) 開催実績 1 回 ・ 新規貸付 5 件 (A 方式 4 件、B 方式 1 件)	中小企業支援室
外資系企業県内投資促進事業	11,355 (14,381)	概要： 海外からの対日投資を促進し、本県にメリットをもたらす外資系企業の誘致及び県内企業の国際化・活性化を図るため、国内外でのプロモーション活動等により本県の投資環境を国内外に発信するとともに、海外企業と県内企業とのビジネスマッチング等の取組を行った。 実績： ・ 外資系企業等訪問、面談実施件数：27 件 ・ 海外企業と大学、県内企業とのオンラインマッチング：13 件 ・ 展示会への出展を通じた海外企業と大学、県内企業とのマッチング：9 件	国際ビジネス推進室

(3) 東日本大震災からの復旧・復興に対応した資金供給

中小企業等の東日本大震災からの復旧・復興を支援するため、金融支援や利子補給、震災に関連した二重債務買取を行う機関に対する出資、復旧に必要な設備等に対する導入資金の貸付を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	H23・24に貸付原資計495億5千万円を措置済み	<p>概要：中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業計画の認定を受け、復旧・復興を目指す中小企業者に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について長期・無利子の貸付を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付実行 8件 貸付実行額 506,360千円 	企業復興支援室
中小企業経営安定資金等貸付金	8,967,000 (8,875,000)	<p>概要：震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援した。</p> <p>実績：令和4年度新規融資 54件 1,403,922千円</p>	商工金融課
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(再掲)	160,772 (248,000)	<p>概要：県制度融資を利用した中小企業者の保証料負担軽減のため、信用保証協会基本料率より引き下げた料率を県制度保証料率として設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部への補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常資金分 102,820千円(補助対象融資：41,078,436千円) 震災対応分 9,172千円(補助対象融資：2,108,522千円) 富県宮城資金円滑化支援事業 761千円(補助対象融資：48,900千円) 新型コロナウイルス対応分 48,019千円(補助対象融資：4,656,085千円) 	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業	3,501,345 (3,209,277)	<p>概要：東日本大震災により被災した県内中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、災害関連資金の融資を受けた中小企業者のうち一定要件を満たした者に利子補給を行った。また、令和元年度東日本台風等により被害を受けた中小企業者が、復旧のために借り入れた資金に市町が利子補給を行った際、実施市町に対し補助金を交付した。さらに、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に利子補給を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災関連資金分 291件 17,219千円 令和元年東日本台風分 9件 181千円 記録的な暖冬・雪不足分 2件 387千円 令和4年7月14日からの豪雨被害分 2件 33千円 新型コロナウイルス感染症分 31,866件 3,444,003千円 	商工金融課
中小企業等二重債務問題対策事業	594 (1,000)	<p>概要：中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城産業復興機構に対する管理報酬に係る出資 594千円 	商工金融課

(4) 金融機関等との連携強化

金融機関との密接な情報交換、金融機関との連携を強化した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業金融対策推進費 (再掲)	612 (1,257)	<p>概要： 中小企業者・小規模事業者向けの「令和4年度版中小企業融資制度のごあんない」などを作成し、金融機関等を通じて事業者への施策の周知を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度版中小企業融資制度のごあんない 7,500部 宮城県中小企業金融制度の手引き 700部 	商工金融課

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者への資金支援等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により、資金繰りに苦慮する中小企業・小規模事業者の経営改善や事業再生を資金面で支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 (再掲)	160,772 (248,000)	<p>概要： 県制度融資を利用した中小企業者の保証料負担軽減のため、信用保証協会基本料率より引き下げた料率を県制度保証料率として設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部への補助を行った。</p> <p>※通常資金分、震災分、新型コロナウイルス対応分、富県宮城資金円滑化支援事業の合計。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常資金分 102,820千円 (補助対象融資：41,078,436千円) 震災対応分 9,172千円 (補助対象融資：2,108,522千円) 富県宮城資金円滑化支援事業 761千円 (補助対象融資：48,900千円) 新型コロナウイルス対応分 48,019千円 (補助対象融資：4,656,085千円) 	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業 (再掲)	3,501,345 (3,209,277)	<p>概要： 東日本大震災により被災した県内中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、災害関連資金の融資を受けた中小企業者のうち一定要件を満たした者に利子補給を行った。また、令和元年度東日本台風等により被害を受けた中小企業者が、復旧のために借り入れた資金に市町が利子補給を行った際、実施市町に対し補助金を交付した。さらに、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に利子補給を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災関連資金分 291件 17,219千円 令和元年東日本台風分 9件 181千円 記録的な暖冬・雪不足分 2件 387千円 令和4年7月14日からの豪雨被害分 2件 33千円 新型コロナウイルス感染症分 31,866件 3,444,003千円 	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
生活応援緊急資金預託金	12,000 (9,300)	<p>概要： 県内中小企業に勤務する方で、新型コロナウイルスの影響で収入が減少するなど、緊急に生活資金を必要とする方に対して、東北労働金庫を通じた低利融資を行った。</p> <p>実績： (R5.3 末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規融資 150 千円 (1 件) ・融資残高 3,838 千円 (14 件) 	雇用対策課
燃油高騰に伴う観光・交通等支援事業【R4 新規】	19,900 (0)	<p>概要： コロナ禍における原油等価格高騰の影響を受けている事業者（遊覧船又はスキー場の運営事業者）に対し支援金を交付し、事業継続を支援するとともに、観光需要の創出を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定件数 16 件 ・交付決定額 19,900 千円 <p>(内訳) 遊覧船運営事業者 8 件・11,900 千円、スキー場運営事業者 8 件・8,000 千円</p>	観光政策課

5 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進

73 事業 決算額 1,697,731 千円
(重点的な取組との関連 ③④)

[施策の方向性]
 若年層、子育て層、高齢者、障害者等、様々な状況に対応した職業能力開発や職業相談等を通じ、就業を希望する人の支援を行います。
 「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」に基づき、宮城労働局など関係機関と連携しながら学校教育段階からの職業観の醸成や、専門技術の習得などの教育課程の充実等による人材の育成を図るとともに、雇用のミスマッチをできる限り解消し、企業が求める人材と働きたい職場のマッチングが円滑に進むよう、みやぎジョブカフェや「地学地就」コーディネーターなどによる各種就職支援の充実を図り、地元中小企業・小規模事業者への人材の定着を進めます。また、UIJターン促進の取組により、県外からの人材の確保を図ります。
 さらに、働きやすい労働環境や、働きがいのある職場環境の整った企業が多くなるよう、啓発活動などを通して仕事と生活の調和が取れた、労働環境の確保の取組を推進します。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 人材の育成及び確保

① 人材育成に関する学校教育の充実

高校等において、企業や大学等との連携による実践的な教育の実施や「地学地就」コーディネーターの配置をしたほか、宮城を支える次世代リーダーの育成、児童生徒が将来の志望や職業選択などに関する心構えを持つための教育を実施した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
ネクストリーダー養成 塾事業	2,953 (3,072)	<p>概要： 県内の中学生を対象に、知事や各界で活躍されている方々の講話や、同世代の仲間たちとのグループワークなどを通して、将来の夢や目標について考えてもらうきっかけづくりと、次代の地域を支える人材育成を目的とする。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施方法：2泊3日の宿泊研修及び動画配信によるオンライン研修 ・実施期間： <ul style="list-style-type: none"> [宿泊研修]令和4年8月5日(金)～7日(日) [オンライン研修]令和4年8月19日(金)～9月19日(月祝) ・研修内容：知事、リガーレ仙台 監督兼選手 佐藤 あり紗 氏、株式会社ライフブリッジ 代表取締役 櫻井 亮太郎 氏、株式会社 ATOMica 代表取締役 COO 嶋田 瑞生 氏、情報経営イノベーション専門職大学 2年生 小松田 乃維 氏による講話やワークショップ等 ・参加者数：[宿泊研修]県内の中学生 38人 [オンライン研修]県内の中学生 22人 	共同参画社会 推進課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
次世代リーダー育成支援事業 (再掲) ※R3 までは「みやぎカイゼンマイスター育成事業」	6,000 (6,000)	概要： 新事業への進出やデジタル技術の活用による生産性向上といった戦略的経営に取り組むリーダーの育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修を実施した。 実績： ・研修期間：令和4年9月2日～令和5年3月3日 ・カリキュラム内容：生産現場でのIoT、DX、生産現場改善、新事業展開、環境経営、チームマネジメント、マーケティング、産学官連携 等 ・受講者数：12名	新産業振興課
立地企業雇用確保支援事業	447 (2,127)	概要： 県内に新たに立地した中堅・中小企業は、地元の学生・学校の先生・保護者等に十分に認知されておらず、人材確保に苦慮している場合があることから、県と立地企業が合同で高校等を訪問し、学校の先生や関係機関の担当職員に立地企業を紹介し、県内ものづくり企業等への就職を促進した。 実績： ・県と立地企業の合同による高校等への訪問 (企業11社と延べ60校(か所)を訪問)	産業立地推進課
生産現場改善強化支援事業 (再掲)	35,933 (44,200)	概要： みやぎ産業振興機構が培った中小企業 (ものづくり) 支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。 実績： ・生産性改善活動支援 13社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10社 ・現場改善セミナー 2回開催	中小企業支援室
産業人材養成教員研修事業	1,526 (1,980)	概要： 工業等を担当する教員を各分野で最先端の技術・技能を有する企業等に派遣するなどして、産業界の最新技術等を習得させ、教員の指導力の更なる向上を図った。 実績： ・協力企業数：21社 ・参加高校数：6校 ・派遣型研修：実施研修数5研修、受講者数5人 ・招へい型研修：実施研修数16研修、受講者数60人	教職員課
志教育支援事業	825 (2,870)	概要： 塩竈市立第三中学校区を指定地区とし、各地区の担当者 (小・中・高等学校担当者、教育事務所担当指導主事、市町村教育委員会担当者) で構成する推進会議を年2回開催し、実践報告や情報交換を通して、志教育の推進を図った。事業計画に基づき、小・中、中・高、小・高、小・中・高それぞれ学校種での交流事業・体験事業を進めるとともに、地域との連携事業を進めた。また、仙台育英学園高等学校野球部監督を招いて講演会も実施した。 実績： 事業計画に基づいたそれぞれ学校種での交流事業・体験事業や、地域との連携事業は概ね計画どおり進めることができた。講演会はコロナウイルス感染症拡大防止のため、対象を中学校のみとして実施した。活動の概要や成果及び課題については、報告書として冊子にまとめ、県内すべての市町村教育委員会に配布するとともに、県のウェブページでも情報発信を行った。	義務教育課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
「地学地就」産業人材育成事業	34,212 (49,198)	<p>概要：地域の企業と学校が連携協力し、富県宮城の将来を支える「ものづくり人材の育成」と「県内企業への就職」を支援するため、経済商工観光部等と連携・協働し、生徒と企業とのマッチングを行い、職場定着の推進を図った。また、県内企業からの採用相談等に対して、人手不足の解消を支援した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地学地就」統括コーディネーター 1人 (高校教育課、産業人材対策課) ・「地学地就」コーディネーター10人を採用し、22校に配置 (ほか4 地方振興事務所) <p>蔵王・大河原地振・柴田農林・伊具・宮城広瀬・柴田・利府・仙台地振・塩釜・泉松陵・岩出山・北部地振・一迫商業・涌谷・加美農業・中新田・小牛田農林・登米・石巻商業・東部地振・水産・石巻北高校飯野川・志津川・東松島・本吉響・気仙沼向洋</p>	高校教育課
みやぎクラフトマン21事業	4,669 (5,100)	<p>概要：企業OB等の熟練技能者による指導や、高校生が現場実習の機会をとおして実践的な知識や技術・技能に触れるなど、工業系高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践校 12校 (私立1校含む) ・実践プログラム予定数 129件 ・協力企業社数 208社 	高校教育課
進路達成支援事業	2,878 (3,292)	<p>概要：就職を希望する生徒を対象とした就職ガイダンスや模擬面接指導、保護者を対象とした就職環境等の理解促進のためのセミナー、内定した生徒を対象とした入社準備セミナーを実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路達成セミナー 参加学校 31校 実施回数21回 (学校開催18回、公所開催2回、動画配信1回) 参加生徒717人、動画視聴52回 ・みやぎ高校生入社準備セミナー 参加校数 22校 実施回数22回 参加生徒766人 しごと応援カード作成配布 14,000枚 ・高校生の就職を考える保護者セミナー 動画配信2回 視聴回数208回、参加校15校 ・企業説明会 6地区 (うち1地区は会場が利用停止のため中止) 1722人 参加企業270社 ・就職面接会 2回 参加生徒数111人、参加企業数116社 ・高等技術専門校連携職業教育充実事業 参加校 5校 参加生徒 11名 (連携協力校 5校) 	高校教育課
高等学校「志教育」推進事業	1,569 (2,027)	<p>概要：高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進した。</p> <p>実績：「みやぎ高校生フォーラム」の開催 参加者 71校 (私立1校含む)</p>	高校教育課

② 産業人材の育成

創業支援人材との連携や、高度IT人材の育成など、産学官が連携し多様な人材育成を推進するとともに、関係機関相互の情報共有・意見交換等を行うことで、産業人材育成の体制整備に取り組んだほか、学生に対する専門教育を充実させた。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
IT人材採用・育成支援事業	26,899 (30,175)	<p>概要: 学生等の県内IT企業への就業を促進するため、県内IT産業や企業の知名度向上を目的として、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、新卒者等未経験者向け及び中堅層向けIT技術者育成、新たな案件の受注や自社サービスの開発を担う高度技術者向けの地域高度IT技術者育成を図った。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> みやぎIT産業認知度向上支援事業 業界研究講座4回、企業座談会2回、インターンシップ、企業説明会4回、企業情報提供、産学連携会議6回 新卒者等未経験者及び中堅層向けIT技術者育成事業 新卒者：10社21名、中堅層：16社48名 地域高度IT技術者育成事業：24社69名 	産業デジタル推進課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	10,974 (28,144)	<p>概要: ものづくりにおける新たな手法として、3次元CADや3Dプリンターの活用が重要となっており、これら高度に活用したものづくり(デジタルエンジニアリング、DE)を行う技術者(デジタルエンジニア)を養成し、航空機や医療、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた県内中小企業の競争力強化(提案型企業の増加)を図り、もって提案能力の高いニッチトップ企業が創出されることに伴う優秀なエンジニアの県内への定着を図る。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業技術総合センターに「みやぎDEセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、研究会やセミナー(計3回)を実施したほか、DEコーディネーターを配置し、県内企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援等を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。 	新産業振興課
みやぎ高度電子機械人材育成センター事業	923 (2,607)	<p>概要: 意欲あふれる優秀な人材を育成し、本県立地企業及び県内企業の若手人材を確保することにより、高度電子機械産業の集積と振興を図るため、産学官が連携した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専(主に大学3年生)の学生を対象とした実践的な研修を実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は5日間の研修を開催 8/22~8/26(受講者22名、うち修了者20名) 	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎカーインテリジェント人材育成センター事業	6,306 (5,761)	<p>概要：東北7県（新潟県を含む。）の大学、高専、専門学校等の学生を対象に、自動車産業への理解や関心を高めるため、自動車の基礎やトレンド等を学ぶ座学から電子制御分野にわたる総合的かつ実践的な研修を開催し、自動車設計・開発に携わる時代を担う技術者の養成を行った。一部講座を会場受講とオンライン受講を選択できるハイブリッド型で開催し、令和3年度を上回る修了生を確保した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4 実績 6 講座 76.5 時間（計 13 日、延べ 36 日間） ・R4 修了者数 102 名 ・R3 年度修了生が自動車関連企業へ就職した割合 44.8% 	自動車産業振興室
みやぎ創業推進支援事業（みやぎ創業支援ネットワーク事業）（再掲）	1,100 (1,100)	<p>概要：県内のインキュベーションマネージャー（IM）のフォローアップ及び創業支援機関、東北 IM 連携協議会等との連携を図り、IM の能力を最大限に発揮できる体制を整えた。</p> <p>また、県内 IM のスキルアップや IM 同士のネットワーク化を進め、創業者への総合的な支援が可能な創業支援機能の面的強化を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修会 3 回 ・地域交流会 2 回 	中小企業支援室
産業人材育成プラットフォーム推進事業	779 (1,365)	<p>概要：「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、県で実施する新規施策や DX に対応した人材の育成・確保の取組に関する意見交換を行ったほか、各参画機関の取組等について情報共有を図った。また、「圏域版プラットフォーム」では、各圏域の実情に応じた取組として高等学校等向けに企業見学会等を開催した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ産業人材育成プラットフォーム 全体会議 1 回 ・圏域版産業人材育成プラットフォーム 全体会議及びコアメンバー会議 7 圏域 16 回開催 関連事業 7 圏域 50 事業実施 	産業人材対策課
みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム	非予算 (非予算)	<p>概要：県内の学生に対し、県内にある就職先の多様な魅力及び優位性を示すことで、県内に所在する大学等の卒業生の県内就職率を向上させるとともに、県内における産学官全体の活性化に寄与することを目的とし、みやぎの企業発見プログラム等を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム会議 1 回 ・運営部会 3 回 ・みやぎの企業発見プログラム 参加者数 94 人 ・みやぎの IT 発見プログラム web 閲覧者数 339 人 ・みやぎの自治体発見プログラム web 閲覧者数 826 人 	産業人材対策課
雇用協定・キャリア教育の覚書の締結	非予算 (非予算)	<p>概要：県民の暮らしの向上と若い世代の県内への定住を押し進めるため、平成 27 年 10 月に「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」を締結するとともに、平成 27 年 10 月及び平成 28 年 3 月に「キャリア教育・志教育の推進に関する覚書」を締結した。</p> <p>実績：協定の目的達成に向けて実施した事業の実績を検証するとともに、具体的な取組、実施方法及び数値目標等を事業計画として策定した。</p>	産業人材対策課 雇用対策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
課題解決型インターンシップ推進事業	4,020 (4,872)	<p>概要：県内ものづくり企業の即戦力となる人材の育成やその魅力を参加学生が認識する機会を提供するため、実際の課題を内容とする3週間以上のインターンシップを実施した企業に補助金を助成した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ受入企業数 14 社、参加学生数 27 人 	産業人材対策課
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	10,916 (11,264)	<p>概要：県内の児童・生徒を対象とした社会人との対話プログラムを通じて、勤労観・職業観を持った人材を育成するとともに、地域内企業の社員同士の交流機会を提供した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 団体等への業務委託 7 団体 (小中高延べ 61 校 児童・生徒延べ 1,383 人参加) 	産業人材対策課
みやぎ学生×企業コミュ活事業	7,228 (7,284)	<p>概要：県内で働く社会人との交流の場を設けることにより、学生の視野を広げ、県内企業や県内就職についての具体的なイメージを持たせるきっかけとし、県内企業の認知度向上を図るとともに、県内企業への就職を促進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ業界研究セミナー 参加学生数 延べ 38 人 ・学生と企業との交流イベント 参加学生数 延べ 65 人 	産業人材対策課
みやぎ人財活躍フラグシップ企業育成事業	23,000 (23,000)	<p>概要：多様な人材の活躍を促進するため、地域企業を牽引するフラグシップ企業の育成を目的として、13 社の伴走支援を行い、女性活躍等のテーマによるネットワークの立ち上げを行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人財活躍プラン策定数 12 社 ・良質な雇用 94 名 	雇用対策課
農山漁村発イノベーションサポート事業【R4新規】(再掲)	12,868 (14,000)	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、6次産業化をはじめとした、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。 ・また、農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への補助を行った。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターでは、重点指導対象者 4 者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、漁業者の販路拡大や果樹農家の商品開発、米・野菜農家の米粉商品の開発や事業計画の策定、畜産農家の規模拡大・事業拡大に向けた事業計画の策定を支援した。 ・人材育成については、事業計画の策定や事業実施に必要な法令の知識等について 10 回の継続的な講座を開催、12 名が参加、それぞれ事業計画案の策定までの実習を行いスキルアップが図られた。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費の補助を行った。 	農政部農山漁村なりわい課

③技術や資格等の習得

情報関連産業においては組込み技術者などの養成、福祉分野においては人材確保や技能習得・就労の支援を行ったほか、ものづくり中小企業等を支援する人材の育成事業を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	18,800 (18,930)	<p>概要： 求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに配置した専門員による職場開拓や就労支援・定着支援のための研修会の実施など、福祉・介護人材の安定的な確保を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場開拓のための事業所訪問 87 か所 ・若年層の福祉分野への就業促進を図るための学校訪問 33 回 ・ハローワークにおける出張相談 104 回 ・就職面談会等の開催 11 回 ・就労支援・定着支援のための研修会の実施 2 回 	社会福祉課
介護職員初任者研修受講支援事業	31,138 (35,497)	<p>概要： 介護事業所の人材不足に対応するため、無資格の方を雇用し介護業務に従事させる場合に、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な研修（介護職員初任者研修）を受講させることで、介護業務に必要な知識・技術の習得を図り、介護人材の育成と定着促進を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の活用により無資格職員への研修受講を実施した事業所 65 法人 98 事業所 145 人 	長寿社会政策課
みやぎ障害者 IT サポート事業	15,070 (15,004)	<p>概要： 「みやぎ障害者 IT サポートセンター」を中核機関とし、パソコン教室の開催、講師の派遣、IT 利活用に関する相談対応等の支援を行うことにより、IT を活用した障害者の就労を支援し、障害者の社会参加を総合的に推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 549 件 ・訪問講習 訪問回数 45 回 受講者数 20 人 ・IT スキルアップ講習 開催回数 31 回 受講者数 119 人 	障害福祉課
就労支援事業	344 (1,137)	<p>概要： 障害者の就労を促進するため、県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者ビジネスアシスタント事業 訓練受入人数 9 人 	障害福祉課
障害福祉関係施設人材確保支援事業	7,026 (8,703)	<p>概要： 県内の障害福祉分野の人材確保・育成を図るため、無資格の者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修等を受講させる事業者を支援することを目的に、研修費用及び研修を受講している期間の代替職員相当分の人件費への補助を行った。</p> <p>実績： 33 法人 95 人雇用</p>	障害福祉課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
次世代リーダー育成支援事業 (再掲) ※R3 までは「みやぎカイゼンマイスター育成事業」	6,000 (6,000)	概要： 新事業への進出やデジタル技術の活用による生産性向上といった戦略的経営に取り組むリーダーの育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修を実施した。 実績： ・研修期間：令和4年9月2日～令和5年3月3日 ・カリキュラム内容：生産現場でのIoT、DX、生産現場改善、新事業展開、環境経営、チームマネジメント、マーケティング、産学官連携 等 ・受講者数：12名	新産業振興課
みやぎ創業推進支援事業 (みやぎ創業支援ネットワーク事業) (再掲)	1,100 (1,100)	概要： 県内のインキュベーションマネージャー (IM) のフォローアップ及び創業支援機関、東北IM連携協議会等との連携を図り、IMの能力を最大限に発揮できる体制を整えた。 また、県内IMのスキルアップやIM同士のネットワーク化を進め、創業者への総合的な支援が可能な創業支援機能の面的強化を推進した。 実績： ・スキルアップ研修会 3回 ・地域交流会 2回	中小企業支援室
離職者等再就職訓練事業	255,435 (466,903)	概要： 職業転換又は新たな職業に就こうとする離職者等に対し、IT (パソコン操作等)、OA (簿記等)、介護などの分野に係る職業訓練を民間教育訓練事業者に委託して実施した。 実績： ・職業訓練 開講 70 コース、入校者数 954 人 (R4 年度) ・就職率 77.7% (R5.6 月末現在)	産業人材対策課
みやぎ人財活躍応援センター運営事業	119,999 (120,000)	概要： 県の就職支援拠点である「みやぎシゴトサポーター」を県内4カ所に設置し、集会所等で出張就職相談会の開催や、雇用支援拠点に足を運んでもらうために趣味・興味セミナーを開催し認知向上を図るとともに、SNS等を活用し、2,597人の潜在的労働力を掘り起こし、各種セミナーを225回開催・職場見学等を232回実施し、就職支援を図り、829人の就職に結びついた。 実績： ・企業訪問回数 4,428回 ・登録者数 2,597名 ・就職者数 829名 ・良質な雇用 51名	雇用対策課
安定就労に向けた人材育成事業	24,119 (28,920)	概要： 非正規社員等を安定就労に繋げるため、一体的にマネージメントするカウンセラーを配置し、キャリア形成支援セミナーや企業実習、職業訓練など、就業マッチング支援等を実施した。 実績： ・キャリア形成支援セミナー 受講者数 12人 ・ITスキル訓練 受講者数 27人	産業人材対策課

④新規学卒者等に対する支援

新規学卒者向けの企業説明会やものづくり企業に対する学生・生徒の認知度向上のためのセミナー等を開催したほか、県内企業でのインターンシップの実施を支援した。さらに、みやぎジョブカフェでは若者の就職・転職をワンストップで支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
立地企業雇用確保支援事業 (再掲)	447 (2, 127)	<p>概要： 県内に新たに立地した中堅・中小企業は、地元の学生・学校の先生・保護者等に十分に認知されておらず、人材確保に苦慮している場合があることから、県と立地企業が合同で高校等を訪問し、学校の先生や関係機関の担当職員に立地企業を紹介し、県内ものづくり企業等への就職を促進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と立地企業の合同による高校等への訪問 (企業 11 社と延べ 60 校 (か所) を訪問) 	産業立地推進課
ものづくり人材育成確保対策事業	29, 304 (35, 697)	<p>概要： ものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上等を図り、学生等の県内就職・就業や地元定着の促進を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けものづくり企業見学会 12 回 延べ 572 人 ・工業系高校生に対する熟練技能者による実践指導 129 回 延べ 4, 472 人 ・高校生等キャリア教育セミナー 延べ 22 回 延べ 806 人 ・製造業認知度向上動画の作成 (小学生向け・中学生向け) ・ものづくり産業広報誌の発行 年 3 回 各 14, 000 部 	産業人材対策課
みやぎ de インターンシップ事業	16, 299 (16, 546)	<p>概要： 首都圏等に在住する学生や県内学生向けに、宮城県内ものづくり企業でのインターンシップを実施することで、宮城県内ものづくり企業への就職や地元定着を促進することにより、ものづくり産業を担う人材確保を支援した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加学生数 延べ 120 人 ・インターンシップ参加学生に対する交通費助成 延べ 13 件 127, 200 円 	産業人材対策課
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	56, 211 (59, 000)	<p>概要： みやぎ若年者就職支援センター (みやぎジョブカフェ) において、キャリアカウンセリング (個別就職相談) や就職活動支援セミナー、職業紹介など、就職支援をワンストップでサポートした。</p> <p>実績： 利用者数 8, 212 人</p>	雇用対策課
新規大卒者等就職援助事業	2, 067 (2, 260)	<p>概要： 令和 5 年 1 月に「宮城合同就職面接会」(宮城労働局主催・宮城県・仙台市共催)、令和 5 年 3 月に「みやぎ就職ガイダンス」(宮城県・宮城労働局・仙台市主催) を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宮城合同就職面接会」 企業：88 社 参加者：83 名 ・「みやぎ就職ガイダンス」 企業：77 社 参加者：119 名 	雇用対策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
高卒就職者援助事業	1,524 (1,912)	<p>概要：令和4年7月に「合同企業説明会」(宮城労働局・宮城県・仙台市主催)、令和4年10月に「合同就職面接会」(宮城労働局・宮城県・仙台市主催)を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会 企業：290社 生徒：1,733名 ・合同就職説明会 企業：116社 生徒：111名(うち内定33名) 	雇用対策課
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業	1,927 (1,990)	<p>概要：若年無業者の自立支援を行う地域若者サポートステーションが実施する支援メニューの充実を図るため、一部を県からの委託で実施したほか、宮城県若者自立支援ネットワークの運営により、サポートステーションと関係機関の連携を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援数3機関(仙台、大崎、石巻) ・利用者数2,623人 	雇用対策課
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト【R4新規】	33,996 (33,000)	<p>概要：若者(Z世代)の県内就職を促進するため、県内企業に対してセミナーの実施及び専門家派遣を通してZ世代の採用・定着に関する課題解決に向けた支援を行った。またZ世代である学生に対して、番組配信イベントを実施したほか、合同企業説明会や座談会を通して県内企業と学生のマッチングを支援した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー参加企業数 88社 ・個別支援企業数 25社 ・番組配信イベント参加者(現地・オンライン) 現地14人 オンライン137人 ・支援対象企業における新規採用者数 131人 ・支援対象企業における新規高卒従業員の離職率 15.1% 	雇用対策課

⑤障害者に対する支援

県内企業における障害者雇用の促進を図るため、企業訪問やセミナーの開催による普及啓発を行ったほか、就業体験やITスキルの研修などの就労支援を行った。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ障害者ITサポート事業(再掲)	15,070 (15,004)	<p>概要：「みやぎ障害者ITサポートセンター」を中核機関とし、パソコン教室の開催、講師の派遣、IT利活用に関する相談対応等の支援を行うことにより、ITを活用した障害者の就労を支援し、障害者の社会参加を総合的に推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 549件 ・訪問講習 訪問回数45回 受講者数20人 ・ITスキルアップ講習 開催回数31回 受講者数119人 	障害福祉課

就労支援事業（再掲）	344 (1,137)	<p>概要：障害者の就労を促進するため、県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者ビジネスアシスタント事業 訓練受入人数 9 人 	障害福祉課
障害者雇用プラスワン事業	32,266 (30,903)	<p>概要：県内企業における障害者雇用の促進を図るため、企業訪問やセミナーの開催等による普及啓発・障害者雇用に向けた助言を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問による障害者雇用の普及啓発：639 件 ・企業向けセミナーの開催：12 回 ・学校見学会、障害者雇用優良企業見学会の開催：20 回 ・出前セミナーの開催：15 回 ・本事業を通じた障害者の就職件数：87 件 	雇用対策課

⑥女性・中高年齢者等に対する支援

女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題解決に向けて、経済団体等と連携会議やセミナーを実施した他、ものづくり産業における働きやすさ向上のため、事業所内保育施設等の整備を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
いきいき男女共同参画推進事業	3,388 (4,038)	<p>概要：企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県男女共同参画推進 DAY (「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」表彰式、講演) 参加 120 人 ・キャリアアップを目指す女性向けワークショップの開催 2 回 参加 36 人 ・大学生、高校生を対象としたワークショップの開催 3 回 参加 651 人 ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数 573 社 (令和 5 年 3 月 1 日時点) ・男性にとっての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催 8 回 (県主催 2 回及び市町村との共催 6 回) 参加 371 人 (県 66 人、市町村 305 人) 	共同参画社会推進課
地域女性活躍推進事業	4,136 (4,404)	<p>概要：女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に向けて、経済団体や各種団体との連携構築を目的とした会議やセミナー等を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎの女性活躍促進連携会議の開催 ・みやぎの女性活躍促進サポーター養成事業 研修会 3 回実施・69 名参加、交流会 1 回実施 34 名参加、女性活躍促進ハンドブック 300 部作成 ・女性活躍ネットワーク事業 ワークショップ・セミナー 3 回実施、ネットワーク会議 1 回実施 	共同参画社会推進課

産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	— (一)	概要：ものづくり産業における働きやすさ向上のため、工業団地内における事業所内保育施設等の整備費用の一部を助成するもの。 実績：令和4年度実績なし	子育て社会推進課
みやぎ人財活躍応援センター運営事業（再掲）	119,999 (120,000)	概要：県の就職支援拠点である「みやぎシゴトサポーター」を県内4カ所に設置し、履行場所の集会所等出張就職相談会の開催や、雇用支援拠点に足を運んでもらうために趣味・興味セミナーを開催し認知向上を図るとともに、SNS等を活用し、2,597人の潜在的労働力を掘り起こし、各種セミナーを225回開催・職場見学等を232回実施し、就職支援を図り、829人の就職に結びついた。 実績： ・企業訪問回数 4,428回 ・登録者数 2,597名 ・就職者数 829名 ・良質な雇用 51名	雇用対策課

⑦UIJターン等の支援

UIJターンを促進するため、東京都に移住相談窓口を設置し、移住・定住の情報提供・相談対応を実施したほか、創業情報の提供、プロフェッショナル人材を雇用する企業への経費助成、プロフェッショナル人材戦略マネージャーの派遣、県外学生への交通費助成等によりUIJターンを支援した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況（実績値）	担当課（室）
移住・定住推進事業	59,917 (55,709)	概要：宮城県への移住を支援するため、東京都内に移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を設置し、移住希望者に対する相談対応や、県内企業・市町村とのマッチング支援等を行った。また、県内市町村・関係団体等と連携して、移住イベントを実施したほか、全国の移住関心層に向けた移住関連情報発信サイトについて、機能強化とコンテンツ拡充を実施し、「みやぎ移住・交流ガイド」としてリニューアル公開した。 実績： ・みやぎ移住サポートセンターの設置・運営 相談件数1,700件 移住決定者数49組 ・みやぎ移住・定住推進県民会議の開催 1回 ・全市町村参加による移住イベントの開催 参加者120人 ・移住定住推進連携事業 3事業	地域振興課
スタートアップ加速化支援事業（再掲）	64,839 (69,130)	概要：県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。 実績：補助実績：42者（新規21者、継続21者）	中小企業支援室
みやぎUIJターン起業支援事業（再掲）	15,290 (17,146)	概要：UIJターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行った。 実績：支援事業者数：5者	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ創業推進支援事業 (創業情報提供事業) (再掲)	4,829 (5,065)	<p>概要: 創業情報提供サイト (みやぎ創業ガイド) の運営、創業イベントの開催、本県での創業や個別の創業計画に関する相談への対応を実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ創業ガイド HP、facebook による創業情報発信回数 44 回 ・創業イベントの開催 8 回 (参加者 108 人) ・創業相談対応 150 件 ・相談対応による創業者 4 人 	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (みやぎ創業促進事業) 【R4 新規】 (再掲)	4,127 (4,500)	<p>概要: 宮城県内の各地域が抱える地域課題に対して、創業を前提とした新たな視点での解決策の提案等を行うビジネスプランコンテストを開催するとともに、コンテスト参加者の創業を伴走的に支援するための取組を実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルイシューアイデアコンテストの実施 応募者 19 名 ・最優秀者 2 名に対する補助金交付 2 件 (199,217 円、435,000 円) 	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (市町村創業支援ネットワーク事業) (再掲)	0 (265)	<p>概要: 県内の市町村の創業支援担当者による市町村創業支援ネットワークを構築し、ネットワーク内で情報共有を図った。</p> <p>実績: 市町村創業支援ネットワーク会議の開催 3 回</p>	中小企業支援室
宮城 U I J ターン助成金事業	10,767 (38,000)	<p>概要: 県外に居住するプロフェッショナル人材を有料人材紹介事業者を介し新たに雇用またはお試し就業を行った県内中小企業に対して、その紹介手数料の一部を助成した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給決定事業所 8 事業所 (雇用数 8 名) 	雇用対策課
U I J ターン学生就職支援事業	24,895 (22,836)	<p>概要: 企業の人手不足に資するため、「みやぎ IJU ターン就職支援オフィス」を東京と仙台に設置し、県内企業の求人開拓を行い、開拓した求人の専用ホームページみやぎ移住ガイドへの掲載、宮城県への U I J ターンを希望する学生への企業情報等の提供等、県内企業の人材確保を支援した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：265 人 ・就職相談件数：992 件 ・訪問企業数：140 件 ・新規登録求人：344 件 ・就職件数：68 人 	雇用対策課
学生 U I J ターン支援事業	11,312 (11,650)	<p>概要: 企業の人手不足に対応するため、県外学生等を地元呼び戻す U I J ターンを促進することが必要となり、その呼び水とするため、交通費助成を実施した。</p> <p>実績: 交付決定件数：126 件 (1,492,800 円)</p>	雇用対策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	53,510 (58,000)	<p>概要：プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したマネージャー等が県内企業を訪問し、経営者に対して「攻めの経営」への転換を促すとともに、その実現に必要な人材の採用に向けて、関係機関と連携しながら支援を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数 359 件 ・相談件数 312 件 ・成約件数 242 件 	雇用対策課

(2) 働き方改革の普及・啓発とワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や働き方改革の取組を実施している企業を専用ポータルサイトで情報発信した他、女性の働きやすい職場環境の整備に関する連携体制構築、男女共同参画に関するワークショップ等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域女性活躍推進事業 (再掲)	4,136 (4,404)	<p>概要：女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に向けて、経済団体や各種団体との連携構築を目的とした会議やセミナー等を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎの女性活躍促進連携会議の開催 ・みやぎの女性活躍促進サポーター養成事業 研修会 3 回実施・69 名参加、交流会 1 回実施 34 名参加、女性活躍促進ハンドブック 300 部作成 ・女性活躍ネットワーク事業 ワークショップ・セミナー 3 回実施、ネットワーク会議 1 回実施 	共同参画社会 推進課
いきいき男女共同参画 推進事業 (再掲)	3,388 (4,038)	<p>概要：企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県男女共同参画推進 DAY (「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」表彰式、講演) 参加 120 人 ・キャリアアップを目指す女性向けワークショップの開催 2 回 参加 36 人 ・大学生、高校生を対象としたワークショップの開催 3 回 参加 651 人 ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数 573 社 (令和 5 年 3 月 1 日時点) ・男性にとっての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催 8 回 (県主催 2 回及び市町村との共催 6 回) 参加 371 人 (県 66 人、市町村 305 人) 	共同参画社会 推進課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
働き方改革促進事業	6,310 (15,258)	<p>概要：県内で働き方改革の取組を実施している企業 (実践企業) を募集し、専用ポータルサイト「みやぎ働き方改革応援サイト」にて情報発信するほか、実践企業ロゴマークを使用できる等様々なメリットを付与した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ働き方改革宣言企業 (令和3年度末で募集終了) 22社 ・みやぎ働き方改革実践企業 26社 <p>みやぎ働き方改革セミナーの開催 (対面3回、オンライン2回の計5回開催、参加者延べ245人)</p>	雇用対策課
Z世代押し事 (お仕事) はかどるプロジェクト 【R4新規】(再掲)	33,996 (33,000)	<p>概要：若者 (Z世代) の県内就職を促進するため、県内企業に対してセミナーの実施及び専門家派遣を通してZ世代の採用・定着に関する課題解決に向けた支援を行った。またZ世代である学生に対して、番組配信イベントを実施したほか、合同企業説明会や座談会を通して県内企業と学生のマッチングを支援した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー参加企業数 88社 ・個別支援企業数 25社 ・番組配信イベント参加者 (現地・オンライン) 現地14人 オンライン137人 ・支援対象企業における新規採用者数 131人 ・支援対象企業における新規高卒従業員の離職率 15.1% 	雇用対策課

(3) 生産性改善の支援

事業者の経営力強化や人材の適正配置を図るため、専門家の派遣等による生産性改善の取組を支援したほか、生産性向上に資する新たな設備導入について支援した。また、生産現場の改善に必要な専門家の育成を図った。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
次世代リーダー育成支援事業 (再掲) ※R3までは「みやぎカイゼンマイスター育成事業」	6,000 (6,000)	<p>概要：新事業への進出やデジタル技術の活用による生産性向上といった戦略的経営に取り組むリーダーの育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修期間：令和4年9月2日～令和5年3月3日 ・カリキュラム内容：生産現場でのIoT、DX、生産現場改善、新事業展開、環境経営、チームマネジメント、マーケティング、産学官連携 等 ・受講者数：12名 	新産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
自動車関連産業特別 支援事業 (再掲)	45,596 (59,211)	<p>概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新規受注件数 23 件 (平成 23 年度からの累計 578 件) ・展示商談会等開催 3 件 延べ 17 社参加 ・自動車技術研修 3 コース開催、受講者延べ 16 名参加 ・生産現場改善 個別支援 7 社、集合研修 5 回延べ 28 社 ・新技術・新工法提案 6 件 ・セミナー開催 2 回 延べ 92 名参加 ・人材育成補助 8 社 13 件 	自動車産業 振興室
県中小企業支援センター事業 (再掲)	190,518 (195,128)	<p>概要：みやぎ産業振興機構に相談員を配置し、中小企業者等の経営上の問題に関する相談に応じたほか、民間の専門家の派遣や受発注情報の収集・提供等により、中小企業等の創業・経営革新、経営職強化、取引支援及び販路拡大等について総合的な支援を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数 1,199 件 ・専門家派遣 23 社 78 回 ・取引情報提供による成約 123 件 	中小企業支援室
水産加工業競争力強化 支援事業 (再掲)	45,022 (48,900)	<p>概要：原料価格高騰、労働力不足に加え、コロナ禍での売上げ減少など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決をともに目指す伴走型支援を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 23 社 88 回 ・企業力強化、成長支援 4 社 ・生産性改善支援 11 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社) ・企業グループで行う経営研究支援 6 グループ 	中小企業支援室
生産現場改善強化支援 事業 (再掲)	35,933 (44,200)	<p>概要：みやぎ産業振興機構が培った中小企業 (ものづくり) 支援のノウハウを基盤として、県内中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性改善活動支援 13 社 ・生産性向上のための設備導入等支援 10 社 ・現場改善セミナー 2 回開催 	中小企業支援室

(4) 外国人材の受入れについて

外国人材向けセミナーの実施等を通じ、外国人材の採用を支援した他、外国人材を採用する企業に向けた支援を行った。また、外国人相談センターの設置など外国人県民が地域で安心して生活できるような環境整備に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
外国人材マッチング支援事業	20,833 (22,858)	<p>概要： 企業における外国人の受入環境の整備を総合的に支援し、人手不足対策やグローバル化対応等に向けた県内企業における外国人材の適切な活用を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に参加した外国人材で県内企業に就職した人数 (25名) ・ 外国人材向けセミナーの実施 (オンデマンド配信全5回、視聴数計：233回) ・ 企業向けセミナーの実施 (オンデマンド配信全3回、視聴数計：111回) ・ 合同企業説明会の実施 (対面とオンラインで全3回：参加留学生等332名、参加企業45社) ・ 留学生による企業訪問ツアーの実施 (対面で全3回：参加留学生等57名、参加企業18社) ・ 企業と留学生の交流会の実施 (対面で全2回：参加留学生23名、参加企業17社) ほか 	国際政策課
多文化共生推進事業	10,224 (7,399)	<p>概要： 「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、日本人と外国人住民の間に立ちはだかる「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多文化共生シンポジウムの開催 (1回開催、参加者：65人) ・ 技能実習生等との共生の地域づくり推進に係るイベント開催 (1か所、参加者計：41人) ・ みやぎ外国人相談センターの設置、運営 (相談件数：376件) ・ 啓発ツールの作成 (小学6年生向け啓発チラシ (21,000枚)、小中学校教員及び保護者向け啓発チラシ (7,000枚)) ・ 多文化共生社会推進審議会の開催 (2回開催、出席委員累計：18人) ・ 知事と外国人県民の座談会の開催 (1回開催、参加者：3人) ほか 	国際政策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
外国人材高度化転換支援事業【R4 新規】	10,072 (9,521)	<p>概要：高度な技術を有し、かつ引き続き宮城県に在留を希望する技能実習生を対象に、県内企業への就労を前提とした特定技能への転換を支援するため、アンケート調査による課題把握や企業へのアドバイザー派遣、セミナー等を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生の県内定着や在留資格の転換に向けた意向調査の実施 (回答数 実習受入れ：企業全 106 社、技能実習生：全 812 名) ・アドバイザーの派遣 3 社 ・外国人材活用セミナーの開催 5 回 ・技能実習生 Thanks Party の開催 36 社から 155 名 	国際政策課

(5) デジタル化の促進に必要な人材の育成・確保

航空機や医療、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けてデジタルエンジニアを養成するとともに、情報通信関連産業において必要とされる人材の育成を支援します。また、デジタル化の進展に対応するため、ITスキルに対応した離職者等再就職訓練等を通じて、県内企業への再就職を支援します。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
IT 人材採用・育成支援事業 (再掲)	26,899 (30,175)	<p>概要：学生等の県内 IT 企業への就業を促進するため、県内 IT 産業や企業の知名度向上を目的として、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、新卒者等未経験者向け及び中堅層向け IT 技術者育成、新たな案件の受注や自社サービスの開発を担う高度技術者向けの地域高度 IT 技術者育成を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ IT 産業認知度向上支援事業 業界研究講座 4 回、企業座談会 2 回、インターンシップ、企業説明会 4 回、企業情報提供、産学連携会議 6 回 ・新卒者等未経験者及び中堅層向け IT 技術者育成事業 新卒者：10 社 21 名、中堅層：16 社 48 名 ・地域高度 IT 技術者育成事業：延べ 24 社 69 名 	産業デジタル推進課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業 (再掲)	10,974 (28,144)	<p>概要：ものづくりにおける新たな手法として、3次元 CAD や 3D プリンターの活用が重要となっており、これら高度に活用したものづくり (デジタルエンジニアリング、DE) を行う技術者 (デジタルエンジニア) を養成し、航空機や医療、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた県内中小企業の競争力強化 (提案型企業の増加) を図り、もって提案能力の高いニッチトップ企業が創出されることに伴う優秀なエンジニアの県内への定着を図る。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センターに「みやぎ DE センター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、研究会やセミナー (計 3 回) を実施したほか、DE コーディネーターを配置し、県内企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援等を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。 	新産業振興課

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新たな行動・生活様式にも対応する働き方改革の促進に向けた支援

新型コロナウイルス感染症拡大時の事業継続に向けた対策としても有効な、多様で柔軟な働き方の導入促進に向けた機運醸成を図った。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
働き方改革促進事業 (再掲)	6,310 (15,258)	<p>概要: 県内で働き方改革の取組を実施している企業 (実践企業) を募集し、専用ポータルサイト「みやぎ働き方改革応援サイト」にて情報発信するほか、実践企業ロゴマークを使用できる等様々なメリットを付与した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ働き方改革宣言企業 (令和3年度末で募集終了) 22社 ・みやぎ働き方改革実践企業 26社 <p>みやぎ働き方改革セミナーの開催 (対面3回、オンライン2回) の計5回開催、参加者延べ245人)</p>	雇用対策課

6 産業の集積等

25 事業 決算額 12,280,174 千円
(重点的な取組との関連 ②)

[施策の方向性]

工業団地への立地や工場等の新增設等に対する支援を行い、高度電子機械関連産業や自動車関連産業、食品関連産業などの誘致を進めるほか、次世代放射光施設を核とした研究開発拠点等の集積についても着実に進め、雇用機会の創出を図り、地域経済の活性化を促進します。

また、各産業技術のイノベーションや変化するニーズに対応するため、AIやIoTといった先進的技術の活用を推進するとともに、沿岸部については、水産加工業の「成長産業化」に向けた支援や食品産業の振興や観光と連携した取組等を進めます。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 企業立地の推進

県内に工場等を新設・増設・移設する事業者への低利融資や奨励金交付を実施したほか、市町村の工業団地開発に対する無利子貸付や企業動向の調査を行い、企業立地の推進に努めた。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
みやぎ企業立地奨励金事業	3,722,290 (4,109,700)	概要 ：宮城県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて奨励金を交付した。 実績 ：奨励金交付件数 26 件	産業立地推進課
立地有望業界動向調査事業	1,008 (959)	概要 ：設備投資に積極的で、県内への立地が有望と見込まれる企業の最新動向について、情報を持つ法人と契約して調査等を実施した。 実績 ： ・企業の設備投資情報の提供 ・本県の投資環境に関する紹介記事の掲載 ・担当職員向け業界動向研修会の開催	産業立地推進課
工場立地基盤整備貸付金	278,000 (583,700)	概要 ：工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費への無利子貸付を行うことにより、新たな誘致可能産業用地造成を促した。 実績 ： ・貸付件数 2 件	産業立地推進課
工業立地促進資金融資事業(再掲)	26,717 (200,000)	概要 ：県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、用地取得費を低利で融資することで県内への工場立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。 実績 ：新規貸付の実績なし	産業立地推進課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
企業立地資金貸付事業 (再掲)	4 (3)	<p>概要： 県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、建物や機械、設備の取得費を低利で融資することで、県内への工業立地を促進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るもの。</p> <p>実績： 新規貸付の実績なし</p>	産業立地推進課

(2) 自動車関連・高度電子機械関連産業の集積及び高度化

自動車関連産業を中心とした企業の集積を図るための誘致活動強化及び技術支援等を実施したほか、産業技術総合センターと自動車関連産業・高度電子機械産業等に関連する企業の連携のもと、産業ニーズにマッチした研究開発・技術移転等の支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域企業競争力強化支援事業 (再掲)	10,488 (28,144)	<p>概要： 産業技術総合センターが主体となり高度電子機械、自動車関連、医療機器関連等の分野における企業等との連携協力のもと、産業ニーズにマッチした研究開発成果の技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、競争力強化を図るため、以下の研究開発に取り組んだ。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多相流シミュレーション技術の高度化研究 ・環境発電・多点センシング・ビッグデータを活用した県内産業の高度化 ・先端技術等調査研究事業 	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業 (再掲)	93,143 (118,658)	<p>概要： 半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、市場・技術セミナー開催 12回 ・展示会出展支援 5回 ・ビジネスマッチング、個別あっせん等 149回 	新産業振興課
名古屋産業立地センター運営事業	11,086 (11,931)	<p>概要： 自動車関連産業を中心とした企業の県内への集積と地元企業の取引拡大等を一層推進するため、名古屋産業立地センターを運営し、中京地区において本県への誘致活動等の強化を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連企業を中心とした企業訪問件数 415件 ・企業立地関与件数 1件 	産業立地推進課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
自動車関連産業特別支援事業 (再掲)	45,596 (59,211)	<p>概要：自動車関連産業の振興を図るため、令和3年7月に策定した「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき、展示商談会の開催等による県内企業の「受注獲得・取引創出」、自動車技術研修等を通じた「人材創出・育成」及び新技術・新工法研究開発等を通じた「技術開発・技術強化」などの各種取組を支援し、自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を推進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新規受注件数 23 件 (平成 23 年度からの累計 578 件) ・展示商談会等開催 3 件 延べ 17 社参加 ・自動車技術研修 3 コース開催、受講者延べ 16 名参加 ・生産現場改善 個別支援 7 社、集合研修 5 回延べ 28 社 ・新技術・新工法提案 6 件 ・セミナー開催 2 回 延べ 92 名参加 ・人材育成補助 8 社 13 件 	自動車産業 振興室

(3) ICTの普及及び情報産業の集積促進

県内での雇用創出等を図るため、引き続き、情報通信関連企業の集積を進めた。また、ユーザー企業におけるデジタル人材の育成や、先進的 AI・IoTを活用したビジネスモデルの実証支援を行った。さらに異業種間の交流を促進させ、異業種連携の取組を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
情報通信関連企業立地促進奨励金 (再掲)	45,110 (94,490)	<p>概要 ソフトウェア企業 (開発系 IT 企業) の集積、地元 IT 企業の市場獲得、雇用の促進を図るため、継続して誘致活動を行った。</p> <p>また、首都圏等の情報通信関連企業を対象としたセミナーに代わり、起業家育成等を目的とした「みやぎハッカソン」を新たに開催することで、情報通信関連企業集積の契機とした。</p> <p>実績：BCPの観点から地方への拠点分散化を検討する流れ等を捉え、立地奨励金指定事業所として8社を新たに指定した。地域の雇用の受け皿となり得る情報通信関連企業の立地が進んでいる。</p>	産業デジタル推進課
AI・IoT産業創出・活用促進支援事業 (再掲)	34,327 (49,330)	<p>概要：情報関連産業において、県内における先進的 AI・IoT ビジネス創出の取組に対する支援を行った。また、ユーザー企業を対象とした総合型のデジタル人材育成研修を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進的 AI・IoT 活用ビジネス創出実証事業 採択 1 件 ・異業種連携促進支援事業 セミナー開催：1 回、4 社参加 ・時代と地域が求める産業人材育成事業 23 社参加 	産業デジタル推進課

(4) 沿岸地域産業の持続的発展と再生

水産加工業者の施設・設備の復旧に要する経費の補助、漁業・水産加工生産や水産物販売強化を目指す生産者団体等の支援を実施した。

また、みやぎ産業振興機構のものづくりノウハウを活かした生産性改善支援や企業グループによる経営研究支援など、事業の課題に応じた専門家による助言を行うなど、事業者に寄り添う伴走型支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 (東日本大震災による災害に係るグループ補助金)	4,072,974 (2,397,170)	概要 ：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績 ：26件 約40.7億円 ※グループ認定に係る復興事業計画等の募集を2回実施したが、新規申請はなかった。 平成23～令和3年度の累計交付決定数4,485件 約2,819.6億円	企業復興支援室 商工金融課 水産業振興課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和元年台風第19号等による災害に係るグループ補助金)	14,314 (一)	概要 ：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績 ：1件 約0.1億円 ※令和元～3年度の累計交付決定数 141件 約38.5億円	企業復興支援室 園芸推進課 畜産課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和3年福島県沖地震による災害に係るグループ補助金)	2,390,189 (1,787,339)	概要 ：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績 ： 令和4年度：33件 約23.9億円 (令和3年度：115件に対して、約57.1億円を交付決定)	企業復興支援室 商工金融課 食産業振興課 畜産課 水産業振興課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和4年福島県沖地震による災害に係るグループ補助金)【R4新規】	914,229 (0)	概要 ：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績 ： ・269件に対して、約128.2億円を交付決定 (うち103件に対して、約9.1億円を補助)	企業復興支援室 食産業振興課 みやぎ米推進課 園芸推進課 畜産課 水産業振興課 水産業基盤整備課 林業振興課
水産加工業競争力強化支援事業(再掲)	45,022 (48,900)	概要 ：原料価格高騰、労働力不足に加え、コロナ禍での売上げ減少など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決とともに目指す伴走型支援を実施した。 実績 ： ・専門家派遣 23社88回 ・企業力強化、成長支援 4社 ・生産性改善支援 11社 (うち、ものづくり相互研鑽活動2社) ・企業グループで行う経営研究支援 6グループ	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	29,512 (30,000)	概要 ：福島第一原発事故に伴う風評の払拭に向け、県産農林水産物の安全性に関する正確な情報発信に努めるとともに、雑誌等の各種媒体を活用した県産品の広報及び飲食店フェアの実施等によるPRを実施した。 実績 ： <ul style="list-style-type: none">・実需者をターゲットとした情報誌への記事掲載(2回)・首都圏での飲食店フェアの開催(22店舗、1か月間)・首都圏での小売店フェア(2回)・首都圏料理人、バイヤーを対象とした食材提案会の実施(2回)・情報誌等による観光資源と連動した情報発信(1回)	食産業振興課

(5) クリーンエネルギー等関連産業の振興

クリーンエネルギー関連産業を支援するため、クリーンエネルギーの導入に取り組む企業やクリーンエネルギーを利用した新たな事業に取り組む企業に対する補助を実施したほか、水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けた燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナーを開催した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	29,500 (29,500)	概要： 環境負荷の低減と地域経済の発展の両立を図るため、新エネルギーをはじめとする環境関連の環境負荷低減に資する設備、デバイス等の製品開発に対する補助を行った。 実績： 補助件数 6 件	環境政策課
みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業 (再掲)	296,265 (300,000)	概要： 地球温暖化の防止及び県民の環境保全意識の高揚を図るため、県内の二酸化炭素排出削減等の環境負荷の低減に資する設備導入や研究開発等に対する補助を行った。 実績 ・高効率設備等導入 45 件 ・再生可能エネルギー等設備導入 13 件 ・研究開発等 3 件	環境政策課
水素エネルギー産業創出事業	377 (1,000)	概要： 水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象に、燃料電池・水素関連技術に関するセミナーを環境政策課との共催により開催した。 実績： 水素・燃料電池関連産業セミナーの開催 1 回	再生可能エネルギー室
太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業 (再掲)	17,071 (36,000)	概要： ①太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業 太陽光発電設備、EV 等、充電等設備を購入する事業者に対し支援を行った。 ②第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業 PPA、ファイナンスリースにより太陽光発電設備を導入する事業者に対し支援を行った。 実績： ①太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業 8 件交付決定 (22,503 千円) うち 5 件繰越 (13,929 千円) ②第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業 3 件交付 (8,497 千円)	再生可能エネルギー室

(6) 産業集積のための環境整備

産業技術総合センターへの機器整備を行うことで、中小企業等の技術高度化・競争力強化を支援したほか、新規開発工業団地内の安全確保のための環境整備や内外からの投資促進に関する取組への支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
産業振興型保育施設整備緊急加速化事業 (再掲)	— (—)	概要 ：ものづくり産業における働きやすさ向上のため、工業団地内における事業所内保育施設等の整備費用の一部を助成した。 実績 ：令和4年度実績なし	子育て社会推進課
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 (再掲)	185,097 (146,998)	概要 ：地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える製品の高品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題解決を図った。また、基盤技術の高度化による、自動車関連産業や高度電子機械産業等の集積促進、食料品・飲料製造業の競争力強化を図った。 実績 ：(導入機器) ・3m 法電波暗室測定システム ・超低温恒温恒湿槽 ・電界放射型電子プローブマイクロアナライザ ・超高速液体クロマトグラフ質量分析システム	新産業振興課
外資系企業県内投資促進事業 (再掲)	11,355 (14,381)	概要 ：海外からの対日投資を促進し、本県にメリットをもたらす外資系企業の誘致及び県内企業の国際化・活性化を図るため、国内外でのプロモーション活動等により本県の投資環境を国内外に発信するとともに、海外企業と県内企業とのビジネスマッチング等の取組を行った。 実績 ： ・外資系企業等訪問、面談実施件数：27 件 ・海外企業と大学、県内企業とのオンラインマッチング：13 件 ・展示会への出展を通じた海外企業と大学、県内企業とのマッチング：9 件	国際ビジネス推進室
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)	6,500 (7,100)	概要 ：新規開発工業団地等において交通信号機の整備を行った。 実績 ： 整備した交通信号機 1 交差点	警察本部 交通規制課

7 商業の振興等

9 事業 決算額 538,119 千円
(重点的な取組との関連 ①)

[施策の方向性]

商店街ビジョンの形成や商店街活動の担い手の創出、商工会、商工会議所への支援などにより、賑わいのあるまちづくりへの取組を促進し、魅力的で発展的な商店街の構築を図ります。また、大規模集客施設の商業系の用途地域等への立地誘導などにより、コンパクトで活力あるまちづくりを側面から支援します。

人口減少と高齢化、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新しい行動・生活様式の浸透など事業環境への柔軟な対応を支援するため、事業者のデジタル化や事業再構築など、新たな事業分野への進出を支援します。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 商店街の活性化

次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を支援したほか、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進した。また、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取り組みへの助成を実施した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
商店街振興組合支援事業	3,957 (3,759)	<p>概要：宮城県商店街振興組合連合会が実施する商店街活性化を図るための指導及び研究等の事業に対し助成を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街近代化講習会の開催 1回 ・商店街活性化推進調査・研究事業(認知度向上に向けたホームページのリニューアルとイベントの併催) ・中心市街地等広域商店街活性化事業(商店街の持つ昭和レトロな景観・雰囲気を活かしたスローな商店街イベント、スマートフォンのアプリケーションを活用したデジタルスタンプラリー) 	商工金融課
買い物機能強化支援事業	0 (7,850)	<p>概要：商店街組織や事業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成した。</p> <p>実績：なし</p>	商工金融課
次世代型商店街形成支援事業	6,792 (17,000)	<p>概要：商店街のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援することで、地域経済の発展とコミュニティの維持を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街ビジョン形成支援 2地域 ・商店街課題解決支援 3地域 	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
商店街NEXTリーダー創出事業	5,899 (6,800)	<p>概要： 県内商店街の多くが衰退傾向を感じている中、人手不足やリーダー不在といった課題を抱えているため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座 全4回 修了者 11名 ・スキルアップ講座 (動画制作) 全5回 修了者 11名 ・トライアル活動事業補助 8団体 ・ネットワークセミナー 35名参加 (うちオンライン参加6名) 	商工金融課
商業機能回復支援事業	0 (0)	<p>概要： 被災した中小事業者が実施する施設・設備の復旧事業に要する経費の一部について補助した。(東日本大震災、令和3年福島県沖地震)</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災 0者 (R4再交付決定1件あり、明許繰越) ・令和3年福島県沖地震 0者 	商工金融課

(2) 将来を見据えたまちづくり

小規模事業者の経営計画作成・実施に係る伴走型支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
コンパクトで活力あるまちづくり支援事業費	0 (264)	<p>概要： 活力ある地域経済の発展と環境負荷の少ない持続的発展が可能な地域社会の構築に寄与することを目的として制定された「宮城県特定大規模集客施設の立地の誘導等によるコンパクトで活力あるまちづくりの推進に関する条例 (通称「宮城県まちづくり条例」)」に基づき、特定大規模集客施設の立地誘導地域への誘導や地域貢献活動の実施の促進を図った。</p> <p>実績： 宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会 なし</p>	商工金融課
小規模事業者伴走型支援体制強化事業 (再掲)	6,915 (32,800)	<p>概要： 小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の持続的経営に向けた販路開拓や経営革新の促進を図った。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー 26回 ・個別指導 171回 ・商談会等出展 9回 	中小企業支援室

(3) 新型コロナウイルス感染症収束を見据えた支援

新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた持続発展的な取り組みや商店街等が実施する集客促進を図る取組を積極的に支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
飲食店感染予防環境整備支援事業	53,888 (一)	<p>概要：県内において飲食業を営む中小規模事業者が「みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」の認証取得に要した経費を助成した。令和3年度から実施し、令和4年度も事業を継続したもの。</p> <p>実績：交付決定 83 件</p>	商工金融課
認証飲食店原油価格高騰対策設備導入支援事業【R4 新規】	460,668	<p>概要：みやぎコロナ対策認証飲食店の省エネ機器への更新及びデジタル機器の導入を支援することにより、エネルギーコストや人件費コスト等運用コストを削減し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている県内飲食業の持続的かつ安定した経営体制の構築を図ったもの。(間接補助事業)</p> <p>実績：交付決定者数 (間接補助事業)：572 件 うち、473 件交付済 (未完了事業者は R5 に繰越)</p>	商工金融課

8 地域資源の活用等

36 事業 決算額 2,777,632 千円
 (重点的な取組との関連 ②④)

[施策の方向性]
 地域の特色ある農林水産資源などを活用した新製品の開発や国内外における販路拡大、農商工連携など企業間連携を積極的に支援します。また、国内外からの観光客獲得のため、観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、安心して利用できる受入環境を整備するとともに、旅行者が求める情報を適切に発信するなど、プロモーションに努め、宮城のファンを増やし、交流人口に加え、関係人口の創出拡大を目指します。

[令和4年度における施策の実施状況]

(1) 農林水産資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興

農林水産資源を活用した新製品開発・販路拡大等の取組、6次産業化等の農商工・企業間連携の促進に関する取組、農林水産物のブランド化や食の安全安心に関する取組に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	1,199 (1,590)	<p>概要: 食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに、消費者、生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心確保のための体制整備を図った。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ食の安全安心消費者モニター数 1,136人 ・みやぎ食の安全安心取組宣言者数 2,462事業者 <p>※いずれも令和5年3月末現在</p>	食と暮らしの安全推進課
みやぎ農山漁村スモールビジネス創出事業(再掲)	4,371 (4,833)	<p>概要: 自らが生産した農林水産物を活用した6次産業化による創業等を支援するため、商品製造、販売等に必要な機械・器具等の導入に要する経費を補助するとともに、必要に応じて専門家を派遣し、指導助言を行った。</p> <p>実績:</p> <p>県内の農林漁業者4者に対し、機器の整備等の導入経費に対し、補助率1/2以内で補助を行った。商品開発に必要なスチームコンベクション、真空パック機、急速冷凍機、ジャム等加工の加熱攪拌機及び販売拡大に必要な冷凍・冷蔵ショーケースや冷凍自動販売機が導入され、新商品開発や販売・販路の拡大が行われた。</p>	農山漁村なりわい課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
農山漁村発イノベーションサポート事業【R4 新規】 (再掲)	12,868 (14,000)	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、6次産業化をはじめとした、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、専門家の派遣等により事業計画の策定や商品開発等の課題解決に向け、伴走支援を実施した。 また、農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するため、研修会(座学及び現地視察等)を開催するとともに、市町村が実施する人材育成への補助を行った。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> サポートセンターでは、重点指導対象者4者に対し、それぞれの課題解決に必要な専門家を派遣し、漁業者の販路拡大や果樹農家の商品開発、米・野菜農家の米粉商品の開発や事業計画の策定、畜産農家の規模拡大・事業拡大に向けた事業計画の策定を支援した。 人材育成については、事業計画の策定や事業実施に必要な法令の知識等について10回の継続的な講座を開催、12名が参加、それぞれ事業計画案の策定までの実習を行いスキルアップが図られた。また、山元町が実施する人材育成研修に対する経費の補助を行った。 	農政部農山漁村 なりわい課
みやぎ6次産業化イノベーション支援事業 (再掲)	6,376 (6,119)	<p>概要：</p> <p>①個別支援の実施 6次産業化に取り組む事業者の「新しい生活様式」に対応した、商品開発、販路拡大、事業計画の策定等を支援するため、集合研修及び個別支援を実施した。</p> <p>②令和4年度「みやぎのワインと6次産業化商品魅力発見フェア(展示販売会)」 県内産ワインや6次産業化商品の認知度向上のため、仙台駅で販売会を開催した。</p> <p>実績：</p> <p>①個別支援では、4事業者に対し、集合研修3回及び個別支援各4回を実施、課題の整理、その解決に向け支援した結果、ECを活用したブランド知名度向上や販路拡大、事業計画の策定等を行うことができた。</p> <p>②展示販売会は、2月10日から12日までの3日間、ワインナリー4者、6次産業化事業者14者が参加し開催した。販売額合計は約238万円、購買者数は2,143人で、県産ワインと6次産業化商品の認知度向上が図られた。</p>	農山漁村なりわい 課
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 (再掲)	29,512 (30,000)	<p>概要：福島第一原発事故に伴う風評の払拭に向け、県産農林水産物の安全性に関する正確な情報発信に努めるとともに、雑誌等の各種媒体を活用した県産品の広報及び飲食店フェアの実施等によるPRを実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 実需者をターゲットとした情報誌への記事掲載(2回) 首都圏での飲食店フェアの開催(22店舗、1か月間) 首都圏での小売店フェア(2回) 首都圏料理人、バイヤーを対象とした食材提案会の実施(2回) 情報誌等による観光資源と連動した情報発信(1回) 	食産業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト(喜ばれる商品づくり支援事業) (再掲)	15, 223 (20, 169)	<p>概要： 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」に要する経費について、一部補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業 13 社 (選ばれる商品づくり 6 社、持続可能社会に向けた商品づくり 7 社。計 40 商品を開発) 	食産業振興課
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	6, 647 (7, 208)	<p>概要： ブランド化に取り組む生産者等への支援や実需者とのマッチング、食材王国みやぎフェアの開催支援等により県産食材のブランド化を推進するとともに、トップセールスやウェブサイト・公式 SNS 等での情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春せり消費拡大のためのレシピの開発 (4 件)、レシピ動画の作成・公開 ・春せりの魅力を発信する特設 WEB サイトの制作 ・せりの新たな利用方法の検討と加工品の試作・試作品のモニター販売 ・メカジキの生食定着を図るための飲食店フェアの開催 (25 店舗、1 か月間) ・みやぎ食材出合いの旅事業 県外ホテル等対象 2 件 県内小売店対象 1 件 ・「食材王国みやぎ」フェアの開催 県外ホテル等 2 回 (延べ 152 日間) ・知事等のトップセールスによる「食材王国みやぎ」の PR 知事対応 4 回 ・インスタグラムのフォロワー数 約 3, 000 人 (前年度比約 140%) (令和 5 年 3 月末現在) 	食産業振興課
アグリビジネス経営体確保育成事業	145, 885 (185, 500)	<p>概要： アグリビジネスに取り組む意欲ある農業経営体等に対して、みやぎ産業振興機構との連携による支援を実施することで、本県農業振興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○みやぎ産業振興機構の実績 ・アグリビジネス支援室への派遣職員 (2 人) ・アグリビジネスコーディネーターの設置 (1 人) ・アグリビジネス次世代トップリーダー養成講座・フォローアップ講座 (16 回、受講者 13 人) ・アグリビジネスステージアップ支援 (18 経営体、90 回) ・農産物販売ビジネス支援事業 (商談会出展支援 1 回 2 経営体) ○フードバリューチェーン構築基盤整備事業 (事業実施者：1 経営体) ○大規模園芸経営体育成事業 (事業実施者：3 経営体) 	農業振興課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎの企業的園芸等 整備モデル事業	64,999 (61,000)	概要 ：新たな事業拡大や販路開拓などに向け、事業計画の認定を受けた地域農業を牽引する農業生産法人等に対して、施設・機械等の整備への補助を行った。 実績 ：事業実施主体 4 経営体	園芸推進課

(2) 観光資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興

国内外の交流人口拡大に向け、教育旅行の誘致促進をはじめ、現地企業や海外事務所を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組んだほか、通年の観光キャンペーンやイメージアップ戦略事業等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ観光戦略受入 基盤整備事業	162,497 (213,341)	概要 ：あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等の整備を促進した。 実績 ： ・県内の登山道・遊歩道の整備等を行った。 ・広域観光案内板の修正を行った。	観光政策課
外国人観光客受入環 境整備促進事業	6,351 (8,500)	概要 ：震災や新型コロナウイルス感染症等の影響により落ち込んだインバウンド回復への取組に向け、外国人観光客の利便性を図るため、県内の宿泊施設や観光集客施設等において、公衆無線 LAN の整備や外国語表記の整備を行う業者に対し、経費の一部補助を実施した。 実績 ：交付決定 8 件	観光政策課
観光施設再生・立地 支援事業	0 (0)	概要 ：東日本大震災により被災した観光事業者の再建・復旧の支援と特に回復が遅れている沿岸地域への立地を促すことにより、多くの観光客を迎え入れ、地域経済及び地域社会を活性化することを目的とし、被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費について、予算の範囲内において助成するもの。 実績 ： ・再生支援型 補助対象者：東日本大震災により被災した宮城県内の観光施設・設備を再建・復旧する中小企業者等 (交付決定 0 件) ・宿泊施設立地支援型 (沿岸地域 15 市町村 (仙台市は宮城野区、若林区に限る)) 補助対象者：沿岸部市町村において共同で費用負担することにより宿泊施設を設置する被災宿泊事業者を含む複数の事業者によるグループ (交付決定 0 件)	観光政策課
教育旅行誘致促進事業	73,147 (73,200)	概要 ：交流人口を増加させるため、修学旅行などの教育旅行誘致の促進・拡大を図った。 実績 ： ・旅行者の相談や受入調整などのマッチング支援 (107 件：延べ 4,147 名) を実施した。	観光政策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
		<ul style="list-style-type: none"> ・北海道及び首都圏、関西圏の学校関係者、教育旅行関係団体、旅行会社を対象としたセミナー等の開催。 ・教育旅行関係団体や中学校・高等学校教職員を対象とした教育旅行モニターツアーの開催。 ・教育旅行バス助成事業として、239 件 33,960 千円を交付した。 	
みやぎエコ推進バス運行補助事業	319 (750)	<p>概要: 観光地の保全を図りながら、エコに関する県民の意識向上を促すため、観光地等における公共交通機関活用事業に対する補助を実施した。</p> <p>実績: 観光地における循環・シャトルバスの運行事業等に係る経費を補助 (2 団体)</p>	観光政策課
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	4,278 (10,000)	<p>概要: 老朽化の著しい東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等について、撤去を行うとともに、引き続き必要な箇所に、宮城県グリーン製品を活用した新しい案内看板等を設置した。</p> <p>実績: セツケ宿町などの東北自然歩道における案内標識、指導標識、解説標識の整備を行った。</p>	観光政策課
観光地域づくりチャレンジ事業【R4 新規】	11,995 (21,000)	<p>概要: 「みやぎ観光戦略プラン」に基づき、交流人口・関係人口の創出・拡大等に向けた観光地づくりの取組として、地方振興事務所及び地域の観光事業者等が一体となって地域資源を活かしたツアー造成や魅力発信等を実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域ごとに地域の課題や実情に応じた取組を実施。 ①大原原: 仙南地域及び山形・福島のひな祭りイベントを巡る日帰りバスツアーの実施 (2 回) ②栗原: 栗駒山等の自然環境を活かしたアドベンチャープログラム等の造成 (5 種類) ③石巻: 震災伝承、石巻の魅力発信を目的としたバスツアーの実施 (4 回) ④気仙沼: WEB サイトや SNS 等を活用した情報発信の実施 	観光政策課
各種協議会負担金	20,417 (20,417)	<p>概要: 各団体と連携して、効果的・効率的な観光開発促進、広域観光を実施するため、県が会員となっている協議会に対して負担金を支出した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北観光推進機構 18,500 千円 ・宮城・山形観光推進協議会 700 千円 ・宮城県蔵王観光開発推進協議会 1,043 千円 ・宮城県三陸復興国立公園開発推進協議会 164 千円 ・仙台まるごとバス運営協議会 10 千円 	観光政策課
観光誘客推進事業	83,290 (84,648)	<p>概要: 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会との連携のもと、デジタル版スタンプラリーやみやぎ応援ポケモン「ラプラス」とタイアップした企画等の実施のほか、情報誌への出稿や SNS による情報発信に取り組み、県制 150 周年記念観光キャンペーンを盛り上げた。</p> <p>実績: 「150 周年だヨ！全員集合！みやぎ、さあ、いこう！スタンプラリー」として実施したデジタル版スタンプラリーでは、県内 150 か所にスタンプスポットを設定</p>	観光プロモーション推進室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
		し、エントリー数は、7,369 人となった。また、ラプラスを活用した「ぶかぶかラプラスとみやぎぼかぼか旅」では、県内 10 か所の参加宿泊施設に小型玩具「ぶかぶかラプラス」を配布するとともにフォトコンテストを実施し、誘客に努めた。そのほか、切れ目のないプロモーションの実施により、年間を通じて観光客入込数の底上げを図った。	
宮城オルレ推進事業	23,301 (54,200)	概要： 韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図った。 実績： 9月17日～11月30日まで「宮城オルレフェア 2022」を開催し、各コースで実施されたイベントに計 350 人以上が参加。みちのく潮風トレイルとの連携企画としてスタンプラリーを実施し、64 件の応募があった。R4 年度合計利用者数は 9 千 8 百人弱となっている。	観光プロモーション推進室
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	12,307 (12,323)	概要： 仙台・宮城観光 PR キャラクター「むすび丸」を活用した本県観光の PR 活動を通じて、誘客増加と着地でのおもてなしを行った。 実績： ・県内外イベントでの観光 PR 77 回 ・教育旅行お出迎え 30 回 ・インバウンドお出迎え 5 回 ・その他（観光列車、式典等） 12 回 ・県内の観光素材発掘、動画撮影、SNS を利用したむすび丸による PR 動画の配信等	観光プロモーション推進室
外国人観光客誘致促進事業	37,463 (44,554)	概要： 新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限により、直接的な誘客事業が制限されるなか、台湾や中国等の現地企業や海外事務所を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組んだ。 実績： ・本県が管理する海外向け公式 SNS を効果的に活用し観光情報を継続的に発信し、アジア 4 市場と英語圏の投稿数は 488 本、フォロワー数は約 289,000 人となった。 ・台湾の中国の現地サポートデスクによる現地旅行会社へのセールスコールや現地旅行博、商談会への参加等によりウィズコロナ、アフターコロナにおける速やかな誘客の回復及び更なる誘客促進を図った。	観光プロモーション推進室
仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業 (再掲)	13,013 (13,353)	概要： ○LCC と連携した需要創出事業 仙台空港を拠点とする LCC であるピーチ・アビエーションと連携し、アフターコロナにおける新たな航空重要の掘り起こしのため、オフラインとオンラインの両局面から LCC の利用促進を行った。 ○航空貨物創出事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、大きく変化した「仙台空港の航空貨物輸送を取り巻く状況」	空港臨空地域課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
		<p>をあらためて分析した上で、「仙台空港が短・中期的な目標数値を達成するために必要な取組」等を提示した。</p> <p>実績：</p> <p>○LCCと連携した需要創出事業</p> <p>①「カフェモーツァルト」とのコラボレーションによるプロモーション</p> <p>実施期間：令和5年2月1日から2月17日</p> <p>②WEB 広告や SNS を活用したプロモーション</p> <p>ランディングページの制作及び SNS での広告やインフルエンサーの活用等</p> <p>③LCC 利用実態調査</p> <p>仙台線搭乗者を対象とした調査・分析等</p> <p>○航空貨物創出事業</p> <p>①過去に作成された「仙台空港貨物ポテンシャル調査・成長シナリオ策定事業 報告書」の時点修正及び更新を行い、現状に即した最新の取組目標や数値目標を設定した。</p>	

(3) その他資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興等

市町村・各地方振興事務所・地域事務所が行う地域課題の解決に向けた取組や再生可能エネルギー導入促進など、市町村のエコタウン形成の取組を支援した。また、伝統的工芸品の新商品開発や販路拡大等の支援を行った。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
市町村振興総合支援事業	617,874 (681,710)	<p>概要：住民に身近な自治体である市町村等においてできる限り地域の課題を総合的、主体的に解決できるようにするため、既存の県単独事業を統合・メニュー化し、その中から市町村自らが必要な事業を選択できるようにし、個性的・重点的な事業の推進を図った。</p> <p>実績：</p> <p>・通常事業 42 事業及び市町村提案事業を実施 (計 43 事業)</p>	地域振興課
再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	15,778 (18,300)	<p>概要：地域におけるエコタウンの形成を促進するため、域内の再生可能エネルギーやエネルギーマネジメント等を活用した地域づくりを行おうとする団体に対し、事業段階に応じた補助を行ったほか、県内市町村のエコタウン形成に対する機運醸成を図るため、講演会や、市町村の希望に合わせたセミナー等を開催した。</p> <p>実績：</p> <p>・エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助金 2 団体</p> <p>・エコタウン形成事業化支援事業費補助金 1 団体</p> <p>・エコタウン推進委員会 出張セミナー 2 回、全体セミナー 1 回</p>	再生可能 エネルギー室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域未来創出事業 (継続型)	11,502 (12,371)	概要： 地域の事情に精通した各地方振興（地域）事務所が、各圏域の課題解決に向け、長期的視点に立ち、地域の特性や資源を最大限に活用しながら事業を実施するもの。 実績： 継続型 各地方振興事務所 計 18 事業	富県宮城推進室
地域未来創出事業 (先導型)	5,569 (6,000)	概要： 各地域が抱える喫緊の課題解決に向けて、各地方振興事務所（地域事務所）が主体的に取り組む事業で、創意工夫に優れ、モデル性の高い時宜を得た事業を実施するもの。 実績： 各地方振興事務所 計 3 事業	富県宮城推進室
SDGs 追求型地域産業振興事業	6,691 (8,000)	概要： 各地方振興事務所（地域事務所）において SDGs の目標を掲げ、地域課題に対応するため地域に密着しつつ、そのネットワークを活かして、きめ細やかにオーダーメイド型の事業を実施し、地域産業の持続的な発展につなげる。 実績： 各地方振興（地域）事務所 計 4 事業	富県宮城推進室
みやぎの伝統的工芸品産 振興事業（再掲）	6,690 (10,176)	概要： 国及び県指定の伝統的工芸品 19 品目を中心に新商品開発や販路拡大等の支援を行い伝統的工芸品の振興を図った。 実績： ・宮城県伝統的工芸品産業振興費補助金 7 件 1,000,295 円 （産産連携による新商品開発や販路開拓・後継者育成等の事業に対する経費の補助） ・イベント等への支援 5 件 2,564,180 円	新産業振興課

(4) デジタル技術を活かした地域資源の活用促進

デジタル技術を活用した観光地の周遊促進やデジタルマーケティングの手法を活用したプロモーションを効果的に実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
観光交通機能強化事業 【R4 新規】	45,300 (24,000)	概要： 観光地内の移動の円滑化、周遊促進を図るため、AIカメラやセンサー等を活用して観光施設や駐車場の混雑状況を可視化し、観光施設情報や周辺の道路状況などと合わせてデジタルマップ「ミヤギタビマップ」に表示するとともに、レンタサイクルの設置やシャトルバスの時刻表や運行情報の情報発信を行った。 実績： ・実施箇所：松島海岸・栗駒山・鳴子峡 計 3 か所（カメラ等設置 計 21 か所） ・ミヤギタビマップ閲覧数：計 22,801 回（令和 4 年 10 月～令和 5 年 1 月） ・レンタサイクル利用実績：設置台数 30 台・利用数 計 335 回	観光政策課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
みやぎ観光デジタルプロモーション事業【R4 新規】	88,791 (92,000)	<p>概要：新型コロナウイルス感染症の影響により、社会のデジタル化が進展するなか、旅行業界においてもデジタルによる情報収集や旅行手配の一般化が進んでいる。</p> <p>このような社会情勢を踏まえ、データに基づく観光戦略立案や施策展開、マーケティングの発想に基づく効果的なプロモーションを実施するもの。</p> <p>実績： 東北に関する観光マーケティングデータを一元的に管理する「データマネジメントプラットフォーム」(東北観光 DMP)などを活用し、</p> <p>【旅マエ】 属性に応じた戦略的情報発信 ⇒ 現地への広告や観光情報の提供</p> <p>【旅ナカ】 属性に即した情報提供 ⇒ 首都圏を訪れた外国人観光客をブッシュ広告で宮城県へ誘導</p> <p>【旅アト】 旅行者目線の情報提供 ⇒ 旅アトの SNS 投稿を促進 (投稿キャンペーン)、SNS 投稿分析を実施した。</p>	観光プロモーション推進室
外国人観光客誘致促進事業 (再掲)	37,463 (44,554)	<p>概要：新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限により、直接的な誘客事業が制限されるなか、台湾や中国等の現地企業や海外事務所を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組んだ。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が管理する海外向け公式 SNS を効果的に活用し観光情報を継続的に発信し、アジア 4 市場と英語圏の投稿数は 488 本、フォロワー数は約 289,000 人となった。 ・台湾の中国の現地サポートデスクによる現地旅行会社へのセールスコールや現地旅行博、商談会への参加等によりウィズコロナ、アフターコロナにおける速やかな誘客の回復及び更なる誘客促進を図った。 	観光プロモーション推進室

(5) 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた需要の喚起

中小企業・小規模事業者による販路開拓や生産性向上等に関する取組への支援のほか、外国人観光客の受入環境整備、教育旅行の誘致、米流通業者に対する流通費用の一部補助等を行い、感染症収束後を見据えた事業者の取組を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等再起支援事業 (再掲)	1,086,068 (一)	<p>概要：新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価高騰等の影響によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や生産性向上などの取組を支援した。</p> <p>実績：補助実績 1,193 件</p>	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
外国人観光客受入環境整備促進事業(再掲)	6,351 (8,500)	<p>概要: 震災や新型コロナウイルス感染症等の影響により落ち込んだインバウンド回復への取組に向け、外国人観光客の利便性を図るため、県内の宿泊施設や観光集客施設等において、公衆無線LANの整備や外国語表記の整備を行う業者に対し、経費の一部補助を実施した。</p> <p>実績: 交付決定8件</p>	観光政策課
教育旅行誘致促進事業(再掲)	73,147 (73,200)	<p>概要: 交流人口を増加させるため、修学旅行などの教育旅行誘致の促進・拡大を図った。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行者の相談や受入調整などのマッチング支援(107件: 延べ4,147名)を実施した。 ・北海道及び首都圏、関西圏の学校関係者、教育旅行関係団体、旅行会社を対象としたセミナー等の開催。 ・教育旅行関係団体や中学校・高等学校教職員を対象とした教育旅行モニターツアーの開催。 ・教育旅行バス助成事業として、239件33,960千円を交付した。 	観光政策課
観光地域づくりチャレンジ事業【R4新規】(再掲)	11,995 (21,000)	<p>概要: 「みやぎ観光戦略プラン」に基づき、交流人口・関係人口の創出・拡大等に向けた観光地づくりの取組として、地方振興事務所及び地域の観光事業者等が一体となって地域資源を活かしたツアー造成や魅力発信等を実施した。</p> <p>実績:</p> <p>圏域ごとに地域の課題や実情に応じた取組を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大河原: 仙南地域及び山形・福島のひな祭りイベントを巡る日帰りバスツアーの実施(2回) ②栗原: 栗駒山等の自然環境を活かしたアドベンチャープログラム等の造成(5種類) ③石巻: 震災伝承、石巻の魅力発信を目的としたバスツアーの実施(4回) ④気仙沼: WEBサイトやSNS等を活用した情報発信の実施 	観光政策課
みやぎ米流通経費支援事業【R4新規】	28,955 (0)	<p>概要: 新型コロナウイルス感染症等の影響により、家庭用米等に使用される米袋等の包装資材が高騰し、米卸売業者等の流通諸経費の負担が増加していることから、県内に本社・本店を置く米流通業者に対して高騰費用の一部を支援することにより、米の流通・販売の安定を図るもの。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米流通業者14者に対し計28,955千円を補助した。これにより、主に家庭向けの米の流通・販売の安定化が図られた。 	みやぎ米推進課

9 事業承継への支援

6 事業 決算額 111,878 千円
(重点的な取組との関連 ③⑤)

〔施策の方向性〕
 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターなど国の事業と連携するとともに、商工会や商工会議所、金融機関、国関係機関などで構成される宮城県事業承継ネットワークに参画し、円滑な事業承継を促進します。
 また、国からの権限委譲により県が行っている、事業承継に係る税制上の支援措置の活用に係る周知を行うとともに、迅速かつ円滑に認定手続きを行います。
 さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした事業環境の変化に対する中小企業・小規模事業者の柔軟な対応や今後の持続的な成長・発展を促進するため、事業承継に対する事業者の意欲を喚起するとともに、経営資源の有効活用のため、M&Aなど様々な手段の活用を希望する事業者を支援します。

〔令和4年度における施策の実施状況〕

(1) 宮城県事業承継ネットワーク等による支援

商工会、商工会議所、金融機関等及び行政など宮城県事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断や普及啓発事業を通じた早期準備を促す取組や国の専門家派遣等を活用した事業承継に向けた各種支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
中小企業経営支援事業 (うち、事業承継支援事業)	14,070 (16,700)	<p>概要：事業者の事業承継に向けた取組を推進するため、補助事業により、公益財団法人みやぎ産業振興機構に事業承継専門員2名を配置し、地域の商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関で構成される「宮城県事業承継支援ネットワーク」を巡回訪問し、事業承継診断等の支援に係る指導、助言を行うと共に、支援機関の連携強化等を目的とした連絡会議等を開催した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継診断件数 5,026 件 ・事業承継ネットワーク連絡会議開催 全体会議 1 回、圏域別会議 4 回 ・事業承継税制 認定 19 件 (相続税 5 件、贈与税 14 件) ・金融支援 認定 2 件 	中小企業支援室

(2) 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援

みやぎ産業振興機構が国事業を受託し設置している「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、中小企業・小規模事業者の事業承継を支援した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業経営支援事業 (うち、事業承継支援事業) (再掲)	14,070 (16,700)	<p>概要：事業者の事業承継に向けた取組を推進するため、補助事業により、公益財団法人みやぎ産業振興機構に事業承継専門員2名を配置し、地域の商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関で構成される「宮城県事業承継支援ネットワーク」を巡回訪問し、事業承継診断等の支援に係る指導、助言を行うと共に、支援機関の連携強化等を目的とした連絡会議等を開催した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継診断件数 5,026 件 ・事業承継ネットワーク連絡会議開催 全体会議 1 回、圏域別会議 4 回 ・事業承継税制 認定 19 件 (相続税 5 件、贈与税 14 件) ・金融支援 認定 2 件 	中小企業支援室

(3) 事業承継に係る制度の周知

中小企業・小規模事業者が事業を承継するに当たっての特例制度(事業承継税制)及び新たに追加された個人事業者向けの事業承継税制について、その適用を受けるための認定等を行うとともに、その制度の周知などを図った。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業経営支援事業 (うち、事業承継支援事業) (再掲)	14,070 (16,700)	<p>概要：事業者の事業承継に向けた取組を推進するため、補助事業により、公益財団法人みやぎ産業振興機構に事業承継専門員2名を配置し、地域の商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関で構成される「宮城県事業承継支援ネットワーク」を巡回訪問し、事業承継診断等の支援に係る指導、助言を行うと共に、支援機関の連携強化等を目的とした連絡会議等を開催した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継診断件数 5,026 件 ・事業承継ネットワーク連絡会議開催 全体会議 1 回、圏域別会議 4 回 ・事業承継税制 認定 19 件 (相続税 5 件、贈与税 14 件) ・金融支援 認定 2 件 	中小企業支援室

(4) 事業承継を通じた企業の成長支援

県内で創業する場合のスタートアップ資金の補助や、創業に関する相談や個別の相談への対応を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
スタートアップ加速化支援事業 (再掲)	64,839 (69,130)	概要 ：県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。 実績 ：補助実績：42 者（新規 21 者、継続 21 者）	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (創業情報提供事業) (再掲)	4,829 (5,065)	概要 ：創業情報提供サイト (みやぎ創業ガイド) の運営、創業イベントの開催、本県での創業や個別の創業計画に関する相談への対応を実施した。 実績 ： ・みやぎ創業ガイド HP、facebook による創業情報発信回数 44 回 ・創業イベントの開催 8 回 (参加者 108 人) ・創業相談対応 150 件 ・相談対応による創業者 4 人	中小企業支援室
みやぎ創業推進支援事業 (市町村創業支援ネットワーク事業) (再掲)	0 (265)	概要 ：県内の市町村の創業支援担当者による市町村創業支援ネットワークを構築し、ネットワーク内で情報共有を図った。 実績 ：市町村創業支援ネットワーク会議の開催 3 回	中小企業支援室

10 災害発生後における支援

42事業 決算額 121,277,859千円
(重点的な取組との関連 ①②)

〔施策の方向性〕
 東日本大震災の対応では、被災した事業者の販路・売上が回復し、再び本県の経済を力強くけん引できるよう、販路開拓等の支援などを行うほかに、被災地の食品等に対する風評が払拭されるよう情報発信などを行います。
 また、今後災害が発生した場合には、災害の種類や被災状況に応じた相談体制の整備や、各種支援策を速やかに検討します。

〔令和4年度における施策の実施状況〕

(1) 東日本大震災からの復興支援

① 相談や助言などの体制の整備

個別企業の課題や復旧・復興の進捗状況に合わせた専門家の支援や、電話・来訪による事業者からの相談対応を行うことで、中小企業等の計画的復興を支援した。

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
復興企業相談助言事業 (再掲)	44,686 (46,465)	概要： 【相談助言事業】 東日本大震災で被災した中小企業を対象に、復興事業計画の策定や経営戦略、生産管理、販売促進、マーケティング等の課題解決のために専門家を派遣し、相談・助言等、一連の支援を実施する。 【フォローアップ事業】 企業支援専門員が、高度化スキーム貸付先を中心に巡回訪問し、対象企業の財務分析を行うほか、経営上の課題分析、支援施策等の情報提供、行政への要望の聞き取り等を行う。また、経営上の課題については、必要に応じて専門家を派遣し解決に向けて支援を実施する。 実績： 【相談助言事業】 支援件数 28者 延べ135回 【フォローアップ事業】 支援企業数 395者 延べ755回	企業復興支援室
中小企業経営支援事業 (うち、中小企業経営基盤強化支援事業)(再掲)	63 (193)	概要： 震災で甚大な被害を受けた中小企業や経営基盤の脆弱な県内の中小企業者に対し、事業再建に当たっての資金繰りや取引先の被災の影響など、経営上の課題を解決するための相談及び助言を行った。 実績： 電話や来訪による相談受付 2件	中小企業支援室
産業復興相談センター 運営費補助事業(再掲)	3,023 (2,983)	概要： 中小企業の経営再生や経営基盤強化に向けた各種の対応を行うため、みやぎ産業振興機構において設置している「産業復興相談センター」に対して事業費の補助を行った。 実績： (相談件数) ・中小企業活性化協議会 171件(経営改善計画策定支援数 152社) ・復興相談センター 0件 ・事業承継・引継ぎ支援センター 319件 ・中小企業活性化協議会(経営改善計画策定支援部門) 125件	中小企業支援室

② 金融支援や補助・貸付など

中小企業等の経営の安定化や復旧・復興を支援するため、経営安定化資金の貸付や利子補給事業の実施、県内での創業に対する補助、震災に関連した二重債務買取を行う機関への出資、施設・設備の復旧に要する経費に対する補助・貸付等の事業を実施した。

なお、県及び市町村による緊急雇用創出事業の取組の成果は、平成23年度から令和4年度までの累計で、雇用人数87,617人、事業費約1,228億円であった。⁴

(単位：千円)

事業名	R4決算額 (R5予算額)	実施状況(実績値)	担当課(室)
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業(再掲)	H23・24に貸付原資計495億5千万円を措置済み	概要： 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業計画の認定を受け、復旧・復興を目指す中小企業者に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について長期・無利子の貸付を行った。 実績： ・貸付実行 8件 ・貸付実行額 506,360千円	企業復興支援室
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 (東日本大震災による災害に係るグループ補助金) (再掲)	4,072,974 (2,397,170)	概要： 県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。 実績： 26件 約40.7億円 平成23～令和3年度の累計交付決定数4,485件 約2,819.6億円	企業復興支援室 商工金融課 水産業振興課
中小企業施設設備復旧支援事業	0 (一)	概要： 震災により甚大な被害を受けた地域において、事業再開又は継続を目指す中小製造業者が実施する生産施設及び生産設備の復旧事業に要する経費の一部を補助するもの。 令和4年度は、2度の募集を行い、県ホームページや県政だより、県からのおしらせ(ラジオ放送)、中小企業施策ガイドブックへの掲載のほか、関係機関から事業者への周知を依頼したが、交付申請はなし。 実績： 交付決定 0事業者 0千円 (平成23～令和4年度の累計交付決定数647件約55.3億円)	新産業振興課
中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	8,967,000 (8,875,000)	概要： 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援した。(通常分の県制度融資と中小企業団体中央組織金融、中小企業金融対策推進費はビジョンでは「中小企業金融対策事業」として計上) 実績： 令和4年度新規融資 54件 1,403,922千円	商工金融課
商業機能回復支援事業(再掲)	0 (0)	概要： 被災した中小事業者が実施する施設・設備の復旧事業に要する経費の一部について補助した。 実績： ・東日本大震災 0者(R4再交付決定1件あり、明許繰越) ・令和3年福島県沖地震 0者	商工金融課
中小企業等二重債務問題対策事業(再掲)	594 (1,000)	概要： 中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図った。 実績： ・宮城産業復興機構に対する管理報酬に係る出資 594千円	商工金融課

⁴ 雇用対策課調べ 緊急雇用創出事業雇用実績(平成23年度から令和4年度)
雇用実績87,617人(緊急雇用52,729人 事業復興34,888人)、事業費約1,228億円

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
被災中小企業者対策資金利子補給事業 (再掲)	3,501,345 (3,209,277)	<p>概要： 東日本大震災により被災した県内中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、災害関連資金の融資を受けた中小企業者のうち一定要件を満たした者に利子補給を行った。また、令和元年度東日本台風等により被害を受けた中小企業者が、復旧のために借り入れた資金に市町が利子補給を行った際、実施市町に対し補助金を交付した。さらに、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に利子補給を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災関連資金分 291 件 17,219 千円 ・ 令和元年東日本台風分 9 件 181 千円 ・ 記録的な暖冬・雪不足分 2 件 387 千円 ・ 令和4年7月14日からの豪雨被害分 2 件 33 千円 ・ 新型コロナウイルス感染症分 31,866 件 3,444,003 千円 	商工金融課
スタートアップ加速化支援事業 (再掲)	64,839 (69,130)	<p>概要： 県内における創業及び雇用の創出を支援するため、県内で創業等する事業者に対してスタートアップに要する経費への補助を行った。</p> <p>実績： 補助実績：42 者 (新規 21 者、継続 21 者)</p>	中小企業支援室
中小企業高度化事業 (再掲)	663,779 (928,536)	<p>概要： 中小企業者が共同して経営体質の改善、環境変化への対応を図るために工業団地、ショッピングセンター等を整備する事業に対して、長期低利の資金貸付を行うことにより支援するもの。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業高度化事業希望事業者への高度化事業セミナー (オンライン勉強会) 開催実績 1 回 ・ 新規貸付 5 件 (A 方式 4 件、B 方式 1 件) 	中小企業支援室

③ 販路回復や競争力向上のための支援

被災した中小企業等の販路回復・拡大を支援するため、商談会の開催や展示会出展に要する経費の補助等を実施したほか、海外販路拡大や県産品のイメージアップに関する取組、商品開発や商品訴求力向上のための取組に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
高度電子機械産業集積促進事業 (再掲)	93,143 (118,658)	<p>概要：半導体や航空機関連、医療・エネルギー関連産業など高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入意欲は非常に高いことから、取引支援や技術高度化支援を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会、市場・技術セミナー開催 12回 展示会出展支援 5回 ビジネスマッチング、個別あっせん等 149回 	新産業振興課
販路拡大推進支援事業 (再掲)	1,256 (0)	<p>概要：県内商工業者の販路回復・拡大を図るため、宮城県商工会議所連合会が実施する商談会の開催等に対し助成を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別商談会 101 商談 成約率 25.7% (バイヤー延べ 8 社 サプライヤー延べ 101 社) 集団型商談会 167 商談 成約率 18.0% (バイヤー延べ 22 社 サプライヤー延べ 56 社) 	商工金融課
水産加工業競争力強化支援事業 (再掲)	45,022 (48,900)	<p>概要：原料価格高騰、労働力不足に加え、コロナ禍での売上げ減少など、水産加工業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、課題解決とともに目指す伴走型支援を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣 23 社 88 回 企業力強化、成長支援 4 社 生産性改善支援 11 社 (うち、ものづくり相互研鑽活動 2 社) 企業グループで行う経営研究支援 6 グループ 	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業販路開拓総合支援事業 (再掲)	29,015 (33,668)	<p>概要：みやぎ産業振興機構を通じ以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場投入ステージ 県内の中小企業者等が試作・開発または生産・製造する商品・製品及び技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家 (委託) を活用したマーケティング調査を行った。 ・販売力向上ステージ 外部専門家を派遣し、商談における留意点やプレゼン方法など営業手法に関する助言や、製品改良や原価低減など製品の競争優位性向上に関する助言などを行うことによって、販路開拓及び販路拡大を図った。 ・引合せステージ 販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。 <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場投入ステージ 支援企業数 7 社 (国内型：7 社) ・販売力向上ステージ 支援企業数 8 社 集合研修 1 回 ・引合せステージ 支援企業数 12 社 引き合わせ件数：76 件 <p>成約額：2,418 千円 (令和 4 年度支援企業分)</p>	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業 (再掲)	16,176 (20,300)	<p>概要：商談会等への参加やそのアフターフォローのため、県外発注企業と取引等を行う、県内のものづくり中小企業・小規模事業者に対して、旅費や制作費の一部を補助し、販路開拓支援を行った。また、県内のものづくり中小企業・小規模事業者等を対象に県内及び東京等で開催する商談会等に必要な経費を補助し、受注機会の拡大を図った。さらに、県内のものづくり中小企業・小規模事業者が自社の営業活動に使用する動画を作成する際に専門家を派遣する経費を補助し、受注機会の確保を図った。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営業活動強化費用補助事業 実績：42 件 77 件 ○商談会等開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ広域取引商談会 (オンライン形式) 参加企業数：207 社 (発注：62 社 受注：145 社) ・宮城・山形・福島合同商談会 (対面方式) 参加企業数：192 社 (発注：53 社 受注：139 社) ・個別提案会 4 回 ○WEB 営業活動強化費用補助事業 実績：14 件 	中小企業支援室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
県産食品海外ビジネス マッチングサポート事 業 (再掲)	11,687 (16,551)	<p>概要： 本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じた細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンモデルの構築により、県産食品の更なる輸出拡大を図る。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品販路開拓コーディネーターによる企業の貿易実務の個別相談対応や商談支援等 (294 件) ・ 宮城県食品輸出促進協議会と連携した輸出セミナーの開催 (2 回) ・ JETRO や大手リテール等と連携した海外フェア・商談会の開催 (9 回) ・ 事業者の輸出促進活動 (海外商談会等) への補助金交付 (7 件：1,128 千円) ・ 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業補助金交付 (1 件：1,316 千円) 	国際ビジネス 推進室
みやぎの食材バリュー チェーン構築プロジェ クト (商談機会創出事 業) (再掲)	7,834 (8,017)	<p>概要： 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、山形県等と共同で展示・商談会を開催するとともに、首都圏での大規模商談会 (スーパーマーケット・トレードショー) に宮城県ブースを出展した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会への参加 (37 社) ・ スーパーマーケット・トレードショーへの参加 (20 社) 	食産業振興課
みやぎの食材バリュー チェーン構築プロジェ クト (喜ばれる商品づ くり支援事業) (再掲)	15,223 (20,169)	<p>概要： 県内食品製造業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の中小企業者等が行う、地域の食材等を活用したマーケットイン型の「選ばれる商品づくり」や、食品ロス削減等に資する「持続可能社会に向けた商品づくり」に要する経費について、一部補助を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援企業 13 社 (選ばれる商品づくり 6 社、持続可能社会に向けた商品づくり 7 社。計 40 商品を開発) 	食産業振興課

④ 観光の回復や風評払拭

東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故による風評を払拭し、国内外からの観光客誘致を促進するため、観光や県産品に関する正確な情報の発信によるプロモーションを行うとともに、風評被害等の実態調査を実施した。また、観光地の宿泊施設の復旧・再建に対する支援や教育旅行の誘致促進等を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
観光施設再生・立地支援事業 (再掲)	— (0)	<p>概要：東日本大震災により被災した観光事業者の再建・復旧の支援と特に回復が遅れている沿岸地域への立地を促すことにより、多くの観光客を迎え入れ、地域経済及び地域社会を活性化することを目的とし、被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費について、予算の範囲内において助成するもの。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生支援型 補助対象者：東日本大震災により被災した宮城県内の観光施設・設備を再建・復旧する中小企業者等 (交付決定 0 件) 宿泊施設立地支援型 (沿岸地域 15 市町村 (仙台市は宮城野区、若林区に限る)) 補助対象者：沿岸部市町村において、共同で費用負担することにより宿泊施設を設置する、被災宿泊事業者を含む複数の事業者によるグループ (交付決定 0 件) 	観光政策課
観光誘客推進事業 (再掲)	83,290 (84,648)	<p>概要：仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会との連携のもと、デジタル版スタンプラリーやみやぎ応援ポケモン「ラプラス」とタイアップした企画等の実施のほか、情報誌への出稿や SNS による情報発信に取り組み、県制 150 周年記念観光キャンペーンを盛り上げた。</p> <p>実績：「150 周年だヨ！全員集合！みやぎ、さあ、いこう！スタンプラリー」として実施したデジタル版スタンプラリーでは、県内 150 か所にスタンプスポットを設定し、エントリー数は、7,369 人となった。また、ラプラスを活用した「ぷかぷかラプラスとみやぎぼかぼか旅」では、県内 10 か所の参加宿泊施設に小型玩具「ぷかぷかラプラス」を配布するとともにフォトコンテストを実施し、誘客に努めた。そのほか、切れ目のないプロモーションの実施により、年間を通じて観光客入込数の底上げを図った。</p>	観光プロモーション推進室
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 (再掲)	29,512 (30,000)	<p>概要：福島第一原発事故に伴う風評の払拭に向け、県産農林水産物の安全性に関する正確な情報発信に努めるとともに、雑誌等の各種媒体を活用した県産品の広報及び飲食店フェアの実施等による PR を実施した。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 実需者をターゲットとした情報誌への記事掲載 (2 回) 首都圏での飲食店フェアの開催 (22 店舗、1 か月間) 首都圏での小売店フェア (2 回) 首都圏料理人、バイヤーを対象とした食材提案会の実施 (2 回) 情報誌等による観光資源と連動した情報発信 (1 回) 	食産業振興課

(2) 災害等発生後の対応

災害時の事業継続を可能とするための中小企業等による取組を支援する事業を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
地域防災リーダー育成等推進事業	15,612 (17,950)	<p>概要：震災対策推進条例第8条に基づき地域や事業所における震災対策に関する活動の中心的な役割を担う者(宮城県防災指導員)の養成を行うための防災指導員養成講習と防災指導員のスキルアップを図るためのフォローアップ講習を行った。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県防災指導員養成講習(企業防災コース、地域防災コース) 講習開催回数 19回(企業：1回、地域：18回)受講者数 622人 宮城県防災指導員フォローアップ講習(企業防災コース、地域防災コース) 講習開催回数 12回(企業：1回、地域：11回)受講者数 350人 	防災推進課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和元年台風第19号等による災害に係るグループ補助金)(再掲)	14,314 (一)	<p>概要：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。</p> <p>実績：1件 約0.1億円 ※令和元～3年度の累計交付決定数 141件 約38.5億円</p>	企業復興支援室 園芸推進課 畜産課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和3年福島県沖地震による災害に係るグループ補助金)(再掲)	2,390,189 (1,787,339)	<p>概要：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。</p> <p>実績： 令和4年度：33件に対して、約23.9億円を補助。 (令和3年度：115件に対して、約57.1億円を交付決定)</p>	企業復興支援室 商工金融課 食産業振興課 畜産課 水産業振興課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(令和4年福島県沖地震による災害に係るグループ補助金)【R4新規】(再掲)	914,229 (0)	<p>概要：県が認定する復興事業計画に基づき、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助した。</p> <p>実績： ・269件に対して、約128.2億円を交付決定 (うち103件に対して、約9.1億円を補助)</p>	企業復興支援室 食産業振興課 みやぎ米推進課 園芸推進課 畜産課 水産業振興課 水産業基盤整備課 林業振興課
中小企業金融対策事業(再掲)	82,480,612 (106,025,257)	<p>概要：中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業の経営の安定化や成長・発展を支援した。</p> <p>実績：令和4年度新規融資 4,059件 61,524,288千円</p>	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額 (R 5 予算額)	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業BC (事業継続) 力向上支援事業	62 (124)	<p>概要:災害等の緊急事態からの速やかな事業復旧を目指す事業継続計画 (BCP) 策定の促進及び事業継続の取組を支援するため、県内の中小企業、商工団体等を対象とした出前講座やBCPセミナー等を開催した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none">・ 出前講座 1 回・ セミナー開催 4 回 参加企業 78 社 (訓練セミナー9 社、策定セミナー12 社、BCP セミナーWEB22 社、継続力強化 35 社)・ 個別相談会 1 回 参加企業 4 社	中小企業支援室

(3) 新型コロナウイルス感染症再拡大などへの対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた中小企業事業者等の事業継続に資する各種支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金	2,042,194 (一)	<p>概要：市町村を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している中小企業・小規模事業者等を支援するため、地域の実情やニーズに合わせた様々な事業者支援を行った。</p> <p>実績：県内全市町村で中小企業等を対象とした 62 事業が実施された。</p>	富県宮城推進室
みやぎキャッシュレス推進ポイント還元事業【R4 新規】	949,507 (一)	<p>概要：新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少等に苦しむ県内事業者を支援するとともに、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済サービスの普及を促進するため、中小企業店舗でキャッシュレスで決済した際に 20%還元するキャンペーンを実施したもの。</p> <p>実績：中小企業者・小規模事業者が運営している宮城県内の店舗約 19,000 店舗で実施し、キャッシュレス決済額については、一番多い決済事業者で昨年同期間比 6.5 倍となり、全体では約 54 億 4 千万円の決済金額であった。</p>	富県宮城推進室
サプライチェーン構築支援事業	70,694 (一)	<p>概要：国が実施する「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に呼応し、県内において生産拠点等の整備を行う企業に対して経費の一部を補助するもの。</p> <p>実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン構築支援事業補助金（第 2 次公募）（令和 3 年度実施）において、補助事業が完了した 1 事業について、実績として 70,694 千円を交付。 ・サプライチェーン構築支援事業補助金（第 3 次公募）（令和 4 年度実施）において、2 事業を採択し、200,000 千円を交付決定。（200,000 千円は、令和 6 年度に交付すべく企画部総合政策課にて基金に積み立てたため、当課執行額には計上されていない。） 	産業立地推進課
商店街ステップアップ支援事業	27,895 (一)	<p>概要：商店街等が実施する新型コロナウイルス感染症の影響下での集客促進のための取組に加え、ウィズコロナに適應するための革新発展的な取組を支援することで、中長期的・安定的な集客確保につなげ、地域商業の発展を図ったもの。</p> <p>実績：交付決定者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新発展事業：8 者 ・集客促進事業：10 者 	商工金融課
まちなか活性化パートナー支援事業	24,872 (一)	<p>概要：地元事業者が地域の特色や魅力を理解し、地域活性化に活かすため、地元事業者が自らアイデアを出す場を設け、イベントを実施するなど地域に対する誇りを醸成するコンテンツ整備等を合計 6 件行った。</p> <p>実績：7 事業者から提案があり、審査の上、6 事業を採択し、魅力あるコンテンツを整備した。</p>	商工金融課

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
中小企業等再起支援事業 (再掲)	1,086,068 (一)	概要： 新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価高騰等の影響によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や生産性向上などの取組を支援した。 実績： 補助実績 1,193 件	中小企業支援室
中小企業等事業再構築支援事業 (再掲)	536,907 (1,233,950)	概要： 新型コロナウイルス感染症の拡大によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者の事業再構築による持続可能な経営に向けて業態転換などを図ることを支援するため、以下(1)及び(2)を実施した。 (1)国が実施している「事業再構築補助金」の採択事業者に対する事業者負担の軽減 (上乘補助) (2)事業再構築に取り組む事業者に対する県独自の事業費補助 実績： (1) 88 件 (2) 32 件	中小企業支援室
新型コロナ対策支援ナビ構築事業	2,244 (2,244)	概要： 新型コロナウイルス感染症の影響で支障が生じている企業や県民が、県や国の支援情報を探することができるサイトを提供するもの。 実績： ・掲載事業数 114 件 (国 74、県 34、その他 6) ・プレビュー数 135,821 回	中小企業支援室
生活応援緊急資金預託金 (再掲)	12,000 (9,300)	概要： 県内中小企業に勤務する方で、新型コロナウイルスの影響で収入が減少するなど、緊急に生活資金を必要とする方に対して、東北労働金庫を通じた低利融資を行った。 実績： (R5.3 末現在) ・新規融資 150 千円 (1 件) ・融資残高 3,838 千円 (14 件)	雇用対策課
宿泊施設感染防止対策等支援事業	174,165 (0)	概要： 県内宿泊事業者の感染症対策に要する経費や、前向きな投資に要する設備等の導入費用への補助を通じて、宿泊需要の回復や創出に繋がるよう事業継続支援を行うもの。 実績： ・交付決定件数 121 件 ・交付決定額 174,165 千円	観光政策課
誘客・周遊促進による交通事業者支援事業【R4 新規】	28,472 (一)	概要： バス事業者、タクシー事業者、レンタカー事業者、旅客船事業者を活用した県内周遊ツアーの造成支援及び催行経費補助を行った。 また、仙台国際空港 (株) に就航している航空事業者への委託により誘客促進キャンペーンを実施した。 実績： ・バス・レンタカー・タクシー・旅客船を活用した旅行商品の造成・運行経費助成については、参加旅行会社 14 者、補助実績額 3,788 千円となった。 ・航空機を利用した観光需要喚起としては、航空事業者 7 者へ委託を行い、航空旅行キャンペーンを展開した。	観光プロモーション推進室

(単位：千円)

事業名	R 4 決算額	実施状況 (実績値)	担当課 (室)
宿泊・観光需要創出事業	12,779,575 (一)	<p>概要: 令和3年10月15日に開始した県民宿泊割事業を継続して、令和4年10月10日まで実施した。また、令和4年10月11日からは、全国旅行支援を開始した。</p> <p>実績: 県民宿泊割については、令和3年10月～令和4年10月の実施期間に対して、約96万人泊となった。全国旅行支援については、令和5年度へ繰り越して事業を実施している。</p>	観光プロモーション推進室
域内誘客・周遊事業 【R4 新規】	77,787 (一)	<p>概要: 新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた観光業の立て直しとして、デジタルに対応したプロモーションや誘客・周遊促進事業などを実施した。</p> <p>実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘客促進に繋がる動画広告を作成し、YouTubeで配信を行った。(バンパー広告表示回数：17,214,137回、インストリーム広告視聴回数：1,622,564回) ・周遊企画として「巡ってもらおう 素敵な賞品! みやぎ、さあ、いこう! ポストを旅するキャンペーン」や、リアル宝探し企画「ラプラスと伝説の秘宝」を実施した。 ・7航空会社と連携し、ウェブ広告等による宮城県への誘客プロモーション業務を実施した。 	観光プロモーション推進室

第5 令和4年度における施策の実施状況の検証

1 中小企業・小規模企業支援団体など関係機関からの意見と評価について

「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」の施策の実施状況は、毎年度、中小企業・小規模企業支援団体など関係機関の意見を聴いた上で検証を行い、その内容を公表することとされている。

令和4年度において県が実施した事業や取組の実績をとりまとめた上、関係機関を訪問するなどして意見聴取を行った。

なお、県の施策に対する主な意見等については、基本計画に掲げる10の具体的な施策ごとに以下のとおり整理した。

(1) 経営の革新等

- コロナ禍に加え原材料・物価高騰等経営環境の変化が激しいなか、中小・小規模事業者の経営基盤強化のための経営計画策定及びデジタル化の推進等による生産性向上支援や創業支援等、成長段階に応じた有効な施策が投入されていると思われ、評価する。
- 各種事業が円滑に実施されており、かつほぼ一定の成果を上げていることから、評価に値するが、新型コロナウイルス感染症による影響をいまだに受けている事業所への対応策をもう少し継続していたらとさらに良いと感じる。
- デジタル化への対応による経営革新は中小企業者にとって緊急性・重要性いずれも高いため、新規事業や既存事業の規模拡充や見直しなどにより、ニーズに合わせて見直す必要はあると感じる。

(2) 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保

- 国内外における販路の開拓等及び受注機会の確保について、多くの事業が展開されており、中小企業・小規模事業者の販路開拓及び取引拡大が図られている。
- ここ2年間コロナの影響により商談機会が減少していたなかで、令和4年度においては、ほぼ計画通りの展示会や商談会が実施できたことに加え、地域素材の活用したマーケットイン型の商品づくりや充実した販路拡大施策が投入されており、中小・小規模事業者の取引拡大に繋がっているものと思料する。
- 中小企業が国内外で販路を開拓するためには、市場情報や販売戦略に関する情報が不可欠であり、県には、企業に対してより具体的で実践的な情報を提供することや、販路開拓に関する教育プログラムの充実を図っていただきたい。

(3) 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進

- 創業者や研究開発等の資金に限りがある中小企業者を対象として、地域資源や優れたアイデアを活用した新商品・新サービスを提供するための研究開発等を支援の取組は重要であると考えているので、継続して欲しい。
- テクスタ宮城などスタートアップ支援の枠組みが充実してきた。経営人材が極端に不足しているので専門人材派遣事業は更に充実させていく必要がある。
- T-biz 入居企業に対する支援を産学官金でより強力に支援していただきたい。自動車産業等誘致企業に対して地元企業が取引を行うには、技術、体力でかなり困難な面があるので、今後とも支援を継続していただきたい。

(4) 資金の供給の円滑化

- 制度融資の充実により中小企業の資金繰りを支援いただき、経営の安定及び成長・発展につながっている。
- 「ゼロゼロ融資」による利子補給や据え置き期間が終わって本格的な返済が始まる事業者の借り換え需要が増えることが予想されることから、対応する新たな制度の創設をお願いしたい。また、物価高騰によって価格転嫁できかねている事業者の利益圧迫により更なる資金需要も予想されることから、原油価格高騰や円安、原材料の高騰等の影響を受けている事業者も活用できるよう制度の拡充をお願いしたい。
- コロナ禍で資金に苦しむ多くの事業者を施策によって救ったと感じている。また、新たな制度融資を新設する等、事業者のニーズに合った改善も見られた。融資制度の選択肢が多いため支援機関として

も様々な対策を講じやすかった。現在も新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響は大きく、今後も引き続き事業者の負担軽減を図る施策は重要である。

(5) 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進

- 新規学卒者の就職内定率に関しては着実に成果を上げていると考える。一方、地元定着率は低下しており、今後の施策については多様化するニーズ、社会情勢等を踏まえ対応していく必要がある。
- 中小企業において自社内での教育には限界があることから、様々な機会の提供により、企業が求める人材の育成が必要である。
- デジタル化の推進により人手不足の解消が期待できるが、企業内でデジタル化を推進する人材が少なく、足踏み状態の企業も少なくはないことから、デジタル管理者の育成は重要である。

(6) 産業の集積等

- 各企業の誘致に向けた多種多様な奨励金制度や融資制度を展開し、産業の集積及び高度化を図っているほか、沿岸地域産業の持続的発展及び県内食産業の推進においても積極的に情報発信するなど、多角的に事業が展開されている。
- 高度電子機械産業や自動車関連産業などの企業誘致に加え、震災の影響を受けた水産加工業等への支援施策も十分展開されているが、世界的に不足が続く半導体関連の産業集積の推進に向けた支援施策も望まれる。
- 自動車・高度電子機械・食品関連産業などの企業立地が進んでいるが、地元中小企業との取引拡大が期待されるよう、誘致企業と地元企業の取引拡大に向けた支援が必要である。

(7) 商業の振興等

- 他の施策と比べると事業数や予算規模が少ない印象だが、「商店街NEXTリーダー創出事業」では様々な講義やワークショップ、視察等を通じて、新たな担い手の創出を支援しており、人材育成の観点からも重要な事業であると感じている。
- 既存商店街への支援はある程度必要と考えるが、地域内における魅力のある企業・個店の育成支援を手厚くし、そこを起点として商店街等への求心力を図る方向に重点を置いた方が良いように感じている。
- 「買い物機能強化支援事業」は、事業者からのニーズが高く、移動販売サービス支援などは、高齢化率の高い当地区における商業機能の持続的発展のためにとって効果的な事業であることから、今後も事業の充実・強化をお願いしたい。

(8) 地域資源の活用等

- 宮城オルレへの関心は高まっており、自然を観光資源としている地域では効果が高いと考える。外国人観光客の誘致促進に向けた観光キャンペーンの充実を図って頂きたい。また、通過型から滞在型への取組の強化も必要であると考えます。
- 県内の水産加工業者等においては、東日本大震災の原発事故による風評被害が落ち着き、失った販路も回復してきたところであるが、今般のALPS処理水の海洋放出は大きな影響を及ぼすものと思われることから、県産水産物の安全性に関する情報発信等の風評被害の払拭に向けた取組や、影響を受ける水産関連業者・飲食店等に対する支援施策の充実強化等、万全の対策を講じていただきたい。

(9) 事業承継への支援

- 宮城県事業承継・引継支援センターによる事業承継診断や支援ネットワークの巡回訪問・連絡会議の開催等は、早期の事業承継に取組む気運を促す役割と効果は大きい。
- 事業承継支援について、事業承継ネットワークを介し、各支援機関が掘り起こしと啓発を行っているが、事業者の意識改革には十分とは言えない状況である。今後も各機関連携が連携し継続していくことが必要と思われる。
- 事業継承を通じた新たな取組みを支援する補助事業の創設をお願いしたい。補助額は、国の「事業承継・引継ぎ補助金」よりも低額で良い。申請書類も簡素化し、より多くの後継者が活用しやすい制度とすることが望ましい。

(10) 災害発生後における支援

- グループ補助金や中小企業等再起支援事業補助金など突発的な災害等により被害を受けた中小・小規模事業者の再起にとっては必要不可欠なものである。活用した事業者からの評価も高い。
- 災害を受けた際のグループ補助金も重要であるが、震災から10年以上が経過し、今後の起こりうる自然災害や感染症への対策としてBCP(事業継続計画)策定の施策・支援を充実・強化していただきたい。
- グループ補助金は施設復旧に効果があるものの、耐用年数が長い建物等で金額が大きければ大きいほど、廃業してしまった際に補助金返還のリスクがある。事業者によっては事業承継も含めての支援が必要と思われる。

2 検証

新型コロナウイルス感染症の世界的流行から3年目となり、国内経済は消費や投資を中心に民需が緩やかに持ち直した。一方で、コロナ禍からの需要回復とロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、原油や天然ガス等のエネルギー価格が上昇した。県内においても同様の傾向がみられ、需要の回復がみられる一方で、原材料価格等の高騰が企業経営環境に大きな影響を及ぼした。このような状況下において実施された令和4年度の県の各種支援施策について、経営者団体をはじめとした、商工会・商工会議所、及び金融機関等の支援機関や市町村に意見を求めたところ、1,300件を超える意見が寄せられた。

意見の内容としては、県の各種施策の実施状況について、各種施策が概ね効果的に実施されており、その効果を評価するものが多かった。具体的には、中小企業等デジタル化支援事業、中小企業等再起支援事業、小規模事業者伴走型支援体制強化事業といった、経営の革新や生産性の向上、販路開拓に向けた各種支援策を評価する意見が多くみられた。また、突発的な災害等により被害を受けた事業者への各種融資制度等の支援施策を評価する意見があった。

以上のことから、基本計画に掲げる各種施策については、概ね効果的に活用されていると考えられる。

一方では、今後更なる進行が見込まれる少子高齢化とそれに伴う人口減少に向けた対応として、企業のデジタル化に対する継続的な支援といった事業者の一層の生産性向上等に向けた施策の充実・強化のほか、新規学卒者等の人材確保等の充実、商業の振興に向けた次世代の担い手育成、後継者不足への対応に関する意見が多く寄せられた。加えて、足下の物価高騰による事業者の経営コスト上昇への対応に関する意見も寄せられた。

評価・意見をいただいた事業については、県としても重要な取組と認識しており、いただいた意見を参考に、今後も引き続き、関係機関と緊密に連携しながら各種施策を効果的に推進するとともに、人口減少等社会情勢の大きな変化を踏まえた中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでいく必要がある。

第6 参考資料

1 宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の主な指標の現況値

	目標指標等	初期値	現況値	目標
1	企業立地件数(累計)	347件 (R1年)	396件 (R4年)	465件 (R6年)
2	企業集積等による雇用機会の創出数(累計)	18,677人 (R2年度)	23,711人 (R4年)	25,250人 (R6年度)
3	産学官連携数	2,234件 (R1年度)	2,504件 (R4年)	2,594件 (R6年度)
4	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(累計)	264件 (R1年度)	286件 (R4年)	299件 (R6年度)
5	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)	40,080億円 (H30年)	36,864億円 (R2年)	41,289億円 (R6年)
6	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者) (累計)	20者 (R2年度)	66者 (R4年)	114者 (R6年度)
7	観光客入込数	6,796万人 (R1年)	5,724万人 (R4年)	※7,000万人 (R6年)
8	外国人延べ宿泊者数	53.4万人泊 (R1年)	5.9万人泊 (R4年)	※50万人泊 (R6年)
9	観光消費額	3,989億円 (R1年)	3,117億円 (R4年)	※4,000億円 (R6年)
10	サービス業の付加価値額	27,720億円 (H29年度)	26,978億円 (R2年)	28,560億円 (R6年度)
11	水産加工品出荷額	2,327億円 (H30年)	2,270億円 (R2年)	2,376億円 (R6年)
12	木材・木製品出荷額	849億円 (H30年)	710億円 (R2年)	963億円 (R6年)
13	製造品出荷額等(食料品製造業)	6,576億円 (H30年)	6,716億円 (R2年)	6,900億円 (R6年)
14	付加価値額(食料品製造業)	2,197億円 (H30年)	2,186億円 (R2年)	2,500億円 (R6年)
15	国際水準 GAP 導入・認証総数(農業)(累計)	160件 (R1年度)	155件 (R4年)	241件 (R6年度)
16	就業率	60.1% (R1年)	59.7% (R4年)	62.0% (R6年)
17	高校生の県内製造業就職率	32.6% (H30年度)	35.6% (R3年)	35.0% (R6年度)
18	所定外労働時間数	10.2時間 (R1年度)	9.7時間 (R4年度)	8.7時間 (R6年度)
19	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数	59件 (R2年度)	59件 (R4年度)	62件 (R6年度)
20	開業率	3.6% (R1年度)	3.3% (R4年度)	4.8% (R6年度)
21	仙台空港乗降客数	371.8万人 (R1年度)	279.4万人 (R4年度)	※371.8万人 (R6年度)
22	仙台空港国際線乗降客数	37.9万人 (R1年度)	1.5万人 (R4年度)	※37.9万人 (R6年度)
23	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数	4,294万人泊 (R1年)	3,429万人泊 (令和4年)	※3,835万人泊 (R6年)
24	雇用支援拠点における支援者の就職件数(累計)	0人 (R2年度)	1,303人 (R4年度)	4,215人 (R6年度)
25	高年齢者雇用率	15.0% (R2年)	15.5% (R4年度)	17.8% (R6年)
26	障害者雇用率	2.11% (R1年)	2.21% (R4年度)	2.30% (R6年)
27	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数	34社 (R2年度)	39社 (R4年度)	46社 (R6年度)
28	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン移住者数(累計)	348人 (R1年度)	668人 (R4年度)	790人 (R6年度)
29	外国人雇用者数(技能実習生を除く)	9,118人 (R1年)	10,907人 (R4年度)	15,033人 (R6年度)
30	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)	99% (R2年度)	99.0% (R3年度)	95% (R6年度)

(第三期基本計画に参考として記載した主な指標)

2 中小企業・小規模事業者数

	中小企業数				大企業		企業数 合計
	企業数	構成比 %	うち小規模事業者		企業数	構成比 %	
			企業数	構成比 %			
全国	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333
宮城県	59,314	99.8	50,049	84.2	144	0.2	59,458

令和5年4月：経済産業省公表資料より抜粋（数値は平成28年6月時点）

3 中小企業・小規模事業者従事者数

	中小企業数				大企業		従業者数 合計
	従業者数	構成比 %	うち小規模事業者		従業者数	構成比 %	
			従業者数	構成比 %			
全国	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995
宮城県	528,256	84.6	177,092	28.4	96,276	15.4	624,532

令和5年4月：経済産業省公表資料より抜粋（数値は平成28年6月時点）